

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第60期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉 田 武 久
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03 - 3747 - 1631
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 竹 山 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港一丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03 - 3747 - 1631
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 竹 山 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,404,895	10,381,548	11,039,908	12,986,882	14,443,610
経常利益又は 経常損失 () (千円)	58,026	236,070	512,726	1,075,002	1,390,809
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	45,902	11,420	510,882	689,497	973,519
包括利益 (千円)	69,743	26,925	600,909	702,729	1,149,328
純資産額 (千円)	9,330,810	9,357,692	9,180,243	9,353,925	9,828,571
総資産額 (千円)	14,507,396	14,250,462	13,354,902	13,796,369	14,006,137
1株当たり純資産額 (円)	668.97	670.90	702.50	715.77	752.05
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失 () (円)	3.29	0.81	37.26	52.76	74.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	65.7	68.7	67.8	70.2
自己資本利益率 (%)	0.5	0.1	5.5	7.4	10.2
株価収益率 (倍)		658.3	21.4	16.8	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,472,043	459,539	710,955	1,175,327	1,398,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,453	313,532	422,843	754,721	962,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,671	59,027	1,034,278	806,059	911,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,883,705	4,972,709	4,230,689	3,848,921	3,361,588
従業員数 (名)	738	727	722	742	740

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第59期より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、普通株式の期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 従業員については、2022年3月期より、正社員に加えて、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト、受入派遣社員及び他社からの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,190,317	10,164,932	10,818,427	12,764,689	14,223,396
経常利益又は 経常損失 () (千円)	116,469	224,097	507,554	1,054,900	1,339,566
当期純利益 (千円)	18,191	1,782	510,312	672,000	928,312
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,283,950
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,510,000	13,510,000	13,910,000
純資産額 (千円)	9,061,156	9,056,594	8,798,132	8,951,845	9,192,716
総資産額 (千円)	14,230,264	13,946,064	13,134,261	13,554,621	13,743,067
1株当たり純資産額 (円)	649.64	649.31	673.26	685.01	703.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	5 ()	30 (5)	45 (15)	60 (20)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.30	0.12	37.22	51.42	71.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	64.9	67.0	66.0	66.9
自己資本利益率 (%)	0.2	0.0	5.7	7.6	10.2
株価収益率 (倍)	420.2	4,218.1	21.5	17.3	16.7
配当性向 (%)		3,915.4	80.6	87.5	84.5
従業員数 (名)	688	652	664	687	683
株主総利回り (%)	153.5	152.4	234.2	271.1	372.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	575	668	948	980	1,297
最低株価 (円)	335	490	525	740	728

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第56期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 第56期において、当社グループ会社の再編に伴い2020年4月1日をもって、当社の100%子会社5社(株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州)全社員を当社へ転籍受入れいたしました。
- 5 第59期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 8 第60期(2025年3月期)の1株当たり配当額60円は、期末配当額の普通配当25円とあわせまして、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準正式適合の特別配当15円を含むことを第60回定時株主総会の議案として上程しております。
- 9 従業員については、2022年3月期より、正社員に加えて、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト、受入派遣社員及び他社からの出向者を含んでおります。

2 【沿革】

1965年12月	日本空港動力(株)を設立。資本金5千万円
1967年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下、「伊丹空港」という)において営業開始
1968年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
1972年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下、「新千歳空港」という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下、「成田空港」という)及びその周辺地域において施設整備部門営業開始
1975年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
1978年5月	成田空港において動力部門営業開始
1983年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下、「羽田空港」という)において営業開始
1984年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
1986年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
1989年9月	成田支社開設
1991年4月	関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」を設立
1992年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
1993年4月	関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
1994年9月	関西国際空港(以下、「関西空港」という)供用開始にあわせ営業開始
1999年2月	北海道地区と九州地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
2000年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
2001年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
2002年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
2003年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
2004年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
2005年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
2006年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
2007年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社及び主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
2008年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
2009年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
2012年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖

2013年 1 月	福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖 福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖
7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2014年 4 月	植物工場事業を展開する目的で、千葉県山武郡横芝光町に「(株)エージーピーアグリテック」を設立
2015年 1 月	機能性野菜のフランチャイズ運営、販売の目的で、東京都大田区に「ドクターベジタブルジャパン(株)」を設立
2016年 4 月	連結子会社「(株)エージーピーアグリテック」を吸収合併
2017年 6 月	空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣の目的で「(株)Aリリース」（現持分法適用関連会社）を設立
2018年 6 月	当社既存事業の海外での事業展開及び技術人材の育成の目的で、「Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd.」（現連結子会社）を設立
10月	中部国際空港(以下、「中部空港」という)において、動力事業を開始
2019年 2 月	連結子会社「ドクターベジタブルジャパン(株)」を清算
7 月	ISO9001、ISO14001認証を返上
11月	親会社及び主要株主の異動
2020年 3 月	子会社 5 社事業停止(グループ会社再編) (株)エージーピー北海道、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー中部、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー九州)
9 月	工場野菜生産・販売事業 事業譲渡
9 月	APU-OFFサービスを国内空港に展開するための合併会社「Smart Airport Systems JAPAN(株)」（持分法適用関連会社）を設立
12月	子会社 4 社清算結了(株)エージーピー中部は休眠会社) (株)エージーピー北海道、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー九州)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより J A S D A Q からスタンダード市場へ移行し、上場維持基準に係る経過措置が適用
2025年 3 月	東京証券取引所「スタンダード市場の上場維持基準（分布基準）」に適合

3 【事業の内容】

当社及び当社関連会社（当社、連結子会社3社及び持分法適用会社2社により構成）においては、駐機中の航空機へ電力や空調等を供給する動力供給事業を主力事業として展開するとともに、空港内における特殊機械設備の運用・保守業務も長年にわたり担ってまいりました。

これらの空港インフラ事業で培った高度な技術と運用ノウハウを活かし、近年では物流倉庫をはじめとする空港外施設において、マテリアルハンドリング設備等の運用保守業務へと事業領域を拡大しております。また、フードシステム販売、航空機地上支援機器（GSE）等販売等を含む商品販売事業を展開しております。

さらに、近年では脱炭素社会への移行に対応すべく、バッテリー駆動式GPU「Be power.GPU」や、空港内のEV化の進展を見据えた充電ステーション構想、再生エネルギー導入に伴う電力コスト上昇への対応策として、エネルギーマネジメントシステム（EMS）や大型蓄電池の導入に向けた研究開発にも取り組んでおります。これにより、空港全体の電力使用効率の向上とコスト抑制の両立を目指しています。

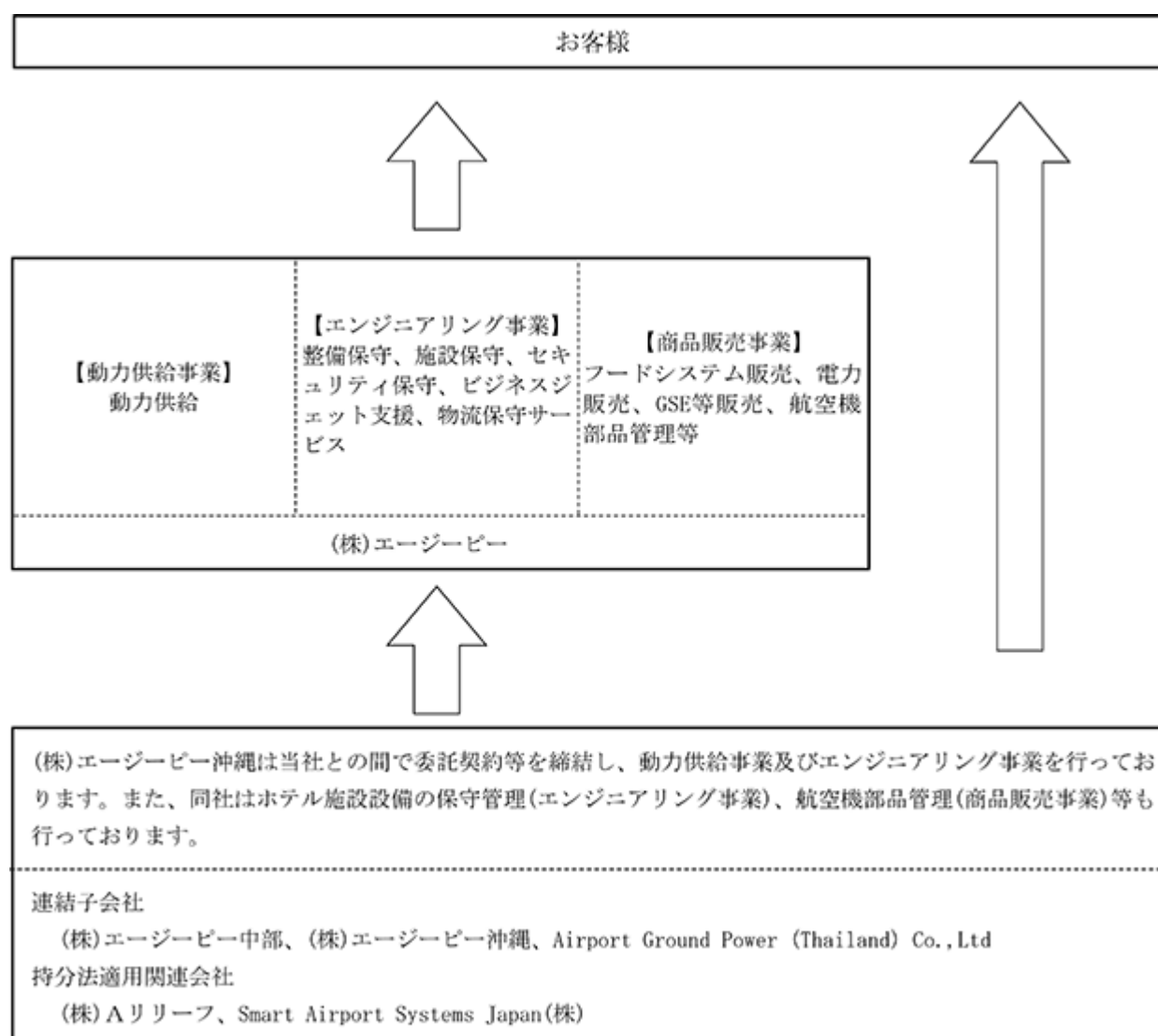
今後は、これらの技術的強みを活かし、当社独自の技術であるインフラの海外展開も視野に入れ、持続可能な社会基盤の構築に貢献してまいります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力供給事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・整備保守、工事 空港関連の特殊機械設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備）の保守管理業務、工事 ・施設保守、工事 建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 施設保守に関連する機器の更新工事 ・セキュリティ保守 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・ビジネスジェット支援 ビジネスジェットの格納庫駐機、機体クリーニング等サポート業務 ・物流保守サービス 空港外の特設設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務 	(株)エージーピー (株)エージーピー中部 (株)エージーピー沖縄 Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd. (株)Aリリーフ Smart Airport Systems Japan(株)
商品販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フードシステム販売 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・電力販売 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両及びBe power.GPU^(*)、ブレーキクーリングカート等の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等 <p>(*) Be power.GPUとは、「脱炭素・環境負荷低減」を目的として当社で開発しました、国産初のバッテリー駆動式GPUの登録商標であります。</p>	

(注) 上記事業のうち動力供給事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、エンジニアリング事業及び商品販売事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー中部 (注) 4	愛知県常滑市	10,000		100.0		役員の兼任 2名
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力供給事業・エ ンジニアリング事 業・商品販売事業	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 資金の借入を行って おります。 役員の兼任 2名
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	20,000 千タイバート	当社既存事業の海 外での事業展開及 び技術人材の育成	100.0 〔10.0〕		当社事業の海外展開 を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)						
株式会社Aリリーフ	東京都港区	35,000	特殊技術者の派遣 並びに育成等	49.0		役員の兼任 2名
Smart Airport Systems Japan株式会社	東京都大田区	5,010	APU-OFFサービ スの国内空港への展 開	40.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 1	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	0.0	29.59	航空機用動力供給及び施 設・設備の保守管理業務 を行っております。 役員の受入 2名
日本空港ビルディング株式会社 (注) 1	東京都大田区	38,126,380	ビル管理運営等		23.79	事務所賃借を行って おります。空港内の電力供給 を行っております。
A N Aホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	467,601,954	持株会社	0.0	17.76	役員の受入 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 2020年3月に事業活動を停止しており、休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力供給事業	163
エンジニアリング事業	456
商品販売事業	49
全社(共通)	72
合計	740

(注) 1 従業員数は、就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト、受入派遣社員及び他社からの出向者)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
683	41.1	16.1	6,291,292

セグメントの名称	従業員数(名)
動力供給事業	152
エンジニアリング事業	434
商品販売事業	25
全社(共通)	72
合計	683

(注) 1 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト、受入派遣社員及び他社からの出向者)であります。

2 平均年齢(歳)、平均勤続年数(年)、平均年間給与(円)は当該事業年度末時点における正社員のみを対象として算出しております。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会制度を通じて従業員との良好な関係を維持しており、労使関係は円満に推移しております。また、会社と従業員代表との協議を年3回定期的に実施し、双方向のコミュニケーションを図ることで、職場環境の整備と従業員の意見反映に努めております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.9	109.1	67.8	72.9	47.4	当社では、賃金制度上に性別による賃金格差は設けておりません。しかしながら、女性従業員の割合が4.4%と低く、管理職比率や平均勤続年数にも男女差があることから、結果として賃金差が生じている状況です。 この課題を重要な経営課題と認識し、中期経営計画において女性採用比率の向上や「男女ともに育児休業取得率100%」を目標に掲げ、環境整備と意識改革に取り組んでまいりました。 その結果、2024年度には男女ともに育児休業取得率100%を達成し、女性採用比率も19%と目標（10%以上）を上回る実績となりました。 また、女性管理職についても前年比で1名増の4名体制となるなど、着実に女性活躍の基盤整備が進展しております。 なお、後述の「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載している「人材戦略と具体的な取組」で当社の人的資本に対する考え方と取組を記載しております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、企業活動を通じて「経済的価値」と「環境・社会的価値」を創出することを目指しております。



環境社会実現に向けた貢献、人材育成と社員福祉の充実、経営の透明性/健全性に重きを置いたガバナンス

(2) 目標とする経営指標

当社は東京証券取引所へ提出している「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」に基づき、経過措置期間終了の2025年3月末までに、スタンダード市場の上場維持基準の適合「流通株式比率25%以上」に向けて、速やかに流通株式比率の改善ができるよう取り組みを進めてまいりました。

その結果、2025年3月末時点において、東京証券取引所より、上場維持基準（分布基準）への適合状況について「適合」の通知を受領し、全ての基準において適合していることを確認いたしました。

これにより、最重要課題の一つであった「上場維持基準への適合」を無事に達成いたしました。引き続き株主との対話を重視したIR活動やガバナンス体制の強化を継続し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2024年度の経営計画では、資本効率の高い経営を目指し、人的資本投資/研究開発投資の実行を加速化させることを織り込み一時的な増収減益としていました。投資計画を着実に実行しつつ、業績も堅調に推移し、最終的には増収増益を達成しております。2025年度においては、これまでの取組により成長基盤が整い、遅れていた老朽化設備の更新投資についても2024年度に更新計画を立案し、2025年度より本格的に推進するため、2025年度期初には10億円の資金調達も行っております。

このような足元の業績進捗及び事業環境の変化を踏まえ、「中期経営計画2022-2025」の最終年度（2026年3月期）の目標値を以下のとおり上方修正しております。

修正後の中期目標（2026年3月期）

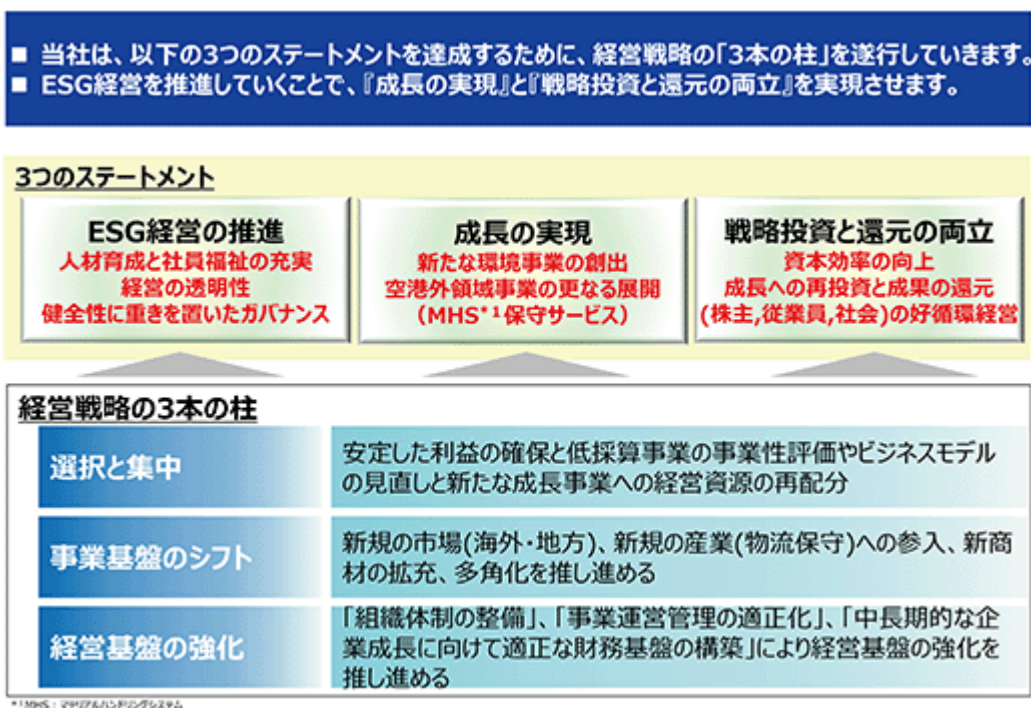
- ・連結売上高：160億円以上（従来：150億円以上）
- ・営業利益率：10%以上（変更なし）
- ・ROE（自己資本利益率）10%以上（変更なし）

このような業績と経営基盤の強化を背景に、当社は2025年度上期中を目途に、次期中期経営計画（2026～2030年度）の策定・公表を予定しており、その最終年度となる2030年度には、連結売上高200億円以上を目指す方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画2022-2025」において、3つのステートメントを宣言しています。「ESG経営の推進」により、「成長の実現」と「戦略投資と還元の両立」の達成を実現させるために、経営戦略の3本の柱である、「選択と集中」、「事業基盤のシフト」、「経営基盤の強化」を実行することとしてきました。

2025年度は中期経営計画期間最終年度となりました。中期経営計画期間3年間で3つのステートメントの進捗につきましては、以下のとおり着実に実行してまいりました。



3つのステートメント：

「ESG経営の推進」では、環境社会実現に向けた貢献、人材育成と社員福祉の充実、経営の透明性健全性に重きを置いたガバナンス強化

「成長の実現」では、新たな環境事業の創出、空港外領域事業の更なる展開

「戦略投資と還元の両立」では、資本効率の向上、積極的な戦略投資と機動的な株主還元に加え人的資本投資・研究開発投資を実行

経営戦略の3本の柱：

「選択と集中」では、安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分を行ってまいります。低採算事業につきましては、改善策を講じ立て直しを図ってまいります。業績改善が見込まれない場合には、当社の主力事業との関連性等も踏まえ、必要に応じ事業売却や事業縮小も含めた対応を行ってまいります。当事業年度末現在、選択と集中の一環としてAGP電気サービスは2023年3月末に新規契約を停止しました。現在は、一部些少な契約を残しておりますが、順次解約を進めております。

「事業基盤のシフト」では、これまで日本国内の主要空港に対して行ってきたサービスや事業を、空港外や海外、地方に対しても提供してまいります。さらには新規産業（物流保守サービス）への参入、新商材の拡充、多角化を推し進めてまいります。当事業年度末現在、物流保守サービスにつきましては、鋭意、市場開拓を進めております。今後は、AI、IoT等の革新技術を取り入れたサービス形態の変革を推し進める計画です。

「経営基盤の強化」では、組織体制の整備、事業運営管理の適正化、中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築により、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

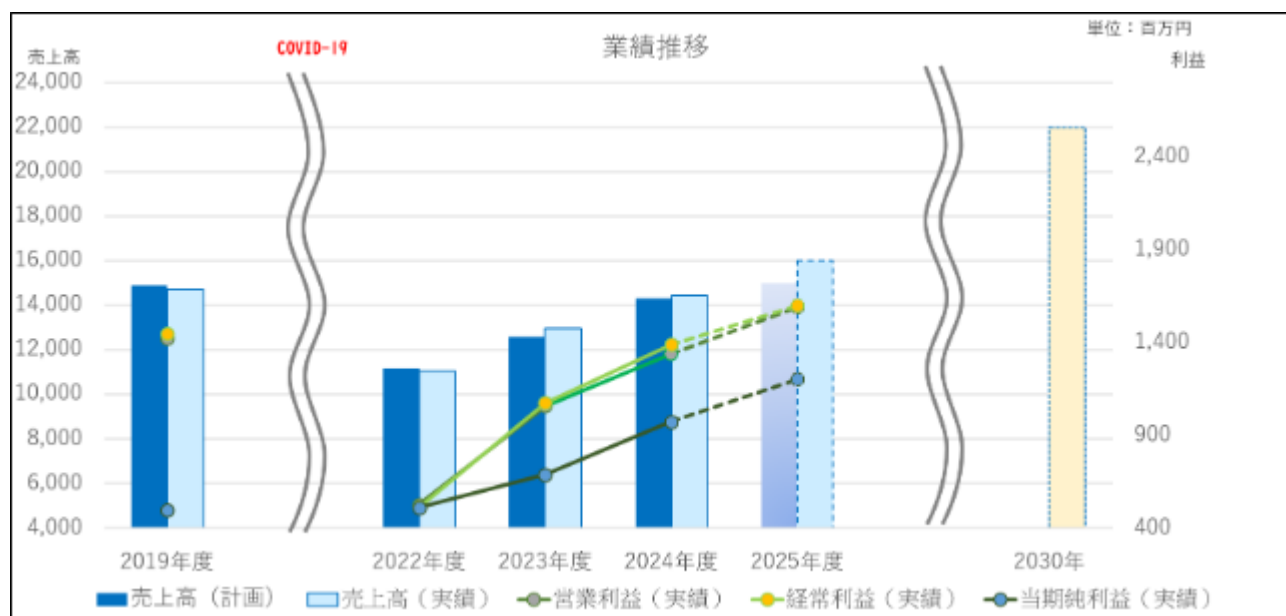
当社が有する高い技術力を駆使し、環境社会に対する更なる貢献に努めるとともに、空港の安全を遵守・維持するために培われた技術と経験を活かして、地方空港、海外空港、空港外に対してもサービスの提供を拡充し、さらなる社会貢献と企業成長に挑戦してまいります。

(4) 当社グループ中期経営計画（2022-2025）3年間の取組実績について

ESG経営の推進

区分	取組内容
環境社会実現に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機用地上電源設備（GPU）利用の促進 ・ 電動ブレーキクーリングカート製品を開発し、市場に導入 ・ バッテリー駆動式GPU（Be power.GPU）を開発し、市場に導入 ・ 省エネ法に基づく評価制度7年連続Sクラス評価を獲得 ・ 水素運搬・充てん作業助成業務を受注 ・ CO2排出量29.4万トン削減 ・ 100%バイオディーゼル燃料の実証検証 ・ 脱炭素及び環境に関する協議会への参加 ・ エネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発 ・ 空港内車両のEV化（5台導入済み）
人材育成と社員福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイバーシティ研修の実施、推進プロジェクトの設置 ・ 国際女性ビジネス会議の参加（2023年より常勤役員全員参加） ・ 女性従業員24人（うち、管理職4人） ・ 外国籍従業員 2019年から5年連続採用 2025年3月時点59人（全体の約10%） ・ 柏ガーデン野菜収穫イベント、地域の子ども食堂への寄付活動 ・ 男性の育児休業取得率100%（33.3%から109.1%） ・ 従業員の賃金水準を2年連続引き上げ（2024年3.6%、2025年8.2%） ・ 従業員株式給付制度（J-ESOP）の導入
経営の透明性/健全性に重きをおいたガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改定コーポレートガバナンス・コードへの準拠対応（2025年3月 残7項目未対応） ・ 機関投資家及び個人投資家に向け説明会の定期開催（四半期ごとの年間4回開催、2022-2025中期経営期間累計：24回） ・ 機関投資家向けの現場見学実施 ・ One on One ミーティングの拡充 <p>2022年：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名・報酬委員会の設置。取締役選解任や報酬決定における客観性・透明性を制度化し、独立社外取締役主導で審議プロセスを明確化 <p>2023年：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営の中核機能である財務・資本政策を担う執行役員の取締役就任 / 取締役会9名体制の確立 <p>2024年：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体制の刷新 ・ CxO（チーフオフィサー）制度の導入 ・ 利益相反取引に関する特別委員会の設置など経営の透明性と公正性向上 ・ 空港業界外からの女性役員の登用により、意思決定の視野を広げ、組織に新たな発想と柔軟性をもたらす経営体制へ進化 <p>2025年：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に適合

成長の実現



戦略投資と還元の充実

区分	取組内容
成長事業投資	成長事業への投資として16億円の予算を計画しておりましたが、検討対象であった空港内EV化関連事業のM&A案件について、財務デューデリジェンスの結果、想定以上の財務リスクが判明したため、当該投資を見送る判断をいたしました。この結果、当該分野における当期の投資実行はありませんでした。
空港再編・拡張への設備投資	空港再編工事に関連して2億61百万円の投資を計画しておりましたが、工事工程の見直し等により、当期の実行額は約2億円にとどまりました。
既存設備の更新投資	老朽化した既存設備の更新に対し、当初6億円程度の投資を予定しておりましたが、工事業者の人員不足等の影響を受け、一部工事が次期以降に繰り延べとなったことから、当期の投資額は4億51百万円となりました。
人的資本投資/研究開発投資	成長投資の一部と計画していた、人的資本投資を1億70百万円、研究開発投資を88百万円実施いたしました。
株主還元の拡充	中期経営計画期間（4年間）における累計総還元性向は100%以上とする方針のもと、当該3年間における配当総額は21億50百万円となり、（自己株式44万株の取得・消却を含む）累計総還元性向は概ね100%を維持しております。

(5) 当社を取り巻く経営環境

政治的な側面（政府の方針や影響する法律・制度など）

・GX（グリーントランスフォーメーション）政策の制度化と空港インフラへの波及

政府は2023年に内閣官房GX実行会議にて「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、再エネ導入、インフラ投資、カーボンプライシングなどを含む脱炭素政策を加速させています。また、国土交通省航空局も2022年に「空港分野の脱炭素化アクションプラン」を策定し、APU^{*1}使用時間短縮、GPU^{*2}/PCA^{*3}の導入、EV化を空港事業者に求めています。

これにより、GPU導入促進、再エネ調達、エネルギーマネジメントシステム（以下、「EMS」という））による電力制御の高度化といった“インフラ側”の脱炭素責任が明確化されつつあり、当社は規制に適應するインフラ提供事業者としての役割を果たすことが、事業機会とリスクの両面に直結する状況にあります。

このような政策環境の下、当社は環境負荷低減と収益性の両立を実現する成長戦略の一環として、設備更新やエネルギー関連技術への戦略的投資を積極的に推進してまいります。

*APU：補助動力装置（Auxiliary Power Unit）

*GPU：地上動力設備（Ground Power Unit）

*PCA：空調設備（Pre Conditioned Air）

・ガバナンス強化と透明性の確保に向けた社会的要請

企業経営におけるガバナンスの高度化は、金融庁・東京証券取引所・内閣府が連携して進める重要政策分野であり、上場企業には形式的遵守を超えた経営判断の独立性、取締役会の実効性、説明責任の強化が求められています。

また、2023年12月に東京証券取引所が公表した「支配株主を有する上場会社における独立社外取締役に期待する役割」では、実質的支配構造への対応、利益相反管理、説明責任の明確化が一層重視される方向性が明示されました。当社は、法的にはいかなる株主も“支配株主”に該当しておりませんが、主要株主間の意思形成のあり方によっては実質的な影響が及ぶ可能性があるという認識のもと、ガバナンス上のリスクを適切に管理することが重要だと考えています。

そのため当社は、「独立性の確保」「説明責任の遂行」「非財務情報の適切な開示」を通じて、形式的支配関係の有無にかかわらず、市場や社会からの信頼に足るガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

あわせて、経営陣の報酬制度や株主還元方針、サステナビリティ及びサイバーリスクへの対応体制などについても、非財務情報の開示を含む形で適切に整備・運用し、投資家・社会からの信頼向上に取り組んでまいります。

以下、本有価証券報告書では、「支配株主」という用語を用いますが、これは東京証券取引所が形式的に定義する「議決権過半数を保有する単独株主」ではなく、「実質的に取締役構成・株主提案・資本政策に対して共同で影響力を行使しうる株主グループ（日本航空株式会社、日本空港ビルデング株式会社及びANAホールディングス株式会社（以下、「主要株主3社」という）を指して使用しております。主要株主3社の議決権合計保有比率は71.14%にのぼり、みなし共同保有者相当となり、支配株主と同様の行動が可能な構造となっている点を、評価・ご理解の前提としていただけますと幸いです。

・人的資本経営と構造的賃上げへの政策対応

政府は「新しい資本主義実現会議」や「骨太の方針」を通じ、人的資本投資、労働生産性の向上、構造的な賃上げの実現を中核戦略として推進しています。企業に対しては、スキル開示、エンゲージメントの可視化、ダイバーシティ、健康経営の推進などが求められており、当社としても、多角的な労働力の確保、勤務体制を含めた働き方の見直し、処遇改善と人的資本投資を三位一体で推進し、多様な人材の活躍とイノベーション創出を支える組織基盤の構築に取り組んでまいります。

経済的な側面

航空・空港需要は経済状況に大きく左右され、訪日観光需要の回復は当社の動力設備稼働率向上に寄与しています。中国、韓国、台湾、ASEAN諸国からのインバウンド需要は継続的な拡大が見込まれ、当社の主要事業においても回復基調が続いています。

一方で、環境問題に対する関心が高まるなか、燃料価格や電力料金、人件費、資材調達費といったコストの上昇により、収益に対する下押し圧力も強まっており、戦略的な価格転嫁や設備投資の選別が求められています。為替変動の影響は現時点では軽微ですが、中長期的には資材調達コストのリスク要因となる可能性もあるため、調達戦略の多様化とコスト管理の徹底が重要となっています。

社会的な側面

労働人口の減少と人材の多様化への対応について、日本社会における少子高齢化は、空港業界の現場人材確保にも大きな影響を与えており、当社では技能継承・属人化解消・多様な人材確保を重要課題と捉えています。特に2025年度は、以下の取り組みを重点的に推進します。

- ・外国人技術者の採用・育成（Airport Ground Power（Thailand）との連携）
- ・女性・高齢者・非専攻層、及び非正規社員の積極登用
- ・マルチスキル化とDX(デジタルトランスフォーメーション)による現場高度化
- ・ダイバーシティとエンゲージメントを両立させる文化醸成
- ・本社機能（法務・人事・企画等）の専門化と強化

これらを通じて、現場と本社の両面から持続可能な組織力を構築してまいります。

従来は、現場起点の組織構造を見直す観点から現場経験者の異動を中心に担ってきた本社機能（間接業務）についても、専門性・継続性・客観性の観点から構造的な改革を進めています。

これまでは、現場志向が強く、管理機能・制度設計・戦略立案といった業務が十分に機能してこなかったという課題がありました。現在は、法務・経営企画・人事・総務などの間接部門に対し、社外から専門性を持つ人材を計画的に採用・配置することで、組織としての質的転換を図っています。これは単なる人材補充ではなく、全社的な業務高度化と内部統制の強化、ひいては本社機能の「経営の中核」化を通じて、戦略性と実行力を備えた全社経営体制への転換を目指しています。

これまでの有価証券報告書等における開示のとおり、社員数の推移は以下のとおりであり、非正規社員を含めた全体としての人員数に大きな変動はなく、むしろ横ばいから微増の傾向にあります。

期末日	正社員数	総人員数（非正規含む）
2022年3月31日	679人	727人
2023年3月31日	662人	722人
2024年3月31日	638人	742人
2025年3月31日	625人	740人

このように、正社員数は業務効率化等の観点から計画的に調整されている一方で、非正規社員を含めた全体人数はむしろ維持・強化されております。

当社は業務の効率化を進めており、定型業務のマニュアル化などを推し進めており、選択と集中をしつつ適切なリソース配分に努めています。

技術的な側面

空港インフラを取り巻く、AI、IoT、EMS、再エネ制御、サイバーセキュリティなどの先進分野の技術環境は急速に進展しており、これらは空港運営の脱炭素化に向けた取り組みによる環境負荷低減、空港インフラ整備の効率的な運用、安全性向上などの将来を見据えた持続可能性に直結する変革要素となります。

当社ではこれらを単なる業務効率化の手段にとどめず、事業競争力の源泉と捉え、研究開発 R&D（Research and Development）の強化を通じて、技術の蓄積・製品化・標準化を推進しています。今後は空港外・海外市場への技術展開も視野に、先端技術と自社ノウハウの融合を加速してまいります。

(6) 優先的に対処すべき事業継続上及び企業成長上における課題と施策

当社グループは、空港をご利用される全ての皆様に、中立的な立場で社会インフラサービスを公平に提供し続けられるサステナブルな会社を目指しております。

社会インフラを担う企業として、“安全”且つ外部環境の変化に即した“常に進歩・発展をした”サービスを提供し続ける責務を担っていると自覚しております。また、“技術”を駆使した設備投資を行い、“環境社会に貢献する”サービスを提供することを企業理念に掲げています。

これらを実現するためにESG経営を推進し、「成長の実現」と「戦略投資と還元の両立」を図り、持続的な成長を成し遂げて、企業価値向上と株主の皆様の共同の利益を最大化する事が最大の使命であると認識しており、その実現に向けた取り組みを推進してまいります。

財務視点から見た課題：成長の実現を見据えた「資本効率を意識した戦略投資と還元」の実現

当社は、独立した上場企業として、持続的な成長による企業価値の向上を目指し、成長事業の創出が急務であると認識しており、そのために必要となる事業投資、機能や事業を具備するためのM&Aなどの実行に加え、成長事業の創出を支える技術開発、新たな自社製品/機能を具備するための研究開発、省人化・省力化に資する研究開発など、当社の根幹を支える技術について、資金投入を積極的に推進し成長事業の創出を実現してまいります。

このために、戦略投資と還元の両立を目指し、成長分野への資本投入を行い、投下した資本コストを上回る形でキャッシュリターンの最大化を図りたいと考えており、営業キャッシュ・フロー計画として、手元資金に加えて当該期間中の営業キャッシュ・フローと、資本効率の向上を目的とした調達を行うことで、財務レバレッジを高めながら、戦略投資と株主還元の充実を図る計画をしておりました。しかしながら、前述のとおり、この2年間の実績としては、将来の成長の実現に向けた「戦略投資」の実行が計画より遅れており、自己資本比率が上昇しました。

航空需要の回復が著しく業績は順調に推移しましたので、利益増加によるROEは向上したものの、資本効率の向上は図られなかったことは否めません。

現中期経営計画のFY25（2026年3月期）は、当社の将来のために、積極的に収益機会を求めて戦略投資の実行を推し進めると同時に、投資事業の収益性を見極めながら株主還元の充実を図り、戦略投資と還元の両立を実現してまいります。

・ BSを意識した経営の推進

中期経営計画策定から過去3年間、成長事業の創出に対する資本投入は実現できていません。2025年度からは、資本効率の向上を重要視し、売上や利益のみを意識した経営ではなく、経営資源の適切な配分による利益最大化を目指すBS経営へシフトします。

資本効率の高い経営を目指し、成長事業を創出するための戦略投資、空港再編・拡張に対する設備更新投資、それらを実行していくための人的資本投資、外部環境の変化に適応するための革新的な技術の進歩・発展に必要な研究開発投資等を積極的に推し進められるよう再計画を行い、成長分野への積極的な資本投入により、資本効率を高めて企業価値向上を目指します。

・ 戦略投資の実行

2025年度からは当社の将来に向けて、成長分野への積極的な資本投入を行い営業キャッシュの最大化を追求していきたいと考えており、一時的に営業利益率の減少及びフリーキャッシュフローのマイナスを計画しております。

戦略投資に関しては、過度な投資とならぬよう、株主還元方針を念頭に、業績状況に沿って適切に投資と還元をバランスさせるだけではなく、投資事業の収益性や効率性を見極めながら、慎重に資金を活用してまいります。なお、資金計画については、これまで、利用に慎重であった有利子負債も、市場の動向と事業の状況を注視しながら積極的に活用し、当社の稼ぐ力の向上と成長のために活用してまいります。ただし、財務の健全性の維持の観点から、D/Eレシオ0.5倍を上回らないようにすることといたします。

「優先して対処すべき課題」の解決に向けた、業務執行運営体制の改革

a) Cx0制度の導入

コーポレートガバナンス体制を強化しつつ、成長戦略の実現を事業領域の枠を超え、スピード感をもって事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うことを目的に、Cx0制度を導入しています。

Cx0は次の役割を担います。

- ・ 経営目標の達成に向けて戦略を立案し、各戦略担務ごとの方向性を決定し、進捗をモニタリング
- ・ 特に戦略目標である成長事業の創出、技術研究開発、財務戦略、資本政策等の実行を加速させるため、必要な指導を実施
- ・ 各戦略担務の成長/事業投資において、適切に投資判断基準を充たしているか否かの判断を行う

Cx0は、最高経営責任を担うCEO、技術面から経営をサポートし、新規事業開発、技術研究開発の実現を担うCTO（最高技術責任者）、中期経営計画達成及び上場維持、企業価値向上に向けた戦略の立案と実行プロセスの構築を担うCSO（最高戦略責任者）、縦割り組織の壁を越えて横断的に業務を推進し、全社的な目標達成に向けオペレーションを一貫して管理を担うCOO（最高執行責任者）に加え、財務戦略、配当計画・資金調達の戦略立案と実行を担うCFO（最高財務責任者）の5名体制により、スピード感を持った経営の実践に努めてまいります。

b) 戦略担務の設置

Cx0制度の導入に加えて、各役員の担当部門における執行責任を負う従来の方式に加え、戦略目標の実行の加速化を目的に、各執行役員に合計9つの戦略担務を設定し、最終目標である企業価値向上に向けて、総力を挙げて推進してまいります。

具体的な戦略担務は、次のとおりです。

戦略担務の名称	具体的な内容
既存事業の基盤強化（売上増加）	動力供給事業において安定的に更新投資及び新規投資が実行可能な基盤強化を目的に持続的事業成長を目指してまいります。 適切なプライシング、ターゲット航空会社（新規顧客）のGPU利用による売上獲得、地方空港展開による売上獲得
既存事業の基盤強化（費用抑制）	・ 動力供給事業における移動機材対応 DX等の技術を導入し、移動式GPU機材の機材渡しの仕組みを検討 具体的な交渉を開始 ・ BPR*1：業務を可視化し、DX化の推進と業務集約などを複合的に組み合わせた業務効率化の更なる推進を図ります。
事業開発推進（M&A）	将来のAGPのために、新たな収益の柱となる成長事業の創出を果たすための事業開発を推進し、必要な機能を具備するためのM&Aや出資なども行ってまいります。 物流倉庫関連の事業領域拡大、グリーン電源の確保
研究開発推進	成長事業の創出を支える技術開発、新たな自社製品/機能を具備するための研究開発、省人化・省力化に資する技術研究開発を新たな組織R&Dを設置し推進してまいります。
人的資本投資・ダイバーシティ推進	前述のとおり、優秀な人材の確保・維持に向けた採用力強化、従業員の自発的能力開発を目的に従業員の賃金水準の引き上げを2年連続で実施しました。 加えて、外部人材の活用や幹部候補生の採用などを継続し、また、ダイバーシティ研修などを含む各種の研修による能力開発を促進するなど、従業員の成長とともに企業価値を高める施策を継続実行してまいります。
BPR推進*1	既存業務領域における適正人員を可視化し、業務効率化・標準化を推進するとともに、適正なシフト編成を確立し、一人当たりの生産性向上を図ってまいります。

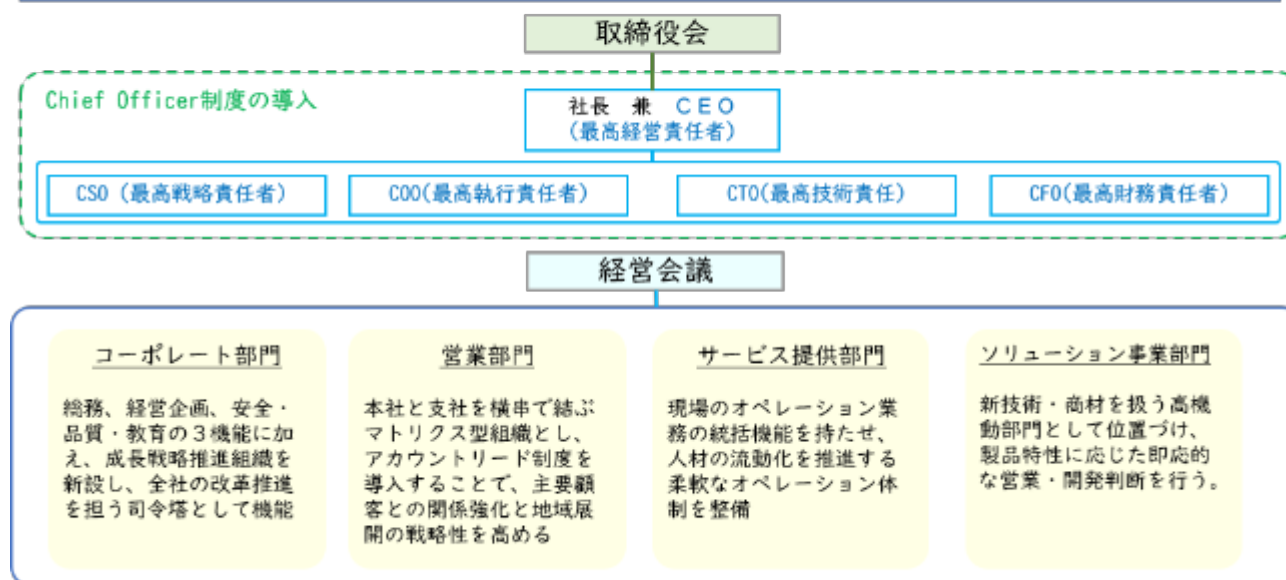
GPU ^{*2} 設備の投資抑制	動力供給設備の更新投資について、埋設管等のコンポーネント、動力供給設備機材について、既存の技術に新たな技術を融合させて投資コストの削減を図ります。
コーポレートガバナンス強化	前述のとおり、独立した上場会社として備えるべきガバナンス水準を備え、公平で透明性を持った経営を実践することを目的に、コーポレートガバナンス・コード全項目の準拠に取り組み、これを契機に最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え企業価値の向上を図ります。
上場維持・資本政策・財務戦略	スタンダード市場上場維持基準を達成しましたが、最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え、企業価値向上に資する施策を推し進めます。継続的・安定的な配当に加え、自社株買い等の株主還元策を含む総合的な資本政策を実施し、自己資本比率を適正化します。さらに、将来の成長に向けた積極投資に必要な資金は資本効率を考慮しつつ、負債と自己資本のバランスを取った最適な資金調達を実行してまいります。

*1 BPR: Business Process Re-engineeringの略称

*2 GPU: Ground Power Unitの略称

持続的な事業成長と経営基盤の強化に向けた組織体制の再構築

2024年度に導入したC×O制度において、業務執行力の強化を目的とし、新たにC×Oを任命し体制を強化しました。加えて戦略担務の明確化と執行力の強化を踏まえ、2025年度からは、コーポレート・営業・サービス提供・ソリューションの4部門で構成される「部門制」を本格導入しました。



最終目標である株主価値向上に向け、総力を挙げて推進

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにおける、サステナビリティに関する考え方及び取組については、以下に記載のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経営方針とサステナビリティに対する考え方

当社は1965年に設立して以来、企業活動を通して空港分野において環境貢献に資する経営を推進してまいりました。当社グループの経営方針については、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

本経営方針及び本中期経営計画の中には、当社のサステナビリティに関する考え方及び取組も含まれており、本経営方針及び本中期経営計画のもと、中期経営計画期間中にコロナ前（2019年度）の売上・利益水準へ早期に回復させ、その後はさらなる成長を目指して売上規模200億円以上を目標に掲げ、企業価値向上に向けて経営を推進するとともに、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営を推進してまいります。

サステナビリティについての取組

国内外のサステナビリティ開示で広く利用されている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task

Force on Climate-related Financial Disclosures)」の4つの構成要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標及び目標）に基づき、本経営方針及び本中期経営計画における当社のサステナビリティに関する考え方及び取組に付言しつつ整理の上、開示いたします。当社としては、以下のガバナンス（（1）参照）及びリスク管理（（3）参照）の取組は、当社のサステナビリティに関する戦略（（2）参照）及び指標（（4）参照）の実現に資するものであると考えております。

（1）ガバナンス

当社の経営状況と課題

マーケットからは、いわゆる安定株主が株主総会における特別決議可決のために必要な水準を占めることのない公開性が求められており、この公開性の要請に応え、当社がマーケットからの投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることをお示しすることは重要であると認識しています。

スタンダード市場への上場維持基準への適合と上場企業としてのガバナンス具備

当社は、東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」の通知を受領し、2025年3月末時点において、当社が同基準に適合していることを確認いたしました。なお、2024年3月末時点においては、スタンダード市場の上場維持基準のうち「流通株式比率」の基準を満たしておりませんでした。2025年3月末時点では、当該基準を含む全項目において適合いたしました。

この間、当社は、成長戦略の推進、株式保有の分散化、IR・PR活動の強化、株主還元の充実、並びにWebサイトのリニューアルや人的資本への還元強化（2023年にJ-ESOP導入、2025年にJ-ESOP-RSへ拡張）など、重点施策を継続的に実行してまいりました。これらの取り組みにより、上場維持基準への適合を実現することができました。

今後も、独立性・透明性・持続可能性を重視したガバナンス体制の下、株主・投資家の皆様との建設的な対話を重ねながら、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

大株主との関係を維持しつつ、少数株主の利益を適切に保護するガバナンス体制の構築を実現し、独立した上場企業として企業価値・株主価値の向上に努めています。

上場企業として備えるべきガバナンスの維持・向上に対する考え方につきましては、経営の透明性、健全性に重きを置き、ガバナンスの強化を図っております。また、スタンダード市場のコンセプトに準じて、上場企業としての基本的なガバナンス水準を具備できるよう、適切なガバナンスの仕組みを整え、透明性・公正性を高めると共にリスクマネジメントを強化することで経営基盤の強化を図っております。さらには、企業経営において公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みの整備、浸透、運用の強化を図っております。

なお、上場企業として備えるべきガバナンスを具備するための具体的な取組は次のとおりです。

具体的な取組

コーポレートガバナンスの高度化

指名・報酬委員会を中心に、特定株主の意向に左右されないガバナンス体制を確立するための改革（取締役構成、報酬制度、人事プロセスの見直し等）を進めております。

これまで、機動的な経営判断を行えるガバナンス体制（独立委員会・報酬設計・取締役スキルマトリクス等）を整えてきました。

課題があるとするれば、支配株主との関係性およびコーポレートガバナンスの在り方にあると認識しております。当社としては、上場を維持した上で、より実効性の高いガバナンス体制の構築を追求することが適切であると考えております。

コーポレートガバナンス体制の強化

中期経営計画（2022～2025年度）の期間を通じ「形式から実質へ」と進化するガバナンス改革を継続的に実施しています。また、東京証券取引所スタンダード市場が求めるガバナンス水準を十分に満たし、さらにそれを上回る実効性の高い体制の構築に取り組み、取締役会の独立性強化と説明責任の徹底を進めてまいりました。

2022年

- ・独立社外取締役の増員 / 取締役会 8 名体制の確立
- ・監督と執行の役割を分離しつつ、バランスの取れた構成に刷新
- ・指名・報酬委員会の設置
- ・取締役選解任や報酬決定における客観性・透明性を制度化し、独立社外取締役主導で審議プロセスを明確化

2023年

- ・経営の中核機能である財務・資本政策を担う執行役員の取締役就任 / 取締役会 9 名体制の確立
- ・経営と執行の一体性を高める体制強化として、戦略的な役割を果たす人材を取締役に登用

2024年

- ・戦略・ESG推進などを担う経営基盤機能の責任者が取締役に就任
- ・空港業界経験ではない女性リーダーの登用により、意思決定の視野を広げ、組織に新たな発想と柔軟性をもたらす経営体制へ進化
- ・指名・報酬委員会にて客観性のある審議を経た代表取締役社長を選任
- ・主要株主からの出身者ではない代表取締役人事は、当社にとって独立した企業運営への大きな転換点
- ・利益相反取引に関する特別委員会の設置

2025年

- ・関連当事者取引に関する管理規制を制定し、取引の透明性を強化
- ・第60回定時株主総会にて独立社外取締役を増員予定
- ・東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に適合
- ・改定コーポレートガバナンス・コードへの準拠と実質運用
- ・次年度組織を強化するためCx0体制（CEO / COO / CSO / CTO / CFO）と 4 部門制の整備による役割明確化
- ・IR・PR戦略の強化（個人投資家との関係構築含む）

これらの取り組みにより、当社は東京証券取引所スタンダード市場が求めるガバナンス基準を十分に満たし、さらにそれを上回る実効性の高い体制を構築し、持続的成長と中長期的企業価値向上にコミットする経営の土台を確立しています。

情報開示とIR体制の拡充

機関投資家・個人投資家向け説明会を四半期ごとに実施。動画・媒体等を通じた情報発信を通じて、企業認知と透明性向上に注力しています。

- ・機関投資家及び個人投資家に向け説明会の定期開催（四半期ごとの年間 4 回開催、2022-2025中期経営期間累計：24回）
- ・機関投資家向けの現場見学実施
- ・One on One ミーティングの拡充
- ・設立経緯・事業内容に関する対談動画の配信
- ・ラジオNIKKEI開局70周年記念セミナー「MARKET WAVE」にて代表取締役社長が講演
- ・空港内広告・電車内広告の掲出による社会的認知度向上

これらの取り組みにより、当社は「ESG経営を基盤とした企業価値の向上」という目標を、制度・体制・実績の全てにおいて具現化しつつあります。今後は、非財務KPIの開示の充実とマテリアリティ再整理を通じ、次期中期経営計画（2026～2030年度）の柱となるESG経営の深化を図るとともに、適時適正な情報開示と公正・誠実な経営対応を堅持してまいります。

経営の公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みを整備し運用の強化

当社は、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準を基に、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる独立性が確保できる、幅広い見識、経験に基づき、当社の経営に対して客観的且つ適切な意見を述べるができる方を招聘し、現在、独立社外取締役 2 名体制としてガバナンス強化を図っております。当社の独立社外取締役には、特に以下の役割・責務を果たしていただいております。

（ ）経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の

向上を図る、との観点からの助言を行うこと

- () 経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
- () 会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること
- () 経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会では、当社のガバナンス体制はどうあるべきかという視座に立って、株主総会に諮る取締役・監査役候補の選任議案の他、取締役の報酬の在り方等について審議を行っております。

当事業年度におきましては、主に次の活動を行っております。

- ・ 取締役候補・監査役候補の選任プロセス
- ・ 取締役スキルマトリクス項目の点検を行い最新版を策定
- ・ 当社のあるべき取締役会体制を検討し、独立社外取締役1名の増員を含む第61期取締役体制の原案を取締役会へ答申（第60回定時株主総会へ付議）
- ・ 当社の取締役報酬について、業績と連動する報酬体系とすべく、短期業績と連動する現金報酬割合と中長期的業績と連動する自社株報酬割合の適切な設定について、第59回定時株主総会における反対意見を分析、検討し修正案を取締役会へ答申

1行ずつ3点にまとめているが、記述の観点/目安は以下のとおり

1行目：CEOとしての主観的・主体的な行動や状態を記述

2行目：社外から客観的に見た行動や状態を記述

3行目：社内から客観的に見た行動や状態を記述

CEO選任における重要項目



特別委員会の設置

当社は独立社外取締役が取締役会の過半数に達していないため、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、2022年独立社外取締役2名と代表取締役1名を構成員とした、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。更に少数株主利益保護の観点から2024年8月に過半数を独立社外取締役で構成される特別委員会を設置しております。

（２）戦略

経営戦略

2025年度は、創立60周年という節目であると同時に、現行中期経営計画（2022～2025年度）の最終年度にあたります。この60年間で培ってきた「中立性」「技術」「現場力」を原点到、2024年度にはチーフオフィサー制度の導入、専門人材の登用、ESG経営の推進など人的資本経営を強化するとともに、株主還元や上場維持に向けた資本政策など、企業価値向上に向けた多面的な変革を本格化させてきました。

2025年度はこれらの改革を着実に成果へと結びつけるとともに、次期中期経営計画（2026～2030年度）への戦略的移行を確実に進める「橋渡しの年」＝戦略的移行年度として、企業価値・株主価値の最大化に取り組むこととしています。

当社は創立60周年を単なる節目ではなく、持続可能な企業成長に向けた構造的変革と戦略的成長の起点と位置づけ、次の10年に向けた飛躍を確実にスタートさせてまいります。

重点施策	
成長基盤の強化	既存事業の収益力向上に加え、動力供給関連設備などにおける技術更新投資、空港外・海外展開に向けた先行投資を実施
業務構造改革 (BPR・DX)の加速	AI・IoT・EMSを活用した業務プロセス改革、省力化、省人化の推進により、業務の質と効率性を同時に高める
人的資本投資と組織力の強化	マルチスキル育成、専門人材の採用、管理部門の高度化により、戦略性と実行力を備えた全社経営体制への転換を図る
サステナビリティ推進	GPU利用率100%に向けた普及、再エネ導入、空港EV対応インフラ等を通じて、脱炭酸と収益性の両立を追求
ガバナンス・IRの強化	上場企業としての説明責任、透明性、IR/PR活動の戦略的展開により、投資家・社会からの信頼を高める
組織体制の最適化と 部門制の定着	新たに導入した4部門制体制を通じて、戦略担務の明確化、部門間連携の強化、オペレーションの最適化を推進し、次期中期経営計画の実行基盤を整備

これらの重点施策を着実に実行し、中期的な企業価値の向上を図るためには、戦略の推進体制と業務執行の一体的な強化が不可欠であると判断し、2025年度より組織体制の抜本的な見直しを行いました。

全社戦略の実効性を高めるために、4つの部門からなる機能別・戦略別の明確な役割分担体制を導入し、あわせてチーフオフィサー制度の拡充、R&D（研究開発機能）の新設、本社機能の中枢化、現場における業務改革の推進など、経営基盤の再構築を進めてまいります。

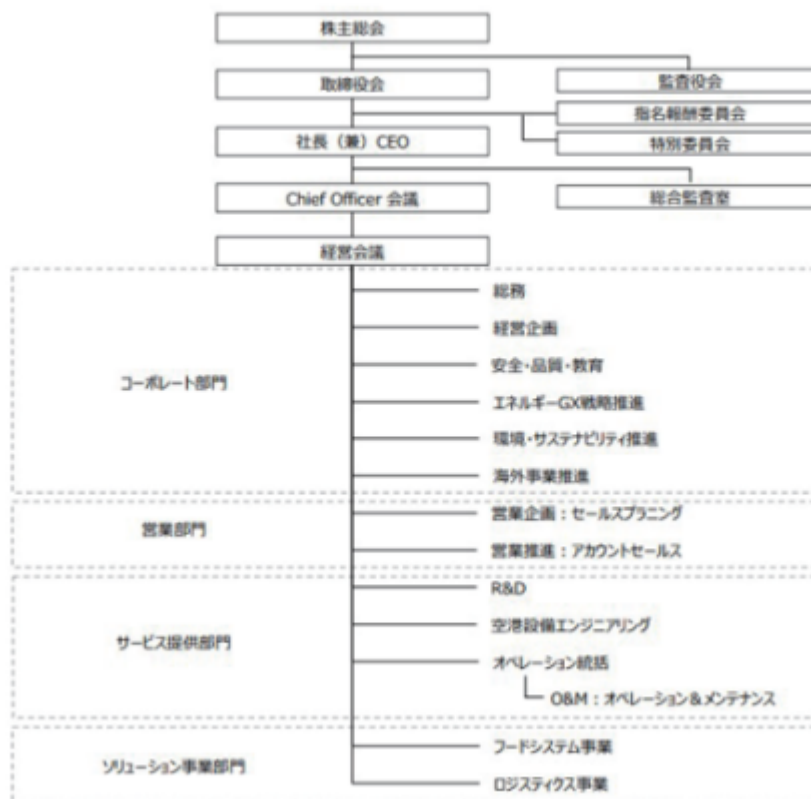
組織改編とガバナンス強化

2025年度より、以下のとおり4つの部門体制を導入し、機能別・戦略別の明確な役割分担と責任体制を構築します。

- ・コーポレート部門：総務、経営企画、安全・品質・教育の機能に加え、全社の改革推進を担う成長戦略推進組織を新設

- ・営業部門：本社と支社を横串で結ぶマトリクス型組織とし、主要顧客との関係を強化と地域展開の戦略性を高める
- ・サービス提供部門：現場のオペレーション業務統括、人材の流動化を推進する柔軟なオペレーション体制を整備
- ・ソリューション事業部門：新技術・商材を扱う高機動部門、製品特性に応じた即応的な営業・開発判断を行う

新組織図



Cx0体制の拡充

2024年度に導入したCx0体制に加え、2025年度はC00（最高執行責任者）を新設し、執行役員体制との連携を強化することで、戦略の全社的推進を図ります。

- ・CEO（最高経営責任者）：経営責任
- ・CS0（最高戦略責任者）：中期経営計画の達成及び企業価値向上に向けた戦略立案及びプロセスの構築
- ・C00（最高執行責任者）：縦割り組織の壁を越えて横断的に業務を推進し、全社的な目標達成に向けオペレーションを一貫して管理
- ・CT0（最高技術責任者）：技術面から経営をサポートし、当社コア技術の確立、新規事業開発、技術研究開発の実現
- ・CF0（最高財務責任者）：財務戦略、配当計画・資金調達の立案と実行

Cx0は、組織運営における「戦略と執行の橋渡し役」として、意思決定スピードと説明責任の両立を図る中核的な役割を担います。

戦略担務の再設計

2024年度より、執行役員に対し部門横断の「戦略担務」を設定し、特定テーマ（成長事業、資本効率、海外展開、人材確保等）に責任を持って取り組んでいます。計画に対して十分な進捗が見られない領域については、本年度中にリカバリープランを策定・再設定します。

今後は、Cx0体制と戦略担務を接続したPDCA運営を徹底し、各責任者の役割・進捗・成果を定量的・定性的にモニタリングし、説明責任の明確化と成果の最大化を図ってまいります。

R&D設置と技術革新の加速

燃える挑戦心を持ち続ける社員とともに、技術を極め、持続可能な空港環境の創造と環境貢献のリーディングカンパニーとして、2025年度より本社に研究開発機能（R&D）を新設しました。R&Dは、企業価値の持続的向上に資する技術戦略の策定と実行を担い、以下を中心に活動を推進しています。

- ・ 固定式埋設型GPUの高機能化と制御最適化
- ・ 固定式空調装置の自社開発及びコスト削減施策の推進
- ・ 海外製空調装置の導入・標準化に向けたプロジェクトマネジメント
- ・ 技術者育成と連携ネットワークの拡大

異業種や学協会との連携を深め、R&D人材の育成にも注力しています。将来の競争力の源泉となる「技術開発力」の強化と、長期的な成長基盤の確立を進めています。

今後も、社会課題に対応する技術を起点とした価値創出に取り組み、技術・製品・人材の三位一体で持続可能な未来に貢献する研究開発体制を強化してまいります。

本社機能の中核化

2025年度、当社は経営体制の一体運営と機能間連携の強化を目的に、総務・経営企画・安全・品質・教育を統合した「コーポレート部門」を新たに整備し、あわせてプロジェクト単位で柔軟に機能する「戦略チーム」を本社に配置しました。これにより、経営戦略の立案から制度設計、人材開発、リスク管理までを横断的に担う中枢機能としての本社体制を構築いたしました。空港拠点や事業部門と密に連携しながら、全社最適の視点から組織運営を支援し、現場主導の実行と本社による統制・支援のバランスを保つ仕組みを確立しています。

現場におけるBPR推進

空港拠点「サービス提供部門」においては、現場業務の効率化と標準化を目的としたBPR（業務プロセス改革）を推進しています。以下の3つの観点から、実行力とコスト競争力の強化に取り組んでいます。

- ・ 業務の標準化と再現性の確保
業務手順や役割分担の明確化により属人化を排除し、業務の平準化と再現性向上を図る運用体制を整備しています。
- ・ 人材・組織の柔軟性と多様性の強化
複数拠点間での知見共有や人員の柔軟配置を通じて、業務負荷の平準化と機動的な体制構築を推進しています。あわせて、人材の多能化や、外国人技術者（Airport Ground Power (Thailand) との連携）、女性・高齢者・非専攻層および非正規社員の積極的登用を進め、多様な人材の活躍を促進しています。
- ・ 現場主導の改善活動とコストマネジメント
現場からの提案に基づく作業改善、設備更新、5S活動等を通じ、継続的なコスト構造の見直しと資源配分の最適化に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、本社と現場の機能が明確に役割分担され、戦略と実行の有機的連動が進展しています。今後も、全社視点での統制と現場視点での柔軟な対応力を両立する組織運営を目指してまいります。

事業戦略

高い技術力で環境社会に貢献できる企業を目指すとともに、選択と集中により得られる経営資源を十分に活用し、事業基盤のシフトを推し進め、地方・海外空港への展開や当社技術を活かせる空港外産業への事業展開を図り、新しい商品・サービスの開発へチャレンジしながら持続的な成長へ繋げる事を志向しております。

■「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
■当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



< 事業戦略と具体的な取組 >

当社は、GPU利用促進による地球温暖化防止への取り組みを継続して推し進めております。また、これまで国内主要空港にて培ってきた、GPU設備をはじめとする電気インフラに係わる知見と技術が最大限活かせる好機と捉え、当社の強みである「電気」を主軸とした、「環境」×「電気」×「DX」領域での事業多角化を行い、新たな収益の柱となるビジネス創出を目指しており、各種ソリューション開発を推し進めております。加えて、既存事業との関連性を基に、新たな技術価値によるサービス構築が急務であるとの課題を認識しており、既存事業で培った技術と親和性の高い「物流保守サービスの拡大」への取り組みを進めてまいります。

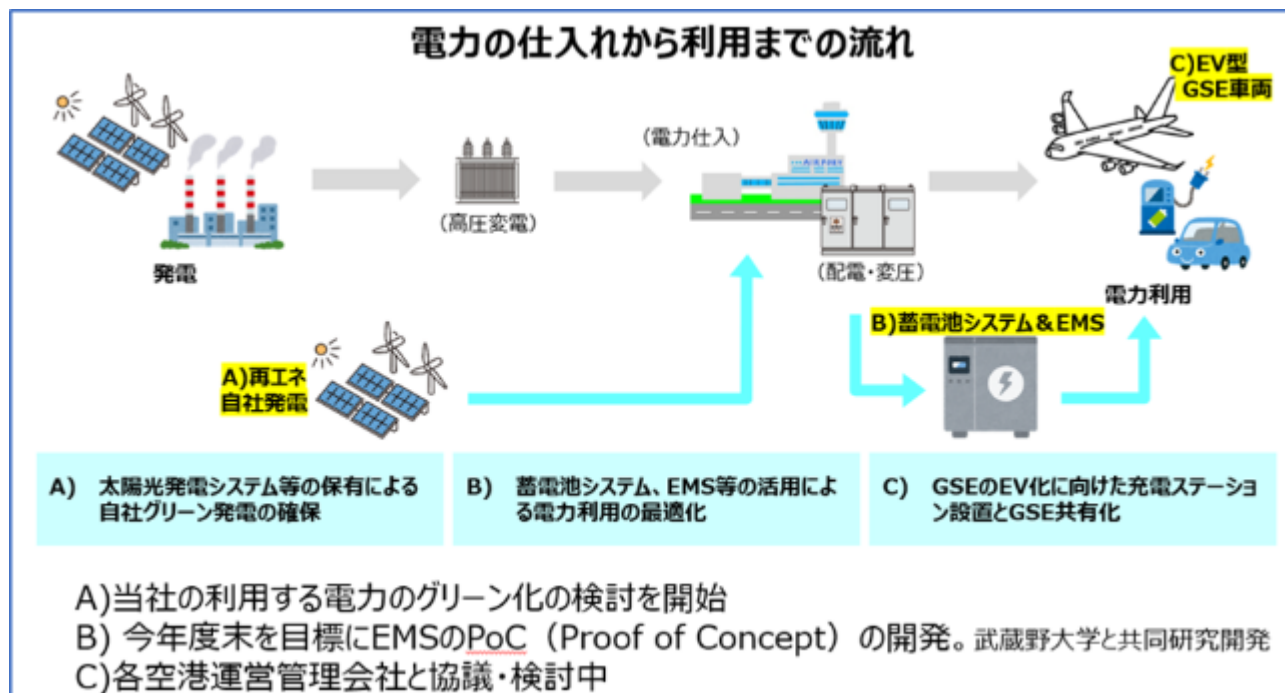
GPU利用促進による空港の脱炭素化

- ・ 空港で駐機中の航空機に対して当社GPU設備の利用を推し進め、2025年度末までにCO2排出量削減33.5万トン以上を目指す。当事業年度末現在、CO 排出量削減は29.4万トン（前年比+5.7%）となっております。
- ・ 当社GPU設備が配備されていない地方空港等には、各空港のニーズに合わせたGPU設備・機材の提供をはじめとした空港分野における環境貢献に寄与するサービスの拡充を目指します。現在、航空機用の電源及び空調を同時供給できる移動式機材comboを配置、また国産初のバッテリー駆動式GPU（登録商標Be power.GPU）の製品化をしております。
- ・ カーボンニュートラル、環境負荷の低減の実現に向けて、環境貢献機材の開発を推進し、外部電源式省スペース型固定空調装置の開発、移動式GPUに対するバイオディーゼル燃料の導入試験等を継続して実施しており、今後も新技術導入による次世代製品の開発を進めます。

GPU仕入れ電力の再生可能エネルギー化の推進

- ・ エネルギーマネジメントシステム/AI蓄電池/再エネ導入によるエネルギーの最適化

当社はこれまで推進してきたGPU利用促進を基盤に、空港の脱炭素化とエネルギー利用最適化に向けた取り組みをさらに拡大しています。再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、調達コストの上昇が航空会社の負担増となる可能性があることから、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入と大型蓄電池の活用によって電力需給の最適化と負荷調整を進めています。これにより、グリーン電力導入に伴うコスト上昇の抑制と空港全体の電力効率向上の両立を目指し、技術開発にも注力しています。さらに、空港内EV化の進展を見据え、航空機地上支援機材（GSE）向け充電ステーションの整備も構想中です。今後も、環境価値と経済合理性の両立を重視し、空港運営管理会社と連携しながら、次世代の空港電力供給モデルの構築と脱炭素社会への貢献に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。



海外展開

当社は、日本国内で培ってきた空港技術インフラにおける高い信頼性・安全性及び運用ノウハウを強みとして、アジア市場を中心に海外展開を進めています。現在、タイの空港運営管理会社との連携を通じて、当社独自技術である固定式埋設型GPUやエネルギーマネジメントシステム（EMS）を活用した「グリーンエアポート構想」の実現を目指しております。とりわけ、日本発・当社独自の技術である「固定式埋設型GPU」は、先進的な空港インフラ技術として高い評価を受けており、今後はASEAN諸国を中心に、脱炭素・電動化に対応した次世代空港モデルとしての展開を視野に入れており、こうした取り組みは、政府が掲げる「質の高いインフラ輸出」の推進方針（ナショナルアジェンダ）にも合致するものであり、日本の空港環境技術を世界に広げる一翼を担ってまいります。

当社は、これからも日本の空港で培った技術と理念を活かし、持続可能且つ環境負荷の少ない次世代空港インフラの実現に向けて、海外においても積極的に貢献してまいります。

空港外業務領域への事業展開（空港外売上目標比率20%超）

航空需要のボラティリティや経済変動への柔軟な対応力を高めるため、空港外の分野にも事業領域を広げています。

物流領域の拡大

- ・ 空港で培った高度な保守技術と24時間365日運用の知見を活かし、物流センター・倉庫のメンテナンス業務を拡大
- ・ Eコマース需要拡大により、ベルトコンベア保守業務の実績が高く評価され、受託件数拡大中
- ・ 物流倉庫内搬送設備の設計・提案・工事・運用保守体制を確立（ワンストップサービス）

フードカート事業の拡大

- ・ 医療・介護分野にも展開し、病院・サ高住^{*}向けフードカートの製作・販売を推進
- ・ 完全調理済食材^{*}（クックチル・ニュークックチル）と高効率な再加熱カートを組合わせた調理提供システムの導入を積極的に推進

^{*}サ高住：サービス付き高齢者向け住宅

^{*}完全調理済食材：給食会社や食材会社など販売協力が会社が担っています。クックチルは、最終加熱（再加熱）後（食事を提供する前）に温かい状態で盛り付ける。ニュークックチルは、最終加熱（再加熱）前のチルド状態での盛り付けを行う。

人材戦略

日本社会における少子高齢化は、空港業界の現場人材確保にも大きな影響を与えており、当社では技能継承・属人化解消・多様な人材確保を重要課題と捉えています。特に2025年度は、以下の取り組みを重点的に推進してまいります。

また、当社では、多様性の確保・容認に向けたダイバーシティ経営を推進しておりますので、その取り組みについても付記いたします。

< 人材戦略の具体的な取組 >

外国人技術者の採用・育成（AGPT連携）
女性・高齢者・非専攻層の登用
マルチスキル化とDXによる現場高度化
ダイバーシティとエンゲージメントを両立させる文化醸成
本社機能（法務・人事・企画等）の専門化と中枢化
中長期的な要員計画の策定
従業員への還元の充実と適正な人件費水準の維持

- ・ 透明性・公平性のある評価・報酬システムの安定運用
- ・ 適正な水準の労働分配率を維持
- ・ 従業員の生活水準の維持確保、成長事業に資する人材確保に向けた採用力強化の観点から、本年6月より、1人当たり平均で+8.2%（定期昇給除き）の賃金水準の引き上げ（2年連続の水準引上げ）
- ・ 株式給付信託（J-ESOP-RS）の導入
2023年5月より導入している「株式給付信託（J-ESOP）」の一部を改定、新たに譲渡制限付株式（RS）を組み合わせた「J-ESOP-RS」導入を決定

< ダイバーシティ経営の推進に向けた具体的な取組 >

「企業成長に資するダイバーシティ経営」を目指し、多様性のある人材が長期にわたって企業の価値創造に貢献できるよう、経営幹部から従業員まで全員が「ダイバーシティ経営」における理解を深められる環境を構築しています。

- ・ 毎年継続して「ダイバーシティ・インデックス^{*}」に参加することによりダイバーシティ経営を可視化
- ・ 社内にダイバーシティ推進プロジェクトチームを設置し、ダイバーシティマインドの醸成を目指して推進
- ・ 全社的にダイバーシティ インクルージョンの研修を推進
- ・ 日本人社員のグローバル化を推進
- ・ 外国籍社員の労働環境を整備
- ・ 国籍問わず同一教育環境の整備
- ・ 女性労働者に対する職業生活に関する機会として、育児休業復帰後の多様な働き方の提供
- ・ 育児・介護休業制度導入や時短勤務など職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

^{*}ダイバーシティ・インデックス：株式会社イー・ウーマンが運営するダイバーシティ経営を可視化、数値化し、組織の取組の進捗を明確にし、課題を解決するために開発された指標。

経営の透明性/健全性に重きをおいたガバナンス

中期経営計画（2022～2025年度）の期間を通じて、当社は「形式から実質へ」と進化するガバナンス改革を継続的に実施しています。以下の取り組みにより、当社は東京証券取引所スタンダード市場が求めるガバナンス基準を上回る実効性ある体制を構築し、持続的成長と中長期的企業価値向上にコミットする経営の土台を確立しています。

改定コーポレートガバナンス・コードへの準拠と実質運用

コーポレートガバナンス・コードを遵守できていない残り7項目は2025年度中に完了する見込みであり、全項目を達成する方針です。

- ・ 補充原則1-2-4．決権の電子行使のための環境作り、招集通知の英訳
- ・ 補充原則3-1-2．英語での情報開示・提供
- ・ 補充原則4-1-3．最高経営責任者等の後継者計画の監督

- ・原則 4-2. 取締役会の役割・責務
- ・補充原則4-2-1. 中長期的業績と連動する報酬の割合、現金報酬と自社株報酬の割合の適切な設定
- ・補充原則4-3-1. 経営陣幹部の選任や解任に関する公正且つ透明性の高い手続きの実行^{*}
- ・補充原則4-3-3. 会社の業績等の適切な評価を踏まえCEOを解任するための客観性・適時性・透明性ある手続きの確立

^{*}補充原則4-3-1：経営陣幹部の選任については、実行済みとなります。

情報開示・IR活動の強化：60周年

機関投資家・個人投資家向け説明会を四半期ごとに実施。動画・媒体等を通じた情報発信を通じて、企業認知と透明性向上に注力しています。今後も引き続き認知度向上に向けた取り組みを行ってまいります。

2024年度取り組み内容

- ・機関投資家向け・個人投資家向け説明会の定期開催（四半期ごと）
- ・設立経緯・事業内容に関する対談動画の配信
- ・ラジオNIKKEI開局70周年記念セミナー「MARKET WAVE」にて代表取締役社長が講演
- ・空港内広告・電車内広告の掲出による社会的認知度向上

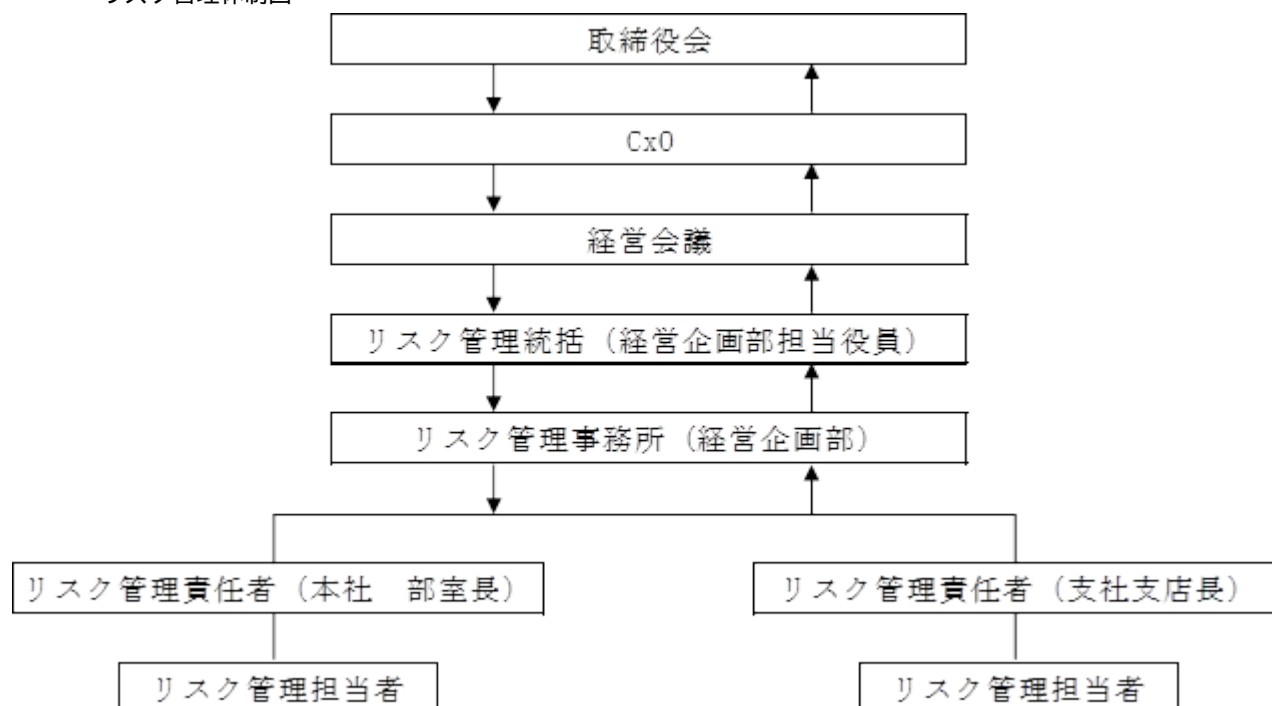
（３）リスク管理

リスク管理体制

当社グループは、直接的又は間接的に当社グループの経営あるいは事業運営に支障をきたす可能性のあるリスクに対し、迅速且つ的確に対応を図るために定めたリスク管理規則に則り、毎年定期的にリスクマネジメント一覧表を取りまとめ、経営会議に報告するなどして、全社的なリスクの評価、管理、対策立案を実行しております。

顕在化したリスクがあった場合には、顕在化したリスクの内容に沿って予め決められた施策で対応を図ることとしており、必要に応じて取締役会へ情報を共有し監督及びモニタリングを実施するとともに、リスク評価・分析を行い、全社におけるリスク管理の強化を図っています。

<リスク管理体制図>



リスク要因の特定

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の阻害要因となり得るリスクについて、環境分析のもとリスク要因を特定しており、「企業経営の継続に関するリスク」と「事業運営の継続に対するリスク」を認識しています。

<主なリスク要因と対応>

企業運営の継続に関するリスク

スタンダード市場における上場維持は、当社が市場からの投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示す重要な要素であると認識しております。当社はこれまで、成長戦略の推進、株式保有の分散化、IR・PR活動の強化、株主還元の充実並びにWebサイトのリニューアルや人的資本への還元強化（2023年にJ-ESOP導入、2025年にJ-ESOP-RSへと拡張）等、施策を継続的に実行してまいりました。

その結果、流通株式比率は2024年3月末時点の23.8%から2025年3月末には25.4%に上昇し、「スタンダード市場の上場維持基準（分布基準）」に適合いたしました。

流通株式比率については、基準を充足しなくなる可能性がありますので、今後も、独立性・透明性・持続可能性を重視したガバナンス体制の下、株主・投資家の皆様との建設的な対話を重ねながら、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

事業運営の継続に関するリスク

当社はこれまで、空港を主たるフィールドとして、空港会社及び航空会社に対して多様なサービスを提供してまいりました。しかしながら、航空・空港産業は依然として高いボラティリティを有しており、新型コロナウイルスの拡大、自然災害、地政学的リスクなどのイベントリスクに加え、IoTやAI等の技術革新による競争環境の変化が、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクが存在します。また、少子高齢化や働き方改革の進展に伴い、人材確保が一層困難化している現状も認識しています。

このような環境下、当社は空港外分野への事業展開を中期経営計画の重点課題と位置づけ、空港以外の事業売上比率20%超の達成を目指しています。空港における高度な保守技術及び24時間365日の運用ノウハウを活用し、物流センターや倉庫施設のメンテナンス業務の受託を積極的に進めています。特に、物流倉庫の搬送設備に関しては、設計・提案から施工・運用保守サービスまでを一貫して提供するワンストップサービス体制を構築しています。さらに、医療・介護分野においては、病院やサービス付き高齢者向け住宅向けにフードカートの製作・販売を促進し、空港外業務のさらなる拡充を図っています。

加えて、動力供給事業領域では電力料金等原材料費の高騰に対応すべく、原材料費の変動に応じた価格転嫁を継続的に実施しています。エンジニアリング事業領域においては、人材不足への対応として技術員のマルチスキル化を進め、BPR（業務プロセス改革）を通じて業務効率化・生産性向上を推進しています。

今後も、当社は、外部環境の変化を的確に捉え、空港関連事業への依存からの脱却と、持続可能な事業基盤の構築を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

2019年に第2位株主である三菱商事株式会社から日本空港ビルデング株式会社に移行したことにより、同一業界に属する3社が当社株式の7割以上の当社株式を保有する状況となっております。このため、形式的にはいわゆる支配株主には該当しないものの、実質的には当該株主グループによる影響を強く受ける資本構成となっております。

（４）指標及び目標

《環境社会実現に向けた目標》

当社は、1965年の設立当初より、駐機中の航空機に対して電力及び空調（冷暖房）を供給することで、航空機からのCO₂排出削減及び騒音低減を図り、空港環境の改善に寄与してきました。現在では、空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、「空港における脱炭素化の実現」を掲げ、主要8空港に自社開発の固定式埋設型GPUを設置。航空機への電力・空調供給サービスを通じて、2030年度末までにGPU利用率100%の実現を目指しています。これらの取り組みにより、2024年度にはCO₂排出量を29.4万トン削減するなど、環境負荷の低減と収益性の両立を実現しています。今後も航空会社各社への設備利用促進を進め、環境価値と経済価値の両面から企業価値の向上を図ってまいります。

GPU事業にとどまらず、ナショナルアジェンダとしてのCO₂排出削減推進を背景に、新たな環境事業の創出にも挑戦してまいります。エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー活用、蓄電池技術との連携といった成長分野においても機会を逃さず、脱炭素社会の実現に貢献する企業として、更なる成長を目指してまいります。

す。

GPU利用促進による空港の脱炭素化

- ・2025年度末までに2019年実績の33.5万トンを超えるCO₂ 排出量削減を目指す。
- ・2030年度末までにGPU利用100%目標に向け取り組み、空港における更なるCO₂ 排出量削減に貢献する。



GPU仕入れ電力の再生可能エネルギー化の推進

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、調達コストの上昇が航空会社の負担増につながる可能性があるため、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入による電力需給の最適化と、大型蓄電池の活用による負荷調整を推進しております。また、グリーン電力導入に伴うコスト上昇の抑制と、空港全体の電力使用効率向上の両立を目指し、技術開発を推進してまいります。

空港内EV化の進展に対応し、GSE（航空機地上支援機材）向け充電ステーションの構想を推進しています。

空港内車両（自社車両の更新）のEV化

- ・EV連絡車（5台）導入を予定しております。

《人的資本投資に関する目標》

当社は「人材は価値創出の原動力であり最大の資本」と考えており、新卒採用のみならず中途採用、次世代リーダー候補者採用、外国人採用を男女問わず優秀な人材の確保に向けての取組を進めてまいります。多様性の尊重や人材育成を通じて、働きがいのある職場環境を構築します。

キャリア採用（次世代のリーダー候補）及びオペレーション人材のバランス採用を目指します。

日本人新卒採用（文系／理系／高専／専門／高卒）＋ タイ人理工系卒採用（30名規模を目指す）

外国人社員について、全社員の10%以上を目指します

女性採用比率10%以上を目指します

育児休業取得率100%を目指します

社員の能力開発に向けて、営業利益の10%程度を目安に社内教育、社外教育、資格取得講習等を行う

資格取得の奨励と自己啓発により、技術職は一人当たり10資格以上の資格取得を推奨

ダイバーシティ・インデックスの受講を含め、ダイバーシティ理解を醸成する研修及びワークショップを年4回開催

経営陣向けの各種研修を四半期に1回実施

《ガバナンスに関する目標》

上場企業として求められる基本的なガバナンス水準の確保はもとより、透明性・公正性・説明責任を重視した経営の実践に努めています。東京証券取引所スタンダード市場のコンセプトに沿い、持続的な成長と中長期的な企業価値向上にコミットする経営体制の確立を推進しています。また、適切なガバナンス体制の整備とともに、リスクマネジメントの強化やIR・PR活動の拡充を通じて、経営基盤の安定化と企業認知度の向上を図っています。

コーポレートガバナンス・コード7項目遵守

コーポレートガバナンス・コードを遵守できていない7項目については、2025年度中に全項目達成を目指します。

IR・PR戦略の強化（個人投資家との関係構築含む）

機関投資家・個人投資家向け説明会を四半期ごとに実施し、また動画・媒体等を通じた情報発信を通じて上場企業としての説明責任、透明性、IR・PR活動の戦略的展開を図り、企業認知と透明性向上に注力してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

動力供給事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力供給事業の売上は、航空各社の運航便数・機種及び地上動力の利用頻度により売上に影響を及ぼす可能性があります。特に、航空会社による減便・路線撤退・機材変更・ダイヤの見直しなどが発生した場合、当社設備の稼働率や利用頻度が低下し、売上や収益性に影響を及ぼすリスクがあります。また、国際情勢、感染症の流行、燃油価格の高騰、自然災害、政治的要因等により航空需要が大きく変動した場合にも、同様の影響が生じるリスクがあると認識しております。

b．原材料費単価の変動等による影響

電力料金等、燃油費等、原材料費高騰による費用増を招く恐れがありますが、2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始していることから、その影響は縮小しております。なお、原材料費の高騰に関しましては、国際紛争等に起因する地政学リスクの存在を認識しております。

c．初期投資の負担等による影響

当事業は設備投資型事業を展開しております。これらの空港インフラ整備には高額な初期投資を要し且つ回収期間は長期にわたるものです。

それゆえに、経済情勢の変化、資材価格の高騰、金利の上昇、空港利用需要の変動などの外部要因によって、事業収益性や投資回収計画に影響を及ぼす可能性があります。また、設備の老朽化に伴う更新投資についても同様のリスクが内在していることを認識しております。

また、本事業を約60年間にわたり、継続運営しておりますが、長期的な物価上昇や建設コストの上昇などにより、今後の事業環境が不利に変化する可能性は否定できません。

エンジニアリング事業

a．空港におけるIoT技術・AI技術導入による影響

機械設備におけるデジタル化や自動化が急速に進展しており、設備の更新や新技術の導入が進む一方で、これに対応可能な高度な技術人材の確保・育成が必要不可欠となっております。技術革新のスピードに追従できず、保守対応力が相対的に低下した場合には、受託機会の減少や契約条件の不利な変更につながるリスクがあることを認識しています。

b．空港会社の施設整備計画等の遅延による影響

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制又は経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．人的資本による影響

当社は、少子高齢化に伴う生産労働人口の減少や働き方改革に伴い人材確保が難しく複雑になってきていることを認識しております。

商品販売事業

他社との競争が予想され、販売が計画どおりに進まず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

また、当社は、技術研修の内製化やマルチスキル人材の育成を進めることでこれらリスクへの対応を図っております。一方で、労働生産人口の減少に伴う人手不足の顕在化により、自動化・省人化が更に加速することも想定されますが、これを好機と捉えてビジネス機会の発掘に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期における当社を取り巻く外部環境は、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面している一方、訪日外客数は前年度を上回る水準となり、インバウンド需要は堅調に推移し、航空需要は伸長しました。

このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業は更新工事等が増加、商品販売事業はGSE販売が堅調に推移した結果、売上高合計は144億43百万円と前期末比14億56百万円（11.2％）の増収、営業利益は13億40百万円と前期末比2億81百万円（26.5％）の増益となり、全てのセグメントにおいて増収増益となりました。

経常利益は13億90百万円と前期末比3億15百万円（29.4％）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億73百万円と前期末比2億84百万円（41.2％）の増益となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	業績の概況
動力供給事業	東アジアや東南アジアからのインバウンド需要が堅調に推移し、運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加したことに加え、外国航空会社に対し、当社設備のご利用状況の説明とともに、動力供給における環境貢献効果、費用削減効果について積極的な提案営業を行った結果、売上高は57億64百万円と前期末比2億88百万円（5.3％）の増収となりました。 セグメント利益は、増収により11億15百万円と前期末比1億5百万円（10.4％）の増益となりました。
エンジニアリング事業	整備保守は、特殊機械設備 ^{*1} に関連する機器の更新工事や自動手荷物預け機の設置工事等が増加したことに加え、施設保守に関連する機器の更新工事が増加しました。ビジネスジェット支援は、定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機も増加しました。また、空港外領域では、物流事業者との直接請負による販路拡大に加え、物流倉庫関連設備における施工管理等の技術者支援業務の増加及び保守業務のプライシング改善を行った結果、売上高は73億12百万円と前期末比8億19百万円（12.6％）の増収となりました。 セグメント利益は、増収により16億74百万円と前期末比3億39百万円（25.4％）の増益となりました。
商品販売事業	残雪除去器材、パッセンジャーボーディングルーフ、パッセンジャーボーディングスロープ等のGSE ^{*2} 販売が増加した結果、売上高は13億66百万円と前期末比3億48百万円（34.3％）の増収となりました。 セグメント利益は、増収により57百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となり、黒字に転じました。

*1 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

*2 GSEはGround Support Equipment の略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期	対前期比(%)	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期	対前期比(%)
動力供給事業	5,475	5,764	105.3	1,010	1,115	110.4
エンジニアリング事業	6,493	7,312	112.6	1,335	1,674	125.4
商品販売事業	1,017	1,366	134.3	5	57	-
合計	12,986	14,443	111.2	2,339	2,848	121.7
全社費用	-	-	-	1,280	1,507	117.7
営業利益	-	-	-	1,059	1,340	126.5

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態

資産

流動資産は、前期末比 1 億22百万円（1.7%）増加の73億92百万円となりました。これは、現金及び預金が 4 億87百万円減少した一方で、営業未収入金が 2 億22百万円、棚卸資産が 3 億63百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比87百万円（1.3%）増加の66億13百万円となりました。これは、有形固定資産が71百万円増加し、無形固定資産が10百万円減少、投資その他の資産が25百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末比 2 億 9 百万円（1.5%）増加の140億 6 百万円となりました。

負債

流動負債・固定負債は、前期末比 2 億64百万円（6.0%）減少の41億77百万円となりました。これは、営業未払金が 2 億32百万円、未払法人税等が 1 億58百万円増加し、流動負債・固定負債を合算した借入金が 2 億29百万円、未払金が 2 億89百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産合計は、前期末比 4 億74百万円（5.1%）増加の98億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により 9 億73百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が 1 億83百万円増加、剰余金の配当により 6 億75百万円減少したこと等によります。

また、2025年 3 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託（J-ESOP）への追加拠出に伴う第三者割当による新株式発行を行いました。これにより、資本金が 2 億45百万円、資本剰余金が 2 億45百万円増加し、自己株式が 4 億89百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末比 4 億87百万円（12.7%）減少の33億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末比 2 億23百万円（19.0%）増加の13億98百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億92百万円となり、減価償却費が 6 億24百万円、売上債権の増加額が 2 億26百万円、棚卸資産の増加額が 3 億63百万円、仕入債務の増加額が 2 億32百万円、法人税等の支払額が 2 億78百万円であったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期末比 2 億 8 百万円（27.6%）増加の 9 億62百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億61百万円、国庫補助金による収入が 1 億28百万円であったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期末比 1 億 4 百万円（13.0%）増加の 9 億11百万円となりました。これは、配当金の支払額が 6 億75百万円、長期借入金の返済が 2 億29百万円、株式の発行による収入が 4 億90百万円、自己株式の取得による支出が 4 億90百万円であったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期
自己資本比率(%)	65.7	68.7	67.8	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	78.4	84.1	110.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.5	1.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	83.9	142.2	314.7	527.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力供給事業	5,764,208	105.3
エンジニアリング事業	7,431,525	114.6
商品販売事業	1,436,052	144.5
合計	14,631,785	112.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	7,391,827	109.4	818,378	110.7
商品販売事業	1,797,659	150.1	1,015,825	173.7
合計	9,189,487	115.5	1,834,203	138.5

(注) 動力供給事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力供給事業	5,764,208	105.3
エンジニアリング事業	7,312,879	112.6
商品販売事業	1,366,522	134.3
合計	14,443,610	111.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	3,441,398	26.5	3,784,823	26.2
全日本空輸株式会社	1,786,041	13.8	1,795,161	12.4
株式会社成田エアポートテクノ	1,661,125	12.8	1,912,466	13.2

2 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社及び全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。

当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、38.6%であります。

3 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	5,637,343	115.7%
東京国際空港(羽田空港)	2,662,604	96.2%
関西国際空港	1,833,304	110.0%
その他	4,310,356	117.1%

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。具体的には、IATA（国際航空運送協会）の航空旅客数数の予測、一般に入手可能な航空需要や電力価格推移の情報等、また過去の実績等も勘案し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積りを行っております。なお、繰延税金資産について回収可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しておりますが、将来繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは財務戦略の基本方針として、資本コストを意識し、資本効率の高い経営を推進することにより、ROE向上と営業キャッシュ最大化を図ることとしています。

資金調達については、円滑な事業活動に必要な流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するために、財務指標を総合的に勘案しながら、安全性の観点からD/Eレシオ0.5を上回らない範囲で財務レバレッジを利かせ、最適な資金調達を進めることとしています。

収益性と資本効率を重視した成長分野への積極投資に加え、人的資本投資と研究開発投資を推し進め、株主還元は総還元性向100%以上を目指し、ROEを高めながら自己資本比率を50%台の水準とする計画をしています。

中期経営計画期間においては、安定的な配当に加え増配を行い、株主還元を機動的に実施しましたが、空港再編計画の遅れによる設備更新投資の後ろ倒しや戦略投資の遅れにより自己資本比率70.2%と資本効率は改善できておりません。前述の財務戦略に基づいた資本マネジメントサイクルを適切に運用し、引き続き資本効率改善を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、33億61百万円となっており、安全な水準を維持しております。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、持続可能な空港環境の創造と環境貢献のリーディングカンパニーとして、燃える挑戦心を持つ社員とともに、技術を極め、イノベーションを推進するために、2025年度より本社に研究開発機能（R&D）を新設いたしました。

当社が具備する日本独自の技術である固定式埋設型GPU/PCAの性能向上及び投資コストの抑制

- ・ 固定式埋設型GPUとの高機能化と制御最適化
- ・ 固定式空調装置の自社開発
- ・ AI蓄電池/EMS/IoTを活用した空港設備のエネルギー最適化
- ・ 研究開発のスピードと質の向上

固定式埋設型GPUの高機能化と制御最適化、固定式空調装置の自社開発およびコスト削減施策の推進、海外製空調装置の導入・標準化プロジェクトの推進、技術者育成と異業種や学協会との連携ネットワークの拡大は引き続き推進していきます。

当連結会計年度における当社グループで支出した研究開発費の総額は、88百万円であります。

2022年国土交通省航空局の「空港分野の脱炭素化アクションプラン」や2023年内閣官房GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議の「GX実現に向けた基本方針」で求められている環境対応技術の推進や知的財産の管理・活用を通じて、環境負荷低減・脱炭素化実現などの社会的責任を果たし、持続可能な未来の実現を目指すため、再生可能エネルギーの活用検討、電力使用の最適化技術の研究・開発を一体的に進めていきます。

今後も、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発や蓄電池技術の導入に向けた準備を進め、電力の「グリーン化」と「スマート化」を同時に目指す取り組みを段階的に進行していきます。

研究活動をととして、「持続的成長と競争力強化」「技術の蓄積と継承」「新技術の開発」「コスト削減」を通じて、国内外での事業展開に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は681百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ・動力供給事業

当事業への主な設備投資は、東京国際空港（羽田空港）、福岡空港、関西国際空港、大阪国際空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、554百万円であります。

- ・エンジニアリング事業

当事業への主な設備投資は、整備用車両等によるものであります。

設備投資金額は、30百万円であります。

- ・商品販売事業

当事業への主な設備投資は、GSE（航空機地上支援機材）等によるものであります。

設備投資金額は、93百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力供給 事業	電力・冷暖房 供給設備	204,065	227,313	7,355	438,735	28
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,048,639	365,794	13,007	1,427,442	32
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	160,147	407,363	2,443	569,954	14
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	55,964	114,468	564	170,997	9
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	54,728	37,495	1,465	93,689	8
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	126,593	245,990	2,055	374,640	20
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市)	"	"	5,402	874	3,251	9,529	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市)	"	"	249,287	265,966	3,137	518,391	11
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	117,682	295,236	0	412,919	1

(注) 1 エンジニアリング事業には重要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力供給事業	電力・冷暖房供給 設備、土地及び機材	28	363,350
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	8	113,260
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	32	33,482

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,910,000	13,910,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,910,000	13,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月10日 (注1)	440,000	13,510,000	-	2,038,750	-	114,700
2025年3月24日 (注2)	400,000	13,910,000	245,200	2,283,950	245,200	359,900

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)の一部改定及び追加拠出に伴う第三者割当による新株式発行によるものであります。

発行価額 1,226円

資本組入額 613円

割当先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	23	15	12	3,016	3,088	
所有株式数 (単元)		8,921	766	103,229	1,362	49	24,717	139,044	5,600
所有株式数 の割合(%)		6.42	0.55	74.24	0.98	0.04	17.78	100.00	

(注) 1. 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(838,900株(8,389単元))が含まれております。

2. 株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)が保有する当社株式(838,900株)を除く自己株式2,135株については、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,115	29.59
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港三丁目3-2	3,309	23.79
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,471	17.76
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	838	6.03
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	253	1.82
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4-2	107	0.76
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町一丁目4-24	86	0.61
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	80	0.57
山田 典明	愛知県名古屋市西区	77	0.55
計	-	11,457	82.38

(注) 1. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所
有する株式838千株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000	8,389	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,063,400	130,634	
単元未満株式	普通株式 5,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,910,000		
総株主の議決権		139,023	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式838,900株(議決権の数8,389個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	2,100	838,900	841,000	6.0
計		2,100	838,900	841,000	6.0

(注) 他人名義で所有している理由

「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口 東京都中央区晴海1丁目8番12号)が保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員に対する株式給付信託（J-ESOP及びJ-ESOP-RS）の導入

当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上へ社員の意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

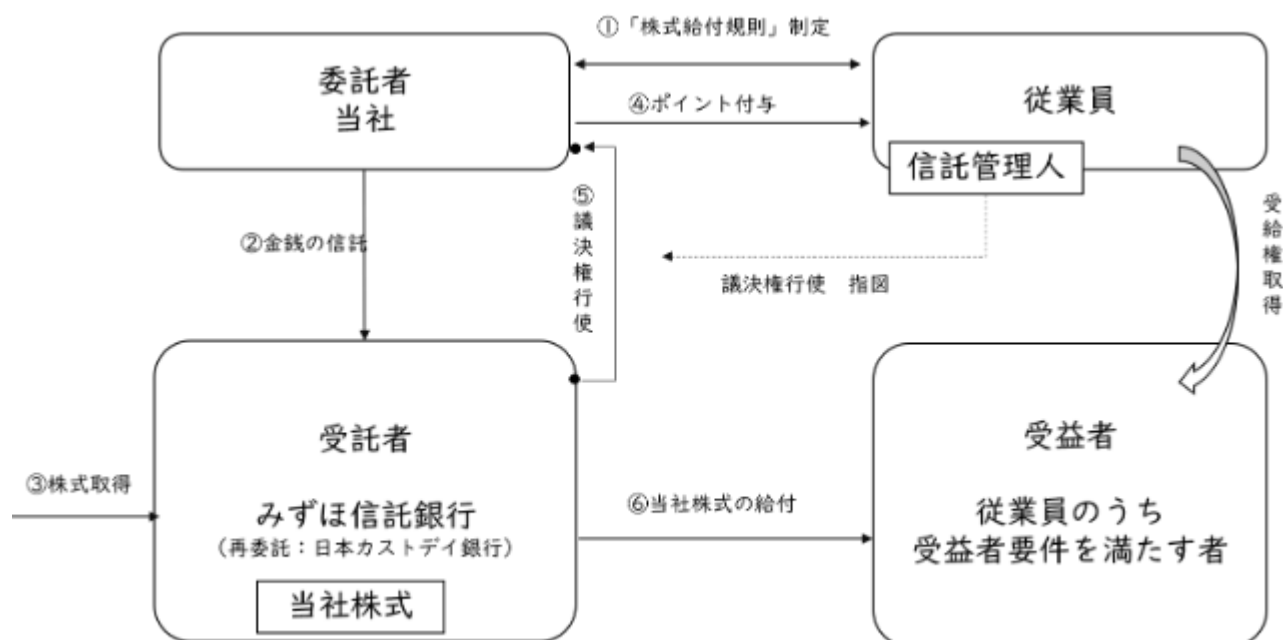
2. 本制度の概要

(1) J-ESOP

J-ESOPは、米国の ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規則（J-ESOP）に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPの仕組み



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規則（J-ESOP）」を制定します。

当社は、「株式給付規則（J-ESOP）」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「株式給付規則（J-ESOP）」に基づき従業員にポイントを付与します。

本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。

本信託は、従業員のうち「株式給付規則（J-ESOP）」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という）に対して、退職時に当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

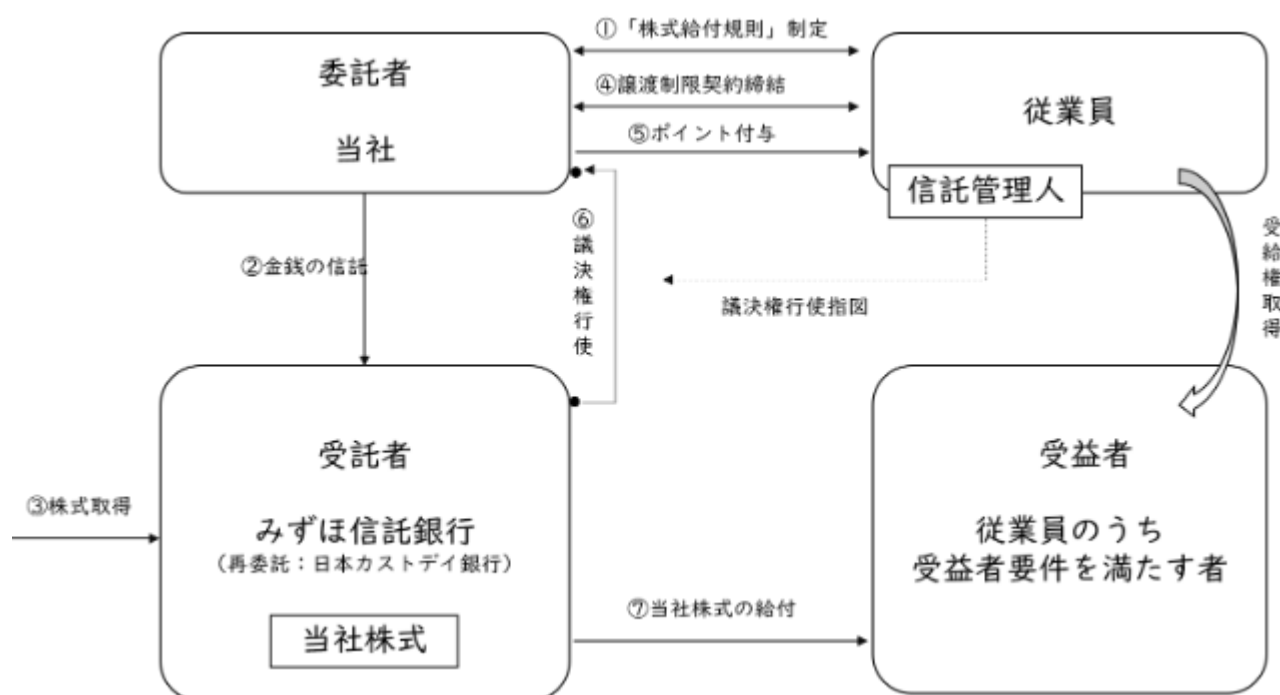
(2) J-ESOP-RS

J-ESOP-RSは、米国の ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、あらかじめ当社が定めた株式給付規則（J-ESOP-RS）に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、

当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、一定の期間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOP-RSの仕組み



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規則（J-ESOP-RS）」を制定します。

当社は、「株式給付規則（J-ESOP-RS）」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、主として当社の自己株式処分を引き受ける方法や、当社が発行する新株式を引き受ける方法により取得します。

（J-ESOP-RS制度のみ）従業員は、当社との間で、在職中に給付を受けた当社株式について、一定の期間、譲渡等による処分が制限される旨、及び一定の当社による無償取得条項等を含む譲渡制限契約を締結します。

当社は、「株式給付規則（J-ESOP-RS）」に基づき、従業員に会社及び個人の業績に連動したポイントを付与します。

本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。

本信託は、従業員のうち「株式給付規則（J-ESOP-RS）」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

3. 従業員等取得させる予定の株式の総数

当事業年度末現在において、本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は838,900株であります。

4. 従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の従業員のうち株式給付規則に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,135		2,135	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式838,900株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営方針の一つとして掲げております。事業基盤の強化及び成長投資を機動的に進めるための内部留保を確保しつつ、業績及び財務状況を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。

加えて、当社は、中期経営計画期間(2022-2025年度)において、「総還元方針100%以上」を株主還元方針として掲げており、持続的な成長による企業価値向上を図るとともに、安定的な配当の実施を継続してまいりました。

2025年3月期においては、通期の連結業績が堅調に推移したことに加え、2025年4月24日付で開示した「上場維持基準への適合に関するお知らせ」にも記載のとおり、東京証券取引所より「スタンダード市場の上場維持基準（分布基準）」に適合している旨の正式通知を受領しました。

この度、これまでの構造改革やガバナンス強化の取り組みの成果に対し、株主の皆様のご支援への感謝の意を込めて、当事業年度末の配当金については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、1株当たり25円の普通配当に加え、15円の特別配当を決議する予定であります。

これにより、2025年3月期の年間配当は中間配当で20円、期末配当40円（うち特別配当15円）をあわせて、年間配当は1株当たり60円となり、2022年度からの3年間における累計総還元性向は概ね100%となる予定であります。

なお、配当構成の詳細は以下のとおりです。

(1) 普通配当（25円）

資本コストや株主価値を意識した経営の実現に向けて、株主還元の充実を図っております。2025年3月期の通期業績や財務状況、今後の成長投資計画等を総合的に勘案し、普通配当として従来予想どおり1株当たり25円の配当を実施する予定であります。

(2) 上場維持基準の適合に伴う特別配当（15円）

2025年4月、当社は東京証券取引所より、2025年3月末時点の株式分布状況に関して、「スタンダード市場の上場維持基準（分布基準）」に適合している旨の正式な通知を受領いたしました。

これにより、すべての上場維持基準に適合していることが確認され、これまでの構造改革やガバナンス強化の取り組みが一定の成果を挙げたものと評価しております。

この達成は、ひとえに株主の皆様をはじめとする関係者の皆様のご支援の賜物であり、その感謝の意を表すものとして、1株当たり15円の特別配当を期末配当にあわせて実施する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月30日 取締役会	270,157	20
2025年6月26日 定時株主総会決議（予定）	556,314	40

4 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの概要】

当社グループのコーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社グループは、あらゆる企業行動の根幹をなす考え方として、当社グループ企業理念のもと策定したグループ中期経営計画（2022-2025年度）を公表しています。

本中期経営計画期間中に成し遂げなければならないことを、経営方針として「ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させる」と宣言しています。

前述のとおり、当社は自主独立の経営体制で持続的な成長を実現するために、スタンダード市場の上場企業が具備すべきガバナンス水準を充たせるよう経営一丸となって取り組みを進めております。

経営の重要課題であると認識のもと、コーポレートガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立をし、ガバナンス強化を図っています。

コーポレートガバナンス・コードの実施状況

2021年時点では、Explain19項目でしたが、2024年3月末までに10項目の原則を実施してまいりました。その後、さらに各原則の実施を進め、現時点（2025年6月25日）において、コーポレートガバナンス・コードの原則のうち、実施していない原則は次のとおりです。

2025年6月25日時点で、実施していないコーポレートガバナンス・コードの原則と実施しない理由

・ 1 - 2 : 議決権の電子行使のための環境作り、招集通知の英訳を進めるべき

当社におきましては、機関投資家、海外投資家の比率が相対的に低いことから、現在は実施しておりません。今後、海外投資家比率に留意しつつ、株主総会招集通知の英訳対応について、株主・投資家のご意見・ご要望、並びに、手続き・費用等を勘案しながら、検討を行ってまいります。

・ 3 - 1 : 英語での情報開示・提供を進めるべき

当社においては、英語での情報開示・提供が充実しているとは言い難い状況です。現在、IR説明会使用資料の英語版を開示し始めましたところですが、株主における海外投資家比率が現状は低いため、決算短信、株主総会招集通知等の英文での開示は行っておりません。

今期から、HPや開示情報の英語化対応を行い、外国人投資家へ情報開示・提供の充実を図りたいと考えています。

・ 4 - 1 : 最高経営責任者等の後継者計画の監督

当社は、2023年度に、最高経営責任者（CEO）の後継者計画の一環として、最高経営責任者（CEO）に求められる人物像を整理した『CEO選任における重要項目』を策定し、独立社外取締役の関与の下でこれに沿って最高経営責任者（CEO）の選定を行うプロセスを整備しました。今後、当社では、上記項目に沿った人物の育成や選抜に関する具体的な計画の策定を進めるとともに、かかる計画に沿った育成・選抜のプロセスの整備や監督の枠組みの検討を進めてまいります。

・ 4 - 2 : 取締役会の役割・責務

取締役会は「取締役会規則」に基づいた運営によって、経営課題について討議する環境を備えております。加えて、当社経営陣から独立した立場で、広い見識、経験に基づき、当社経営に対して客観的かつ適切な意見を述べる事ができる独立社外取締役2名を選任しております。

適切なリスクテイクを伴う提案や健全な企業家精神に基づく提案が積極的に示される環境整備、それらの提案について多角的・客観的に検討され、説明責任が確保されるプロセスの整備が充分であるとは言い難い状況です。指名・報酬委員会を活用し、適切な資本効率の下で、成長戦略を実現することにより株主価値の向上を図るために、適切なインセンティブとなる報酬体系の導入を検討しております。

・ 4 - 2 - 1 : 中長期的業績と連動する報酬の割合、現金報酬と自社株報酬の割合の適切な設定

当社は、取締役の報酬等にかかる評価・決定プロセスの透明性、客観性及び公正性を担保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を図ることを目的

とする取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員の過半数とする任意の委員会である指名・報酬委員会を設置しています。

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経営情勢等を考慮して、指名・報酬委員会からの答申を受け取締役会の決議により決定しております。

なお、本有価証券報告書の提出日現在（2025年6月25日）において、第60期定時株主総会は未開催のため、当社の役員報酬制度に関する記載は、第59期の株主総会および取締役会の決議内容に基づいたものであり、本年度における新たな報酬決定は未了の状態です。

経営陣幹部（取締役・執行役員）の報酬については全額を金銭報酬とし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は導入しておりません。

また監査役の報酬については、会社法第387条に基づき監査役の協議により決定することとしております。

指名・報酬委員会を活用し、適切な資本効率の下で成長戦略を実現することにより株主価値の向上を図ることに向けた適切なインセンティブとなる報酬設計を、以下の基本方針に沿って検討を進めてまいります。その際に、中長期的な業績と連動する報酬やその割合を定めてまいります。

- ・長期的な企業価値の創造を促し、企業理念である挑戦心の維持と成長戦略実現への動機づけとなること
- ・社会インフラを担う企業として中立かつ公平な意思決定を促す報酬制度であること
- ・達成された業績に応じ支給額が変動する業績連動型の報酬制度であること
- ・環境貢献に資するインフラサービスを安全かつ安定的に提供し続けるべく、外部環境の変化に適応するための革新的な技術の進歩・発展を重視すること
- ・短期利益の追求や過度な成長投資へ繋がらないようリスク管理が為されていること
- ・各役員の役割及び責任の大きさに応じ、マーケット水準に照らして適切な報酬額となっていること

・ 4 - 3 : 経営陣幹部の選任や解任に関する公正かつ透明性の高い手続きの実行

当社は、経営陣幹部の選任については、2022年9月に設置した指名・報酬委員会において、経営陣幹部としての資質、保有するスキル並びに職責や執行の状況を確認し、会社の業績等も踏まえて原案を策定のうえ、取締役会へ答申しております。そして、指名・報酬委員会からの答申を取締役会で審議のうえ、経営陣幹部の選任について決議しております。

一方、経営陣幹部の解任に関する手続きにつきましては、基準や具体的な手続き、解任規則を定めておりませんので、今後は、指名・報酬委員会において、公正かつ透明性の高い手続きを備え、経営陣幹部の業績等の評価を踏まえて、任期中であったとしても是非を判断し得る制度を導入することを検討してまいります。また、これに付随して、その他の関係会社や関連当事者と、当社との間に生じる可能性がある利益相反を洗い出し、それらを定期的に監視・管理するプロセスを導入してまいります。

補充原則4-3-1：経営陣幹部の選任については、実施済みです。

・ 4 - 3 : CEOを解任するための客観性・適時性・透明性のある手続きを確立すべき

当社取締役会においては、CEOを解任するための一律の評価基準や具体的な手続き、解任規則を定めておりません。今後は、取締役会として、任期中であっても、重大な法令・規則に対する違反を含み解任が相当であると判断した場合には、客観性・適時性・透明性のある手続きを備えるとともに、指名・報酬委員会からの答申を踏まえ、取締役会にて解任の決議をするプロセスを確立してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営課題及び各業務の執行状況を共有・可視化し活発な協議を行うこと並びに取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに経営組織の常勤取締役、常勤監査役、執行役員の全員が出席（部長・アドバイザーが陪席）する「経営会議」を定期的に毎月４回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、経営資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月１回定例の取締役会を開催しており、社外取締役２名のほか、社外監査役３名を含む監査役全員が出席（執行役員・アドバイザーが陪席）し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。提出日（2025年６月25日）現在、この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議等の重要会議にも出席し、また、必要に応じて、取締役及び従業員から随時報告を求め業務執行状況の確認を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

独立役員として、社外取締役２名を選任し、取締役会において、独立且つ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在３名を配置し、必要な内部監査を定期的を実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

構成員は次のとおりであります。

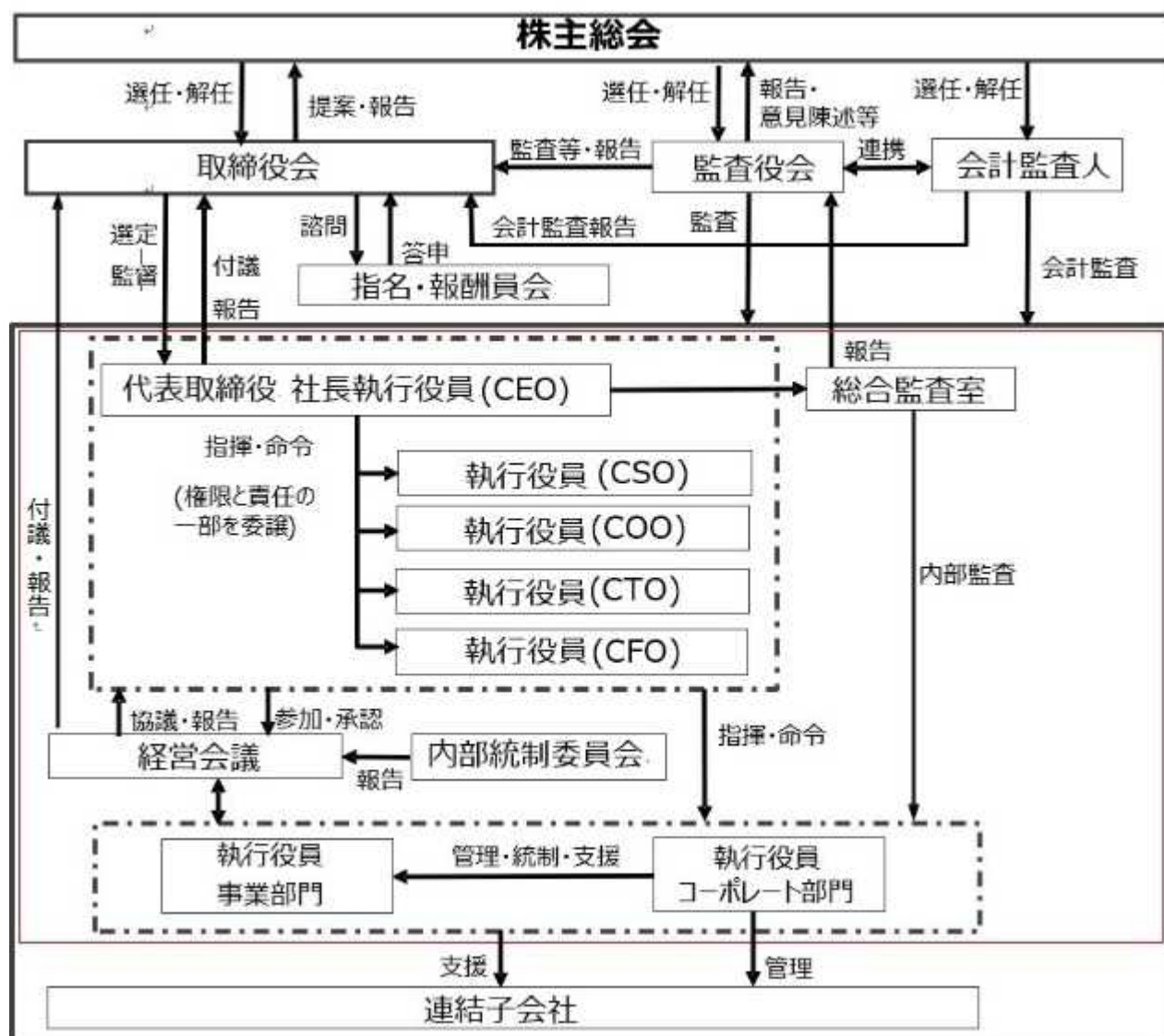
役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	経営会議
代表取締役 社長執行役員	杉田 武久	○		○	○
社外取締役	佐々木 かをり	○		○	
社外取締役	阿南 剛	○		○	
取締役執行役員	阿南 優樹	○			○
取締役執行役員	山田 康成	○			○
取締役執行役員	山崎 有浩	○			○
取締役執行役員	平岡 正明	○			○
取締役執行役員	竹山 哲也	○			○
取締役執行役員	辻 佳子	○			○
常勤監査役	坂本 重敏	（注１）	○		（注２）
社外監査役	岩本 慎哉	（注１）	○		
社外監査役	徳武 大介	（注１）	○		
社外監査役	森本 浩平	（注１）	○		

（注）１ 監査役の坂本重敏、岩本慎哉、徳武大介、森本浩平は取締役会にも出席しております。

２ 常勤監査役の坂本重敏は経営会議にも出席しております。

当社は、2025年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は10名（内、社外取締役３名）となります。

コーポレートガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織及び支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は代表取締役及び監査役に報告するとともに、講評と評価をあわせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「当社グループ企業理念」を全社員に周知させ、階層別教育等をおとして徹底を図っております。さらに、毎年10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、2006年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、2009年3月には「財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況」の項目を追加し内部統制に関する体制を強化し、2015年4月には、監査を支える体制等についての充実を図りました。

b. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

c．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限られます。

d．役員賠償責任保険契約の内容の概略

当社、全ての子会社の取締役及び監査役は、会社役員賠償責任保険(D&O保険)に加入しており、取締役及び監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、保険料は、全額を当社が負担しております。

また、取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしており、第60回定時株主総会で承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、新任取締役候補者の選任が承認された場合は、同様の補償契約を締結する予定であります。

e．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

f．取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

g．取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおり

であります。

氏名	開催回数	出席状況
杉田 武久	19回	19回のうち全19回
佐々木 かをり	19回	19回のうち全19回
阿南 剛	19回	19回のうち全19回
阿南 優樹	19回	19回のうち、特別の利害関係を有するため出席しなかった1回を除く全18回
山田 康成	19回	19回のうち全19回
山崎 有浩	19回	19回のうち、特別の利害関係を有するため出席しなかった1回を除く全18回
平岡 正明	19回	19回のうち、特別の利害関係を有するため出席しなかった1回を除く全18回
竹山 哲也	19回	19回のうち全19回
辻 佳子	13回	13回のうち全13回

注 辻佳子氏の出席状況につきましては、2024年6月27日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

取締役会における具体的な審議内容は会社法第362条第4項で定められており、定款並びに取締役会規則に定めております。

取締役会の役割として、以下の項目について、審議し決定することとしております。

- ・株主総会に関する事項
- ・役員人事等に関する事項
- ・取締役会に関する事項
- ・取締役の競業取引に関する事項
- ・会社と取締役の自己取引の承認に関する事項
- ・株式、社債等に関する事項
- ・株主代表訴訟と取締役の責任軽減に関する事項
- ・監査役の責任追及の訴えの提起請求の処理
- ・重要な業務執行に関する事項
- ・その他法令、定款又は契約等により取締役会の決議を要する事項

当期におきましては、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」から答申された議案、スタンダード市場の上場維持基準適合に向け対策を講じるために設置されたプロジェクトチーム^{*}から上程された議案も審議し決定しています。

^{*}特別利害関係取締役を除いた取締役、事務局、外部専門家及びリーガルアドバイザーとしての弁護士を構成員としています。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を合計10回開催しております。個々の指名・報酬委員の出席状況については、全ての委員が全10回の委員会に出席しております。

指名・報酬委員会の役割として、取締役会の諮問に応じて、以下の項目について、審議し決定することとしております。

- ・取締役・監査役候補の指名と代表取締役・役付取締役選解任を行うにあたっての方針と手続き
- ・株主総会に付議する取締役・監査役の選任及び解任議案の原案
- ・取締役会に付議する代表取締役・役付取締役の選定及び解職議案
- ・最高経営責任者（代表取締役社長）の後継者計画
- ・取締役及び監査役の報酬を決定するにあたっての全般的な方針
- ・株主総会に付議する取締役・監査役の報酬等に関する議案の原案
- ・取締役会に付議する取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針案
- ・取締役会に付議する取締役の個人別の報酬等の内容案
- ・その他、前各項目に関して取締役会が必要と認めた事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

ア．本有価証券報告書提出日現在の役員の状況

2025年6月25日（本有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性11名 女性2名 （役員のうち女性の比率15.4％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	杉 田 武 久	1963年4月5日生	1984年4月 (株)エージーピー入社 2006年4月 当社 フードカート事業部課長 2007年3月 当社 フードカート事業部西日本統括グループ長 2011年7月 当社 経営企画部統括マネジャー 2014年4月 当社 営業開発部統括マネジャー 2014年6月 当社 営業開発本部営業開発部長 2015年4月 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長 2016年6月 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 2018年4月 当社 営業開発本部アグリテック事業部長 2018年6月 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 2019年4月 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)アグリテック事業部長 2019年6月 当社 執行役員関西支社長 2021年4月 当社 執行役員関西支社長(兼)空港業務統括部長 2022年4月 当社 常務執行役員空港業務統括部長 2022年6月 当社 取締役常務執行役員 2024年4月 当社 代表取締役社長執行役員CEO(最高経営責任者) 安全衛生推進委員長(現任)	(注) 3	8.0
取締役	佐々木かをり (注) 1	1959年5月12日生	1987年7月 (株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長(現任) 2000年3月 (株)イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2016年6月 日本郵便(株)社外取締役 2016年6月 小林製薬(株) 社外取締役 2023年5月 (株)マルエツ 社外取締役(現任) 2023年6月 (株)テレビ東京ホールディングス社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	阿 南 剛 (注) 1	1977年3月20日生	2001年10月 弁護士登録森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）入所 2007年4月 末吉綜合法律事務所（現：潮見坂綜合法律事務所）開所同所パートナー（現任） 2017年6月 日本精工(株) 独立委員会委員 2020年7月 大塚家具(株) 社外取締役 2021年5月 (株)INFORICH 社外監査役(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	阿 南 優 樹	1957年 2 月12日生	1980年 4 月 2006年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年11月 2021年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本航空(株)入社 (株)日本航空インターナショナル ニューデリー支店長(兼)ニューデリー支店 ニューデリー営業所長 日本航空(株)監査役室室長 日本空港ビルデング(株)常務取締役 同社 常務執行役員 日本空港テクノ(株)専務取締役執行役員 当社 顧問 当社 常務取締役販売事業本部長 / 事業本 部副担当、GSE販売サービス、アグリテッ ク事業担当 当社 常務取締役 販売事業本部長 / 事業本 部副担当、GSE販売サービス担当 当社 常務取締役 GSE販売サービス部 フー ドシステム事業 海外事業推進担当 整備管 理副担当 GSE販売サービス部 フードシス テム事業部担当 当社 取締役専務執行役員 GSE販売サービ ス部 フードシステム事業部担当 当社 取締役専務執行役員 GSE販売サービ ス部担当 当社 取締役専務執行役員GSE販売サービ ス、事業開発推進(M&A 含む)担当 当社 取締役執行役員COO (最高執行責任 者)、営業部門統括(現任)	(注) 3	-
取締役	山 田 康 成	1961年10月30日生	1982年 4 月 2004年 4 月 2004年10月 2008年 2 月 2010年 6 月 2013年 6 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	(株)エージーピー入社 当社 総務部 広報・IRグループ 課長 当社 総務部 総務グループ長(兼) 広 報・IRグループ長 当社 大阪空港支店 空港事業グループ長 当社 成田支社 整備事業部長 当社 整備事業部長 当社 業務本部 副本部長(兼)総務部長 当社 執行役員 関西支社長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役専務執行役員 当社 取締役専務執行役員動力設備設 計・工事、動力設備更新工事の投資抑 制担当 当社 取締役(現任)	(注) 3	13.8
取締役 執行役員	山 崎 有 浩	1968年 2 月13日生	1992年 4 月 2007年12月 2009年10月 2014年 6 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本航空(株)入社 同社 整備企画室付(株)JAL航空機整備成田 (出向) 同社 整備本部付(株)JALエンジニアリング (出向) 同社 欧州・中東地区支配人室総務部長 同社 秘書部長 当社 執行役員業務本部総務部長 当社 取締役環境事業推進 電力事業担当 総務副担当 当社 取締役常務執行役員環境事業総括 環 境事業推進部 電力事業部担当 当社 取締役常務執行役員電力事業、環境 管理・環境事業統括推進、環境×電気×DX に関連した成長事業創出担当 当社 取締役執行役員 エネルギーGX戦略 推進、環境・サステナビリティ推進(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	平 岡 正 明	1965年 6 月22日生	1988年 4 月 2001年 4 月 2016年 6 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部管理室教育訓練部専門訓練 チーム主席部員 A N A ホールディングス(株)出向 A N A ラインメンテナンステクニクス(株) 出向 A N A ホールディングス(株)出向グループ 経営戦略室事業管理部付 マネジャー 当社 取締役常務執行役員安全・教育推進 部担当 当社 取締役常務執行役員安全・教育推 進、品質管理、BPR推進担当 当社 取締役執行役員 安全・教育推進、 品質管理(現任)	(注) 3	-
取締役 執行役員	竹 山 哲 也	1970年1月28日生	1992年 5 月 2013年 6 月 2013年12月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	(株)エージーピー入社 当社 経営企画部 マネジャー 当社 経営企画部 統括マネジャー 当社 業務本部 経営企画・財務部 副部長 当社 経営企画本部 経営企画部 副部長 当社 業務本部 経営企画部長 当社 執行役員 経営企画部長 当社 執行役員 経営企画部担当 当社 取締役執行役員経営企画部担当 当社 取締役執行役員CFO(最高財務責任 者)、経営企画・経営管理・経理・財務 コーポレート部門(組織改革・運営)担当 当社 取締役執行役員CFO(最高財務責任 者)、コーポレート部門統括(副)(組織 改革・運営担当)、経営企画・管理、経 理、財務、グループ経営管理(現任)	(注) 3	2.0
取締役 執行役員	辻 佳 子	1975年 7 月13日生	2000年 4 月 2002年10月 2008年12月 2011年 5 月 2012年 4 月 2012年 5 月 2013年11月 2013年11月 2016年 4 月 2018年 5 月 2021年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 4 月	日本コンピュータ・ダイナミクス(株)入社 アクセンチュア・テクノロジー・ソリュー ションズ(株)(現：アクセンチュア(株))入 社 デロイト トーマツ コンサルティング合同 会社入社 一般社団法人JEBDA 理事(現任) 経済産業省所管法人 独立行政法人 中小企 業基盤整備機構 海外販路開拓シニア・ア ドバイザー クロスロード・キャピタル(株)設立 クロスロード・キャピタル(株)代表取締役 (現任) クロスロードBJ(バン格拉デシュ)(株)マ ネージングディレクター(現任) 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 海外 専門家 Airport Ground Power(Thailand) マネー ジングディレクター 当社 顧問 当社 経営アドバイザー 当社 経営企画部・総務部アドバイザー 当社 海外事業推進室にかかわる執行業務 を委嘱 当社 執行役員CSO(最高戦略責任者)、海外 事業推進室、コーポレート部門(採用、IR/ 広報)担当 当社 取締役執行役員CSO(最高戦略責任 者)、海外事業推進室、コーポレート部門 (採用、IR/広報)担当 当社 取締役執行役員CSO(最高戦略責任 者)、コーポレート部門統括(IR、広報、採 用担当)、海外事業推進室、Airport Ground Power(Thailand)代表取締役(現 任)	(注) 3	8.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	坂 本 重 敏	1962年 7 月17日生	1983年 4 月 2005年 4 月 2006年 6 月 2011年 7 月 2013年 6 月 2015年 2 月 2018年 4 月 2022年 7 月 2022年 8 月 2023年 6 月	(株)エージーピー 入社 当社 成田事業所 施設整備課 課長 当社 経理部 統括マネジャー 当社 関西支社 業務グループ長 当社 福岡空港支店 支店長 当社 営業開発本部 営業開発部付担当部長 当社 総合監査室 室長 定年退職 当社 総合監査室 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	6.3
監査役	岩 本 慎 哉 (注) 2	1963年11月12日生	1988年 4 月 2003年12月 2006年 1 月 2009年10月 2010年12月 2013年 7 月 2021年 7 月 2023年 6 月	日本航空(株) 入社 (株)日本航空システム 出向 (株)ジャル・エクスプレス 出向 日本航空(株) 経営戦略部経営管理グループ長 同社 総務部総務グループ長 同社 総務部部长 同社 監査役室室長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	徳 武 大 介 (注) 2	1960年 2 月14日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2010年 8 月 2011年 6 月 2014年 7 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 7 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2023年 6 月	日本空港ビルデング(株)入社 同社 経営企画本部経営企画室 室長心得 (兼) 事業開発本部施設計画部 部長心得 (兼) 事業開発本部新国際線準備室 室長心得 同社 事業開発・運営本部施設計画部長 (兼) 事業開発・運営本部事業企画部長 (兼) 国際線事業本部国際線ターミナル事業部長 同社 執行役員 事業開発・運営本部施設管理部長(兼) 事業開発・運営本部事業企画部長 同社 執行役員 経営企画本部 本部長代理 同社 常務執行役員 経営企画本部副本部長 同社 常務執行役員 管理本部副本部長 同社 常務執行役員 企画管理本部副本部長 当社 社外監査役(現任) 日本空港ビルデング(株) 上席常務執行役員 東京国際空港ターミナル(株)常務取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	森 本 浩 平 (注) 2	1977年11月19日生	2007年 2 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2019年12月 2020年 9 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月	全日本空輸(株) 入社 ANAホールディングス(株) グループ総務・CSR部株式チームマネジャー (株)エアージャパン 総務課長 全日本空輸(株) イスタンブール支店 総務・営業マネジャー 同社 経理・財務室 経理部 会計チーム マネジャー(兼) ANAホールディングス(株) 財務企画・IR 部会計チーム マネジャー 同社 経理・財務室 経理部 連結決算チーム リーダー(兼) ANAホールディングス(株) 財務企画・IR 部決算チーム リーダー ANAホールディングス(株) グループ経営戦略室事業推進部 担当部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 5	-
計						38.1

(注) 1 取締役佐々木かをり及び阿南剛は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役岩本慎哉、徳武大介及び森本浩平は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 坂本重敏常勤監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 徳武大介監査役及び森本浩平監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 岩本慎哉監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。安河内浩之は社外監査役以外の補欠監査役として、松尾慎祐は社外監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安 河 内 浩 之	1961年9月28日生	1980年4月 (株)エージーピー 入社 2005年4月 当社 中部空港支店 空港事業グループ 技師 2006年9月 当社 中部空港支店 業務グループ長 2010年11月 当社 関西支社 動力事業部長 2012年10月 当社 中部空港支店 支店長 2014年6月 当社 沖縄空港支店 支店長 2017年6月 当社 執行役員 羽田支社長 2019年6月 当社 執行役員 成田支社長 2022年4月 当社 執行役員 技術開発部担当 成田支社長 2022年12月 当社 執行役員 技術開発部長 成田支社長 2023年4月 当社 執行役員 成田支社長 (株)エージーピー 沖縄 顧問 2023年6月 当社 執行役員 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任)	7.0
松 尾 慎 祐	1970年8月4日生	1997年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 2005年3月 (株)アイ・イー・エス・エス 社外監査役 2006年6月 さくら共同法律事務所 パートナー(現任) 2011年6月 (株)タチエス 社外監査役(現任) 2019年12月 当社 社外監査役 2020年6月 当社 社外監査役辞任 2022年4月 当社 社外監査役 2022年6月 当社 社外監査役辞任	-

(参考)当社の取締役が備えるべき専門性を当てはめて一覧化したスキル・マトリックスは以下のとおりです。

当社の取締役会の人数は9名とし、そのうち2名以上は独立性の高い社外取締役としております。

当社の取締役は、経営課題である上場維持と成長の実現に向けた迅速な対応のために、業界知識・経営経験・能力を具備する社内出身の取締役と業界外での経営経験・専門性・能力を具備する社外からの取締役に加え、独立役員の要件を充足した公正且つ客観的な立場から積極的に助言・提言ができる社外取締役を選任しており、目標達成に向けて、取締役会全体として、各自の専門性、経験、見識を活かし補完し合える、多様且つバランスのとれた取締役会を構成することを基本方針とする考えです。(本有価証券報告書提出日)

	氏名	専門性・経験・見識										指名報酬委員会	特別委員会	独立社外役員の要件を充足
		企業経営	法務・リスクマネジメント	安全・品質	財務・会計	人材戦略・組織マネジメント・ダイバーシティ	営業・マーケティング	技術・研究開発（ITを含む）	事業開発	グローバル	ESG・サステナビリティ			
取締役	杉田 武久 代表取締役													
	佐々木 かをり 取締役													
	阿南 剛 取締役													
	阿南 優樹 取締役													
	山田 康成 取締役													
	山崎 有浩 取締役													
	平岡 正明 取締役													
	竹山 哲也 取締役													
	辻 佳子 取締役													

(参考)当社の監査役が備えるべき専門性を当てはめて一覧化したスキル・マトリックスは以下のとおりです。

当社は、監査役に特に期待する分野として、「法務・リスクマネジメント」、「財務・会計」における専門性・経験・見識を重視しております。また、当社の監査役会の人数は4名とし、そのうち最低1名は財務・会計に関する適切な知見を有する者を選任することとしています。(本有価証券報告書提出日)

	氏名	専門性・経験・見識				社内		社外
		リスク・ マネジメント	財務・ 会計	監査	その他	業界知識・ 経営知識・ 能力を具備	業界外での 専門性・ 能力を具備	独立役員 の要件を充足
監 査 役	坂本 重敏 常勤監査役							
	岩本 慎哉 監査役							
	徳武 大介 監査役							
	森本 浩平 監査役							

上記の表は、各人の有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

スキル項目	選定理由
企業経営	当社取締役会では、組織マネジメントの観点からの審議や総合的な判断が求められており、個別の専門性に偏らない、企業経営ないし組織運営の経験を有する
法務・ リスクマネジメント	当社の成長実現に向け、法令・定款に適合し、適正な業務遂行を通じた企業価値向上を図るために必要となる、コーポレートガバナンスの強化、内部統制の構築・運用、当社事業に関する様々なリスク管理が重要であり、法務、ガバナンス、リスクマネジメント全般におよぶ経験、見識等を有する
安全・品質	航空・空港業界に携わる当社にとって、安全及び品質が当社事業に係る最大の基盤であり、安全の維持、品質の維持と更なる向上が重要であることから、これらに係る事項全般におよぶ経験、見識を有する
財務・会計	当社事業運営の安定化及び成長の実現による企業価値向上に必須である財務戦略の立案・推進に関し、財務・会計、ファイナンスに係る事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する
人材戦略・ 組織マネジメント・ ダイバーシティ	当社の価値創造の原動力となる最大の資本は人材であり、当社の成長に向けて人的資本の価値を最大化するための人材戦略に基づく人的資本投資、組織力強化に向けた業務効率化を含む組織マネジメント、ダイバーシティ・イクイティ・インクルージョンに関する経験、見識、専門性を有する
営業・マーケティング	主に当社既存事業領域における売上・シェア拡大を実現するために必要となる営業、マーケティングに関する事項全般におよぶ経験、見識を有する
技術開発・研究開発 (ITを含む)	加速するDX、IoT化への対応として、技術開発、省人化に資する研究開発を推進することが企業成長に資する重要な項目であり、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する
事業開発	当社の経営課題解決に向け、市場開拓戦略、新商品開発戦略、多角化戦略それぞれの推進による成長事業の創出が必要不可欠であり、これらを実現するために必要となるM&Aを含む事業開発を推進するにあたり必要となる事項全般におよぶ経験と見識等を有する
グローバル	当社は海外現地法人を持ちグローバル展開を目指していることから、地政学、経済情勢、政治動向等に関する情報が重要であり、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識を有する
ESG・ サステナビリティ	当社は「環境社会に貢献する」として、空港のCN実現に向けた取り組み、「人材は最大の資本」として考え、従業員福祉の向上に向けた取り組み、企業価値向上に向けたガバナンス強化に向けた取り組みを推進しており、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する

イ．2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	杉 田 武 久	1963年4月5日生	1984年4月 2006年4月 2007年3月 2011年7月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2024年4月	(株)エージーピー入社 当社 フードカート事業部課長 当社 フードカート事業部西日本統括グループ長 当社 経営企画部統括マネジャー 当社 営業開発部統括マネジャー 当社 営業開発本部営業開発部長 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 当社 営業開発本部アグリテック事業部長 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)アグリテック事業部長 当社 執行役員関西支社長 当社 執行役員関西支社長(兼)空港業務統括部長 当社 常務執行役員空港業務統括部長 当社 取締役常務執行役員 当社代表取締役社長執行役員CEO(最高経営責任者) 安全衛生推進委員長(現任)	(注) 3	8.0
取締役	佐々木かをり (注) 1	1959年5月12日生	1987年7月 2000年3月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2023年5月 2023年6月	(株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長(現任) (株)イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任) 日本郵便(株)社外取締役 小林製薬(株) 社外取締役 (株)マルエツ 社外取締役(現任) (株)テレビ東京ホールディングス社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	阿 南 剛 (注) 1	1977年3月20日生	2001年10月 2007年4月 2017年6月 2020年7月 2021年5月 2022年6月	弁護士登録森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）入所 末吉綜合法律事務所（現：潮見坂綜合法律事務所）開所同所パートナー(現任) 日本精工(株) 独立委員会委員 大塚家具(株) 社外取締役 (株)INFORICH 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	阿 南 優 樹	1957年 2 月12日生	1980年 4 月 2006年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年11月 2021年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本航空(株)入社 (株)日本航空インターナショナル ニューデリー支店長(兼)ニューデリー支店 ニューデリー営業所長 日本航空(株)監査役室室長 日本空港ビルデング(株)常務取締役 同社 常務執行役員 日本空港テクノ(株)専務取締役執行役員 当社 顧問 当社 常務取締役販売事業本部長 / 事業本 部副担当、GSE販売サービス、アグリテッ ク事業担当 当社 常務取締役 販売事業本部長 / 事業本 部副担当、GSE販売サービス担当 当社 常務取締役 GSE販売サービス部 フー ドシステム事業 海外事業推進担当 整備管 理副担当 GSE販売サービス部 フードシス テム事業部担当 当社 取締役専務執行役員 GSE販売サービ ス部 フードシステム事業部担当 当社 取締役専務執行役員 GSE販売サービ ス部担当 当社 取締役専務執行役員GSE販売サービ ス、事業開発推進(M&A 含む)担当 当社 取締役執行役員COO (最高執行責任 者)、営業部門統括(現在)	(注) 3	-
取締役 執行役員	山 崎 有 浩	1968年 2 月13日生	1992年 4 月 2007年12月 2009年10月 2014年 6 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本航空(株)入社 同社 整備企画室付(株)JAL航空機整備成田 (出向) 同社 整備本部付(株)JALエンジニアリング (出向) 同社 欧州・中東地区支配人室総務部長 同社 秘書部長 当社 執行役員業務本部総務部長 当社 取締役環境事業推進 電力事業担当 総務副担当 当社 取締役常務執行役員環境事業総括 環 境事業推進部 電力事業部担当 当社 取締役常務執行役員電力事業、環境 管理・環境事業統括推進、環境×電気×DX に関連した成長事業創出担当 当社 取締役執行役員 エネルギーGX戦略 推進、環境・サステナビリティ推進(現任)	(注) 3	-
取締役 執行役員	平 岡 正 明	1965年 6 月22日生	1988年 4 月 2001年 4 月 2016年 6 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部管理室教育訓練部専門訓練 チーム主席部員 ANAホールディングス(株)出向 ANAラインメンテナンステクニクス(株) 出向 ANAホールディングス(株)出向グループ 経営戦略室事業管理部付 マネジャー 当社 取締役常務執行役員安全・教育推進 部担当 当社 取締役常務執行役員安全・教育推 進、品質管理、BPR推進担当 当社 取締役執行役員 安全・教育推進、 品質管理(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	竹 山 哲 也	1970年1月28日生	1992年 5 月 2013年 6 月 2013年12月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	(株)エージーピー入社 当社 経営企画部 マネジャー 当社 経営企画部 統括マネジャー 当社 業務本部 経営企画・財務部 副部長 当社 経営企画本部 経営企画部 副部長 当社 業務本部 経営企画部長 当社 執行役員 経営企画部長 当社 執行役員 経営企画部担当 当社 取締役執行役員経営企画部担当 当社 取締役執行役員CFO(最高財務責任者)、経営企画・経営管理・経理・財務コーポレート部門(組織改革・運営)担当 当社 取締役執行役員CFO(最高財務責任者)、コーポレート部門統括(副)(組織改革・運営担当)、経営企画・管理、経理、財務、グループ経営管理(現任)	(注) 3	2.0
取締役 執行役員	辻 佳 子	1975年7月13日生	2000年 4 月 2002年10月 2008年12月 2011年 5 月 2012年 4 月 2012年 5 月 2013年11月 2013年11月 2016年 4 月 2018年 5 月 2021年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 4 月	日本コンピュータ・ダイナミクス(株)入社 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ(株)(現:アクセンチュア(株))入社 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社入社 一般社団法人JEBDA 理事(現任) 経済産業省所管法人 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 海外販路開拓シニア・アドバイザー クロスロード・キャピタル(株)設立 クロスロード・キャピタル(株)代表取締役(現任) クロスロードBJ(バン格拉デシュ)(株)マネージングディレクター(現任) 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 海外専門家 Airport Ground Power(Thailand) マネージングディレクター 当社 顧問 当社 経営アドバイザー 当社 経営企画部・総務部アドバイザー 当社 海外事業推進室にかかわる執行業務を委嘱 当社 執行役員CSO(最高戦略責任者)、海外事業推進室、コーポレート部門(採用、IR/広報)担当 当社 取締役執行役員CSO(最高戦略責任者)、海外事業推進室、コーポレート部門(採用、IR/広報)担当 当社 取締役執行役員CSO(最高戦略責任者)、コーポレート部門統括(IR、広報、採用担当)、海外事業推進室、Airport Ground Power(Thailand)代表取締役(現任)	(注) 3	8.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	三 又 裕 生	1964年1月6日生	1987年 4 月	通商産業省（現 経済産業省）入省 （1987～2003年 資源エネルギー庁、産業 政策局、機械情報産業局等のポストを歴 任）	(注) 3	-
			1993年 7 月	米国留学 ワシントン大学ロースクール 客員研究員、ハーバード大学ケネディ スクール（1995年 6 月帰任）		
			2003年 5 月	経済産業省 大臣官房 会計課 課長補佐		
			2004年 6 月	同省 経済産業政策局 政策企画官		
			2006年 5 月	（独）日本貿易振興機構（JETRO）ニュー ヨークセンター産業調査員		
			2009年 7 月	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政 策課長		
			2011年 7 月	同省 商務情報政策局 情報政策課長		
			2013年 7 月	同省 中小企業庁 長官官房参事官		
			2014年 7 月	同省 大臣官房審議官（環境問題担当）		
			2016年 7 月	（独）日本貿易振興機構（JETRO）バンコ ク事務所長		
			2019年 7 月	内閣府 知的財産戦略推進事務局長		
			2020年 8 月	内閣府 知的財産戦略推進事務局長退官		
			2021年 1 月	パナソニック（株）（現パナソニックホー ルディングス（株））顧問		
			2021年 4 月	同社 顧問（兼）（株）パナソニック総 研 理事長（現任）		
			2024年 4 月	一般財団法人 日本航空機開発協会 評議 員（現任）		
			2025年 6 月	当社 社外取締役（現任）		
取締役 執行役員	細 見 和 弘	1958年9月10日生	1983年 4 月	住友軽金属工業（株）入社	(注) 3	-
			2008年 4 月	同社 研究開発センター第三研究開発部長		
			2012年 4 月	同社 研究開発センター加工品開発部長		
			2013年10月	住友軽金属工業と古河スカイアルミニウム とが経営統合（（株）UACJ設立） （株）UACJ 理事 技術開発研究所 名古 屋センター 第五研究開発部長		
			2015年 4 月	同社 執行役員 技術開発研究所 副所長 （兼） 第五研究開発部長		
			2016年10月	同社 執行役員 技術開発研究所 副所長 （兼） 自動車事業推進本部 副本部長 UACJ North America CTO R&D North America センター長		
			2018年 4 月	同社 執行役員 R&D センター 副所長 （兼）自動車事業推進本部 副本部長 UACJ North America Director R&D North America センター長 UACJ Thailand Director R&D Thailand センター長		
			2020年 4 月	同社 執行役員 モビリティテクノロジー センター（MTC）センター長 自動車部品事業本部 副本部長（兼）戴卡 優艾希傑鋁自動車部品有限公司 董事		
			2021年 4 月	同社 常務執行役員 自動車部品事業本 部 本部長		
			2023年 4 月	UACJ North America Senior Executive Advisor		
			2024年 4 月	当社 副社長執行役員CTO（最高技術責任 者）、研究開発・新規事業開発、経営補 佐、コーポレートガバナンス強化、研究開 発推進担当		
			2025年 4 月	当社 執行役員CTO（最高技術責任者）、 サービス提供部門統括、R&D（研究開 発）、空港設備エンジニアリング、オペ レーション統括		
			2025年 6 月	当社 取締役執行役員CTO（最高技術責任 者）、サービス提供部門統括、R&D（研究 開発）、空港設備エンジニアリング、オペ レーション統括（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	坂 本 重 敏	1962年 7 月17日生	1983年 4 月 2005年 4 月 2006年 6 月 2011年 7 月 2013年 6 月 2015年 2 月 2018年 4 月 2022年 7 月 2022年 8 月 2023年 6 月	(株)エージーピー 入社 当社 成田事業所 施設整備課 課長 当社 経理部 統括マネジャー 当社 関西支社 業務グループ長 当社 福岡空港支店 支店長 当社 営業開発本部 営業開発部付担当部長 当社 総合監査室 室長 定年退職 当社 総合監査室 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	6.3
監査役	岩 本 慎 哉 (注) 2	1963年11月12日生	1988年 4 月 2003年12月 2006年 1 月 2009年10月 2010年12月 2013年 7 月 2021年 7 月 2023年 6 月	日本航空(株) 入社 (株)日本航空システム 出向 (株)ジャル・エクスプレス 出向 日本航空(株) 経営戦略部経営管理グループ長 同社 総務部総務グループ長 同社 総務部部长 同社 監査役室室長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	徳 武 大 介 (注) 2	1960年 2 月14日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2010年 8 月 2011年 6 月 2014年 7 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 7 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2023年 6 月	日本空港ビルデング(株)入社 同社 経営企画本部経営企画室 室長心得 (兼) 事業開発本部施設計画部 部長心得 (兼) 事業開発本部新国際線準備室 室長心得 同社 事業開発・運営本部施設計画部長 (兼) 事業開発・運営本部事業企画部長 (兼) 国際線事業本部国際線ターミナル事業部長 同社 執行役員 事業開発・運営本部施設管理部長(兼) 事業開発・運営本部事業企画部長 同社 執行役員 経営企画本部 本部長代理 同社 常務執行役員 経営企画本部副本部長 同社 常務執行役員 管理本部副本部長 同社 常務執行役員 企画管理本部副本部長 当社 社外監査役(現任) 日本空港ビルデング(株) 上席常務執行役員 東京国際空港ターミナル(株)常務取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	森 本 浩 平 (注) 2	1977年11月19日生	2007年 2 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2019年12月 2020年 9 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月	全日本空輸(株) 入社 ANAホールディングス(株) グループ総務・CSR部株式チームマネジャー (株)エアージャパン 総務課長 全日本空輸(株) イスタンブール支店 総務・営業マネジャー 同社 経理・財務室 経理部 会計チーム マネジャー(兼) ANAホールディングス(株) 財務企画・IR 部会計チーム マネジャー 同社 経理・財務室 経理部 連結決算チーム リーダー(兼) ANAホールディングス(株) 財務企画・IR 部決算チーム リーダー ANAホールディングス(株) グループ経営戦略室事業推進部 担当部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 5	-
計						24.3

- (注) 1 取締役佐々木かをり及び阿南剛及び三又裕生は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岩本慎哉、徳武大介及び森本浩平は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 坂本重敏常勤監査役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 徳武大介監査役及び森本浩平監査役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 岩本慎哉監査役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

す。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。安河内浩之は社外監査役以外の補欠監査役として、松尾慎祐は社外監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安 河 内 浩 之	1961年9月28日生	1980年4月 (株)エージーピー 入社 2005年4月 当社 中部空港支店 空港事業グループ 技師 2006年9月 当社 中部空港支店 業務グループ長 2010年11月 当社 関西支社 動力事業部長 2012年10月 当社 中部空港支店 支店長 2014年6月 当社 沖縄空港支店 支店長 2017年6月 当社 執行役員 羽田支社長 2019年6月 当社 執行役員 成田支社長 2022年4月 当社 執行役員 技術開発部担当 成田支社長 2022年12月 当社 執行役員 技術開発部長 成田支社長 2023年4月 当社 執行役員 成田支社長 (株)エージーピー 沖縄 顧問 2023年6月 当社 執行役員 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任)	7.0
松 尾 慎 祐	1970年8月4日生	1997年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 2005年3月 (株)アイ・エー・エス・エス 社外監査役 2006年6月 さくら共同法律事務所 パートナー(現任) 2011年6月 (株)タチエス 社外監査役(現任) 2019年12月 当社 社外監査役 2020年6月 当社 社外監査役辞任 2022年4月 当社 社外監査役 2022年6月 当社 社外監査役辞任	-

(参考)当社の取締役が備えるべき専門性を当てはめて一覧化したスキル・マトリックスは以下のとおりです。
当社の取締役会の人数は10名とし、そのうち3名は独立性の高い社外取締役としております。
当社の取締役は、経営課題である上場維持と成長の実現に向けた迅速な対応のために、業界知識・経営経験・能力を具備する社内出身の取締役と業界外での経営経験・専門性・能力を具備する社外からの取締役に加え、独立役員の要件を充足した公正且つ客観的な立場から積極的に助言・提言ができる社外取締役を選任しており、目標達成に向けて、取締役会全体として、各自の専門性、経験、見識を活かし補完し合える、多様且つバランスのとれた取締役会を構成することを基本方針とする考えです。（2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）が承認可決された場合。）

	氏名	専門性・経験・見識										指名報酬委員会	特別委員会	独立社外役員の要件を充足
		企業経営	法務・リスクマネジメント	安全・品質	財務・会計	人材戦略・組織マネジメント・ダイバーシティ	営業・マーケティング	技術・研究開発（ITを含む）	事業開発	グローバル	ESG・サステナビリティ			
取締役	杉田 武久 代表取締役													
	佐々木 かをり 取締役													
	阿南 剛 取締役													
	阿南 優樹 取締役													
	山崎 有浩 取締役													
	平岡 正明 取締役													
	竹山 哲也 取締役													
	辻 佳子 取締役													
	三又 裕生 取締役													
	細見 和弘 取締役													

(参考)当社の監査役が備えるべき専門性を当てはめて一覧化したスキル・マトリックスは以下のとおりです。
当社は、監査役に特に期待する分野として、「法務・リスクマネジメント」、「財務・会計」における専門性・経験・見識を重視しております。また、当社の監査役会の人数は4名とし、そのうち最低1名は財務・会計に関する適切な知見を有する者を選任することとして
います。（2025年6月）

	氏名	専門性・経験・見識				社内		社外
		法務・ リスク マネジメント	財務・ 会計	監査	その他	業界 経営 知識・ 能力を 具備	業界 専門性・ 能力を 具備	独立役員 の要件を 充足
監 査 役	坂本 重敏 常勤監査役							
	岩本 慎哉 監査役							
	徳武 大介 監査役							
	森本 浩平 監査役							

上記の表は、各人の有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

スキル項目	選定理由
企業経営	当社取締役会では、組織マネジメントの観点からの審議や総合的な判断が求められており、個別の専門性に偏らない、企業経営ないし組織運営の経験を有する
法務・ リスクマネジメント	当社の成長実現に向け、法令・定款に適合し、適正な業務遂行を通じた企業価値向上を図るために必要となる、コーポレートガバナンスの強化、内部統制の構築・運用、当社事業に関する様々なリスク管理が重要であり、法務、ガバナンス、リスクマネジメント全般におよぶ経験、見識等を有する
安全・品質	航空・空港業界に携わる当社にとって、安全及び品質が当社事業に係る最大の基盤であり、安全の維持、品質の維持と更なる向上が重要であることから、これらに係る事項全般におよぶ経験、見識を有する
財務・会計	当社事業運営の安定化及び成長の実現による企業価値向上に必須である財務戦略の立案・推進に関し、財務・会計、ファイナンスに係る事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する
人材戦略・ 組織マネジメント・ ダイバーシティ	当社の価値創造の原動力となる最大の資本は人材であり、当社の成長に向けて人的資本の価値を最大化するための人材戦略に基づく人的資本投資、組織力強化に向けた業務効率化を含む組織マネジメント、ダイバーシティ・イクイティ・インクルージョンに関する経験、見識、専門性を有する
営業・マーケティング	主に当社既存事業領域における売上・シェア拡大を実現するために必要となる営業、マーケティングに関する事項全般におよぶ経験、見識を有する
技術開発・研究開発 （ITを含む）	加速するDX、IoT化への対応として、技術開発、省人化に資する研究開発を推進することが企業成長に資する重要な項目であり、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する
事業開発	当社の経営課題解決に向け、市場開拓戦略、新商品開発戦略、多角化戦略それぞれの推進による成長事業の創出が必要不可欠であり、これらを実現するために必要となるM&Aを含む事業開発を推進するにあたり必要となる事項全般におよぶ経験と見識等を有する
グローバル	当社は海外現地法人を持ちグローバル展開を目指していることから、地政学、経済情勢、政治動向等に関する情報が重要であり、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識を有する
ESG・ サステナビリティ	当社は 「環境社会に貢献する」として、空港のCN実現に向けた取り組み、「人材は最大の資本」として考え、従業員福祉の向上に向けた取り組み、企業価値向上に向けたガバナンス強化に向けた取り組みを推進しており、これらに関する事項全般におよぶ経験、見識、専門性を有する

社外役員の状況

2025年6月25日提出日時点、社外取締役は2名であります。取締役会において独立且つ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

また、社外監査役は3名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外取締役及び社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役との関係	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
佐々木かをり	独立役員に指定しております。	コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
阿南 剛	独立役員に指定しております。	弁護士としての実績や豊富な経験や見識を踏まえ、当社経営に活かしていただくことでコーポレートガバナンス体制強化のため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
岩本 慎哉	その他の関係会社であり、また特定関係事業者(主要な取引先)であります日本航空株式会社の監査役室室長を務めております。	リスクマネジメント、コーポレートガバナンスの実績や豊富な経験を有していることから、当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
徳武 大介	その他の関係会社であります、日本空港ビルディング株式会社の特定子会社、東京国際空港ターミナル株式会社の常務取締役を務めております。	監査役、コーポレートガバナンスの実績や豊富な経験を有していることから、当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
森本 浩平	その他の関係会社であります、ANAホールディングス株式会社のグループ経営戦略室事業推進部担当部長を務めております。	財務・会計の実績や豊富な経験を有していることから、当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、総合監査室が内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役に対し報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての助言や勧告を行っています。

また、総合監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、常勤監査役を中心として計画的且つ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役から聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役4名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催しております。また、会計監査人とも積極的な情報交換により連携をとっております。

また、総合監査室、監査役会及び会計監査人は、適時情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

監査役会における主な検討事項としては、取締役の職務執行に関し不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の有無、会計監査人の監査の状況及び結果の評価、会計監査人の選任及び解任並びに不再任、などについて検討を行っております。

当事業年度監査役会を8回開催し、個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況 開催回数 / 出席回数	活動状況
常勤監査役	坂本 重敏	8回 / 8回	2023年6月21日以降、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧により、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監督しております。
社外監査役	岩本 慎哉	8回 / 8回	2023年6月21日以降、主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	徳武 大介	8回 / 7回	主に出身分野である空港ビル業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	森本 浩平	5回 / 5回	2024年6月27日以降、主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。

(注) 1 森本浩平氏の監査役会出席回数は、2024年6月27日の就任以降に開催された監査役会を対象としております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役直属の総合監査室を設置し内部監査を実施しております。

提出日現在、総合監査室に3名を配置し、年間の監査スケジュールに基づき、当社各部門、連結子会社の業務執行状況について、「法令、定款及び社内規程に準拠し且つ経営目的達成のため合理的、効率的に運営されているか否か」の観点から内部監査を実施しております。内部監査結果は、代表取締役及び取締役会へ報告しております。

また、監査役、会計監査人との連携のもと、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用の状況を把握し、代表取締役とコーポレート部門担当取締役を構成員とする内部統制委員会へ報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士、その他12名であり、合計16名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と選定理由

当社は会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と実績を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具

体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績など総合的に判断いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

g．会計監査人が過去２年間に受けた業務停止処分に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３か月（2024年１月１日から2024年３月31日まで）の処分を受けました。当社は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取組及び当社に対する監査業務は適正かつ厳格に遂行されていることを評価し、同監査法人による監査を継続することといたしました。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		24	1
連結子会社				
計	23		24	1

（注）当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b．監査公認会計士等との同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等以外）の額又はその算定方法の決定方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会で決議された取締役の報酬を「年額2億円以内」、監査役の報酬を「年額5千万円以内」を支給限度額の範囲内において個人別の報酬等を決定しております。当該定時株主総会終結時点における役員の員数は、取締役9名、監査役3名です。

会社法施行規則第98条の5第1号に定める報酬等（以下、「金銭報酬」という）の額、業績連動報酬等の額、非金銭報酬等の額の、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

金銭報酬を100%とし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は支給しないものとしております。

取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針

取締役の報酬は、毎月固定額の金銭報酬として支給しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項

当社において取締役の報酬につきましては、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会で決議された取締役の報酬を「年額2億円以内」、監査役の報酬を「年額5千万円以内」とする支給限度額の範囲内において、個人別の報酬等を決定するものであります。

2024年5月13日開催の第687回取締役会において、当社が任意に設置する、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、「取締役の報酬決定にあたっての全般的方針」、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針案」、「取締役の個人別の報酬等の内容案」を審議し、取締役会に答申しております。取締役会において、指名・報酬委員会の答申内容を審議のうえ、決議・決定することを決議しております。

2024年6月27日開催の株主総会後の2024年7月30日に行われた第692回取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容について、指名・報酬委員会からの答申を受け、審議により承認決議しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在（2025年6月25日）において、第60期定時株主総会は未開催であり、本年度に係る同内容についての決議は未了です。

その他役員の報酬等の決定に関する事項

各監査役の報酬は、会社法第387条に基づき監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151			8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18			1
社外役員	22	22			2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等について、2025年5月30日開催の第711回取締役会で新たな方針を決議し、その方針に則った取締役の報酬制度の変更を、第60回定時株主総会で以下内容を付議いたしました。

当社の取締役の報酬は、基本報酬について、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会において決定した内容に従い、年額2億円以内とご承認いただき、当該報酬枠の範囲内で取締役個人別の報酬等の額を定め、これをすべて毎月固定額にて金銭で支給してまいりました。しかしながら、コーポレートガバナンス改革が進展する中、各企業において役員報酬制度のあり方は再検討をする課題の一つとなりました。企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブとして、また株主の皆様との価値共有を進める観点から、役員報酬制度においては業績連動部分の比率を高め、経営責任を持ち、中長期インセンティブとして株式報酬を導入することが重要となっております。

こうした動向を踏まえ、当社は、2024年6月開催の第59回定時株主総会において、業績連動金銭報酬及び株式報酬制度の導入を含む報酬制度改定議案を提案いたしました。大株主の理解を得られず、否決されました。その経緯の概略は以下のとおりです。

当社は、取締役会の決議に基づいて議案の内容を決定した後、日本航空株式会社（以下「JAL」といいます。）、日本空港ビルデング株式会社（以下「日本空港ビル」といいます。）及びANAホールディングス（以下「ANA」といいます。以下三社を総称し「大株主三社」といいます。）を訪問し、議案の内容や当社内での審議の経過の詳細とともに、審議の経過で取得した外部データを含む社内資料も用いながら、

- ・報酬水準の考え方
- ・報酬構成要素の比率
- ・業績連動指標の選択の根拠

等をご説明しましたが、大株主三社にご理解を得るには至りませんでした。

当社は、昨年の定時株主総会で報酬改定議案が否決された後、コーポレートガバナンス・コード補充原則1-1に基づく反対票の分析のため、大株主三社を訪問して反対理由のご説明をお願いし、概ね2024年10月頃までに大株主三社からのヒアリングを終えました。日本空港ビル及びANAからは反対の理由のご説明を頂けた一方、JALからは会社としての具体的な賛否の理由は示さないとの方針のご説明を受けた後にご担当者の所感を伺うにとどまりました。これらのコミュニケーションの中で示された反対理由又は所感の主なものは次のとおりでした。

これまでの基本報酬（固定）の枠内で分解して、基本報酬と業績連動報酬を組み合わせるのが一般的と考えており、それと異なる報酬改定案は適切と思えない。

性急な報酬改定による報酬上限の引上げや株式報酬の導入に「お手盛り感」を感じる。

業績連動報酬における財務指標と戦略目標の構成比のバランスに問題を感じている。

中長期的な企業価値創造との連動性が不明瞭である。

監督機能を担う社外取締役に株式報酬を付与することの意義が見いだせない。

当社は上記意見の分析を進め、検討し、当社の持続的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして、より適切に機能する報酬制度のあり方に改善すべく、指名・報酬委員会を中心に改めて慎重に検討を重ねてまいりました。上記を踏まえ、当社取締役会は、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るとともに、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、2025年5月30日開催の第711回（臨時）取締役会にて新たな方針を決議し、その方針に則った取締役の報酬制度の変更を株主総会で付議する予定です。

業績連動金銭報酬における業績指標の構成比について、財務指標（売上高・営業利益率）の比重を高め、合計70%としました。

業績連動金銭報酬の支給率の上限を150%から100%に引き下げました。

事後交付型リストラクテッド・ストック（RSU）の権利確定について、中期経営計画の達成度を測る具体的なKPI（売上高、営業利益率、ROE、空港売上比率、CO2排出削減量）及び上場維持と、条件を明確に設定いたしました。

事後交付型リストラクテッド・ストックの業績評価期間は2025年度の1年間としますが、株式が交付されるのは、原則として2028年3月期にかかる定時株主総会の終結後とし、付与後3年間の権利制限期間を設定いたしました。

業績連動金銭報酬及び事後交付型リストラクテッド・ストックの付与対象者について、ステークホルダー間の公平性と制度趣旨の正当性を確保するため、当社の株主企業等からの出向取締役を除外することとしました。

独立社外取締役に対する事後交付型リストラクテッド・ストックの導入は、今回見送ることとしました。

基本報酬の支給限度額については、支払額ではなく「枠組み」であることから、取締役数の増加や将来的な制度設計の柔軟性確保のため、改定をお願いすることといたしました。

以上のとおり、一部改訂することを決議いたしました。

現在当社は、大株主三社から非公開化の提案を受けております。しかしながら、本取締役報酬方針の改定は、当社が企業価値を継続して向上させていくための質の高い経営を行う人材を確保することを目的としています。このため、業績連動型の報酬制度を導入し、業績を評価し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることにより、企業価値を高め続けることは、非公開化されても同様と考えるため、継続して提案することとしました。

< 第60回定時株主総会以降の新たな取締役の報酬に対する新たな方針について >

当社は、適切な資本効率の下で成長戦略を実現することにより株主価値の向上を図ることに向けた適切なインセンティブとなる報酬設計とすることを基本に検討を進めてまいりました。

取締役の報酬等の決定は、以下の方針に沿って行います。

基本方針：

適切な資本効率の下で成長戦略を実現することにより株主価値の向上を図ることに向けた適切なインセンティブとなる報酬設計とすることを基本に検討を進めてまいりました。

- ・社会インフラを担う企業として中立且つ公平な意思決定を促す報酬制度であること
- ・達成された業績に応じ支給額が変動する業績連動型の報酬制度であること
- ・環境貢献に資するインフラサービスを安全かつ安定的に提供し続けるべく、外部環境の変化に適応するための革新的な技術の進歩・発展を重視すること
- ・長期的な企業価値の創造を促し、企業理念である挑戦心の維持と成長戦略実現への動機づけとなること
- ・短期利益の追求や過度な成長投資へ繋がらないようリスク管理が為されていること
- ・業績に応じ支給額が変動する業績連動型の報酬制度であること
- ・各役員の役割及び責任の大きさに応じ、マーケット水準に照らして適切な報酬額となっていること

独立社外取締役を除く取締役（以下、「業務執行取締役」という）の報酬に関する方針

A) 業務執行取締役の報酬の構成要素

- ・業務執行取締役の報酬は、基本報酬（金銭による固定報酬） 業績連動金銭報酬（事業年度ごとの業績目標の達成度合いに基づき年次にて支給される年次金銭報酬） 中長期インセンティブ報酬（当社グループの中長期的な株主価値創造に向けたインセンティブとして支給される株式報酬）の3種類の組み合わせにより構成するものとします。ただし、当社の株主企業からの出向取締役については、ステークホルダー間の公平性と制度趣旨の正当性を確保するため、基本報酬のみの支給とします。

B) 基本報酬に関する方針

- ・基本報酬の構造は、各自の執行役員としての標準報酬金額に加え、一律化された取締役報酬額とCx0の職責による報酬付加を設定し、あらかじめ定める年額を基礎に定めた一定の額を毎月金銭により支給するものとします。在任期間中に役職、職務内容に変動が生じた場合には、期間按分により変更後の年額を適用するものとします。各自の執行役員の標準報酬金額については、経営環境を踏まえ、また、客観的な報酬市場データを参考に、自社で定めたグレードごとに適切な報酬水準に設定します。グレードの決定は、執行担務のボリューム、役割と責任範囲、戦略的採用などを総合的に勘案して社長が行いますが、決定にあたっては、指名・報酬委員会の審議を経るものとします。

C) 業績連動報酬等に関する方針

- ・業績連動金銭報酬は、事業年度ごとの業績目標の達成度合いに基づき算定される額を金銭により支給するも

のとし、その支給額は、業績達成度合いに応じて0%から100%の範囲で支給額が変動するものとし、最大で基本報酬の額の概ね50%となるように設計されるものとします

- ・業績指標は、連結売上高、連結営業利益率、財務数値以外の成長戦略目標の3指標により構成され、その構成比は35%、35%、30%とします。又、各指標についてあらかじめ2通りの目標数値（標準目標、高位目標）を設定し、標準目標を達成した場合の支給率を50%、高位目標を達成した場合の支給率を100%とします。各指標につき、標準目標を下回った場合の支給率は0%、高位目標を上回った場合の支給率は100%とします。
- ・3指標のうち成長戦略目標は、事業年度ごとに定めた戦略目標を踏まえた定量あるいは定性の基準として設定されます。

D)非金銭報酬等に関する方針

- ・経営陣に株主目線での経営を促すという観点や、中長期的な株主価値の向上のためのインセンティブを与えるという観点から、株式報酬を付与します。株式報酬は、当社グループの中長期的な価値創造に向けた健全なインセンティブとして機能するように業績条件が設定される事後交付型リストラクテッド・ストックとし、その額は、権利設定時の当社株式の時価を前提として一事業年度に帰属する費用の額が基本報酬の概ね25%となるように設計されるものとします。
- ・2025年度につきましては、当社が2022年5月26日に策定・公表した「当社グループ中期経営計画（2022-2025年度）」の目標達成に向けた健全なインセンティブとして機能するように、次の権利確定条件をいずれも達成した場合に株式が交付されるユニットを2026年3月期にかかる定時株主総会の終結の日から1ヶ月以内に付与するものとします。

<権利確定条件>

- ・2025年度において次の業績目標をすべて達成していること（以下、「業績条件」という。）
 - ・連結売上高：162億円以上
 - ・連結営業利益率：10%以上
 - ・連結ROE：10%以上
 - ・空港外事業売上高比率：20%以上
 - ・CO2排出削減量：33.5万トン以上
- ・2028年3月期にかかる定時株主総会の終結の時まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を有すること（ただし、任期満了による退任、死亡その他正当な事由があると認められる場合を除く）。
- ・株式交付時において当社普通株式の上場が維持していることが見込まれること。

ただし、ユニット付与後、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約、株式移転計画等の組織再編、又は支配権の変更に係る議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編または支配権の変更に係る当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認され、2028年3月期にかかる定時株主総会の終結後1ヶ月を経過する日より前にその効力が生じ且つ対象取締役が2028年3月期にかかる定時株主総会の終結前に自己の意に反して退任させられたときは、当該退任時において対象4事業年度が終了したものとみなし且つ退任後1ヶ月以内に開催される取締役会の決議に基づき、その有するユニット数に1ユニットあたりの交付株式数を乗じた数の当社普通株式又はこれに代わる金銭を交付します。なお、金銭を交付する場合には、当社普通株式に代わって金銭が交付されることとなる当該当社普通株式に係る交付株式数に上記承認日前20日間の当社普通株式の東京証券取引所の普通取引における終値の平均値を乗じた額の金銭を交付するものとします。

E)クローバックに関する方針

- ・事後交付型リストラクテッド・ストックについては、株式の交付後1年を経過するまでの間に、対象取締役について次のいずれかに該当するなど企業価値向上に反する行為があったときは、当社は、指名・報酬委員会の審議を経た上で取締役会の決議により、当該対象取締役につき、付与したユニットの全部又は一部を失効させ、又は交付した株式の返還等を請求することができるものとします。
 - ・会社法、金融商品取引法、独占禁止法その他の法令に対する重大な違反
 - ・会社の内部規程又は行動規範に対する重大な違反その他の重大なコンプライアンス違反
 - ・当社の許可なく同業他社等に就職等（当該同業他社等の取締役、執行役員等及びこれらに準ずる役職に就

任すること並びに当該同業他社等の従業員として就職すること等)をする行為

- ・内部告発者の不当な扱い、公共の場又はメディアでの不適切な言動、反社会的勢力との関与、その他当社の社会的信用を著しく損なう行為
- ・その他、報酬の失効・返還請求等の措置を講じることを相当であると指名・報酬委員会及び取締役会が合理的な根拠をもって判断した行為

同様に、株式の交付後1年を経過するまでの間に、過年度の財務諸表について修正再表示がなされ、これにより業績条件の一部が未達成であったことが判明した場合は、当社対象取締役全員につき、付与したユニットの全部又は一部を失効させ、又は交付した株式の返還等を請求することができるものとします。

独立社外取締役の報酬に関する方針

1. 構成要素

独立社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

2. 水準

基本報酬の水準は、当社の独立社外取締役に期待される役割とその責任を反映するとともに、今後の独立社外取締役の継続的起用に資するものとします。

なお、独立社外取締役に、経営陣を監督する役職であることに鑑み、業績連動金銭報酬及び株式報酬は付与しません。

報酬等の決定プロセスに関する事項

当社は、取締役、監査役の指名、報酬等にかかる評価・決定プロセスの透明性、客観性及び公正性を担保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、報酬制度の基本方針、報酬体系及び取締役の個人別の報酬等の内容について審議し、必要に応じて外部専門家からのデータを確認し、その結果を取締役に答申し、取締役会は、指名・報酬委員会の答申を最大限尊重して、報酬制度の基本方針、報酬体系及び取締役の個人別の報酬等の内容を決定します。

以上が付議内容となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、当該株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の投資株式について、取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化等、当社グループの中長期的な企業価値の向上に繋がると判断される場合のみに保有する方針としています。

また、保有の適否については、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会において、決定しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	82,400
非上場株式以外の株式		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,921	3,361,588
受取手形	350	1,400
営業未収入金	2,251,776	2,473,903
電子記録債権	1,947	3,780
契約資産	27,658	32,480
商品及び製品	112,251	113,790
仕掛品	99,097	243,149
原材料及び貯蔵品	649,791	867,839
前渡金	93,359	101,597
前払費用	161,907	171,119
その他	24,126	24,348
貸倒引当金	1,712	2,820
流動資産合計	7,269,475	7,392,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,720,496	1 11,929,423
減価償却累計額	9,661,316	9,867,271
建物及び構築物（純額）	2,059,180	2,062,152
機械装置及び運搬具	1 10,894,785	1 11,381,056
減価償却累計額	8,745,985	9,047,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,148,800	2,333,258
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	18,868	24,390
リース資産（純額）	8,743	3,221
建設仮勘定	693,664	546,052
その他	564,408	596,774
減価償却累計額	527,168	522,362
その他（純額）	37,239	74,412
有形固定資産合計	5,058,236	5,129,705
無形固定資産		
ソフトウェア	61,551	47,744
その他	10,063	13,794
無形固定資産合計	71,614	61,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 254,373	2 251,333
破産更生債権等	3,182	-
長期前払費用	12,765	9,557
敷金及び保証金	189,123	203,291
退職給付に係る資産	353,164	471,531
繰延税金資産	586,509	485,896
その他	1,104	1,104
貸倒引当金	3,182	-
投資その他の資産合計	1,397,041	1,422,714
固定資産合計	6,526,893	6,613,960
資産合計	13,796,369	14,006,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,306	962,499
1年内返済予定の長期借入金	229,664	158,070
リース債務	6,167	3,623
未払法人税等	197,564	355,988
未払消費税等	73,945	85,619
未払金	509,290	219,604
未払費用	210,395	131,255
賞与引当金	19,531	20,372
その他	38,652	95,663
流動負債合計	2,015,517	2,032,697
固定負債		
長期借入金	378,070	220,000
リース債務	3,623	-
製品保証引当金	1,184	4,516
株式給付引当金	28,523	67,731
退職給付に係る負債	1,951,769	1,767,162
資産除去債務	59,373	61,913
その他	4,381	23,544
固定負債合計	2,426,926	2,144,869
負債合計	4,442,443	4,177,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,283,950
資本剰余金	186,785	431,985
利益剰余金	7,354,979	7,653,106
自己株式	392,441	882,130
株主資本合計	9,188,074	9,486,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	11,467
為替換算調整勘定	13,828	18,549
退職給付に係る調整累計額	127,795	311,643
その他の包括利益累計額合計	165,850	341,659
純資産合計	9,353,925	9,828,571
負債純資産合計	13,796,369	14,006,137

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	12,986,882	1	14,443,610
売上原価	2, 4	10,543,033	2, 4	11,502,740
売上総利益		2,443,849		2,940,869
販売費及び一般管理費	3	1,384,243	3	1,600,118
営業利益		1,059,605		1,340,750
営業外収益				
受取利息		108		116
受取配当金		2,495		4,210
持分法による投資利益		9,932		15,133
資産売却益		5,837		1,246
受取補填金		-		44,822
その他		5,633		8,267
営業外収益合計		24,008		73,797
営業外費用				
支払利息		3,615		2,583
減価償却費		3,010		1,151
為替差損		-		15,304
その他		1,985		4,699
営業外費用合計		8,611		23,738
経常利益		1,075,002		1,390,809
特別利益				
固定資産売却益	5	124	5	4,983
国庫補助金		183,913		128,214
特別利益合計		184,038		133,197
特別損失				
固定資産除却損	7	62,847	7	5,990
固定資産売却損	6	19		-
固定資産圧縮損		180,530		126,014
特別損失合計		243,397		132,004
税金等調整前当期純利益		1,015,642		1,392,003
法人税、住民税及び事業税		173,906		399,498
法人税等調整額		152,238		18,985
法人税等合計		326,145		418,484
当期純利益		689,497		973,519
親会社株主に帰属する当期純利益		689,497		973,519

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	689,497	973,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,760	12,759
為替換算調整勘定	4,777	4,720
退職給付に係る調整額	2,305	183,847
その他の包括利益合計	13,231	175,808
包括利益	702,729	1,149,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,729	1,149,328

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,194,796	320,622	9,027,624
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			529,314		529,314
親会社株主に帰属する当期純利益			689,497		689,497
株式給付信託に対する自己株式の処分		72,085		319,074	391,160
株式給付信託による自己株式の取得				391,160	391,160
株式給付信託による自己株式の処分				266	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	72,085	160,183	71,819	160,449
当期末残高	2,038,750	186,785	7,354,979	392,441	9,188,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,465	9,051	130,101	152,619	-	9,180,243
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						529,314
親会社株主に帰属する当期純利益						689,497
株式給付信託に対する自己株式の処分						391,160
株式給付信託による自己株式の取得						391,160
株式給付信託による自己株式の処分						266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,760	4,777	2,305	13,231	-	13,231
当期変動額合計	10,760	4,777	2,305	13,231	-	173,681
当期末残高	24,226	13,828	127,795	165,850	-	9,353,925

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	186,785	7,354,979	392,441	9,188,074
当期変動額					
新株の発行	245,200	245,200			490,400
剰余金の配当			675,393		675,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,519		973,519
株式給付信託に対する 自己株式の処分				-	-
株式給付信託による 自己株式の取得				490,400	490,400
株式給付信託による 自己株式の処分				711	711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	245,200	245,200	298,126	489,688	298,837
当期末残高	2,283,950	431,985	7,653,106	882,130	9,486,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,226	13,828	127,795	165,850	-	9,353,925
当期変動額						
新株の発行						490,400
剰余金の配当						675,393
親会社株主に帰属する 当期純利益						973,519
株式給付信託に対する 自己株式の処分						-
株式給付信託による 自己株式の取得						490,400
株式給付信託による 自己株式の処分						711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,759	4,720	183,847	175,808	-	175,808
当期変動額合計	12,759	4,720	183,847	175,808	-	474,646
当期末残高	11,467	18,549	311,643	341,659	-	9,828,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,015,642	1,392,003
減価償却費	607,227	624,309
貸倒引当金の増減額（ は減少）	132	2,075
製品保証引当金の増減額（ は減少）	319	3,331
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	38,301	41,374
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	72,336	9,290
株式給付引当金の増減額（ は減少）	28,523	39,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,900	841
受取利息及び受取配当金	2,604	4,327
支払利息	3,615	2,583
持分法による投資損益（ は益）	9,932	15,133
有形固定資産売却損益（ は益）	105	4,983
有形固定資産除却損	62,847	5,990
国庫補助金による収入	183,913	128,214
固定資産圧縮損	180,530	126,014
売上債権の増減額（ は増加）	331,612	226,351
棚卸資産の増減額（ は増加）	91,939	363,637
仕入債務の増減額（ は減少）	32,415	232,193
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,894	11,657
その他	36,140	13,746
小計	1,206,710	1,675,072
利息及び配当金の受取額	2,604	4,327
利息の支払額	3,734	2,650
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	30,253	278,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,327	1,398,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	844,126	1,061,088
無形固定資産の取得による支出	4,304	15,515
有形固定資産の売却による収入	531	11,555
有形固定資産の除却による支出	80,797	5,788
国庫補助金による収入	177,563	128,214
敷金及び保証金の差入による支出	11,484	32,856
敷金及び保証金の回収による収入	13,216	18,688
その他	5,320	6,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,721	962,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	271,164	229,664
リース債務の返済による支出	6,111	6,167
株式の発行による収入	-	490,400
配当金の支払額	528,783	675,217
自己株式の取得による支出	-	490,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,059	911,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,685	11,940
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381,767	487,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,689	3,848,921
現金及び現金同等物の期末残高	3,848,921	3,361,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 原材料費及び貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規則に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模事業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

動力供給事業においては、主に、地上駐機中の航空機に対して電力等動力資源を供給するサービスを提供しており、動力供給が完了し、顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に、特殊機械設備等の工事や保守管理サービスを提供しております。

工事については、短期工事が多く、原則、工事が完了し顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。一定以上の期間を要する工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

保守管理サービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があり、契約に定められたサービス提供期間で収益を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	586,509千円	485,896千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の基となる当社の事業計画は、原材料価格の高騰やエンジニアリング事業に係る人件費の高騰等の影響、それに対応する販売価格の転嫁を反映しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で見積りを行っております。

課税所得が見込まれる期間及び金額は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、「株式給付信託（J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」（以下、「本制度」という）をそれぞれ以下の取締役会決議に基づき導入しております。

株式給付信託（J-ESOP）：2022年12月22日開催の取締役会決議

株式給付信託（J-ESOP-RS）：2025年3月7日開催の取締役会決議

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、従業員がJ-ESOP-RS制度に基づき在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、J-ESOP-RS制度に基づき従業員が在職中に給付を受けた当社株式は、一定の期間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 会計処理

本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末880,582千円、838,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	19,426千円	36,979千円
機械装置及び運搬具	65,055 "	164,258 "

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,125千円	46,258千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	73千円	71千円

3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	181,687千円	199,271千円
給与手当及び賞与手当	339,992 "	429,713 "
退職給付費用	23,216 "	19,717 "
社外役務費	204,669 "	338,265 "
株式給付費用	29,282 "	42,924 "

4 研究開発費

製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	41,743千円	88,640千円

5 固定資産売却益

固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	124千円	1,428千円
工具、器具及び備品	- "	3,555 "
計	124千円	4,983千円

6 固定資産売却損

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	19千円	- 千円

7 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	58,570千円	75千円
機械装置及び運搬具	4,257 "	5,842 "
その他	20 "	72 "
計	62,847千円	5,990千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,509千円	18,173千円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	15,509千円	18,173千円
法人税等及び税効果額	4,748 "	5,413 "
その他有価証券評価差額金	10,760千円	12,759千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,777千円	4,720千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,809千円	303,326千円
組替調整額	485 "	32,436 "
法人税等及び税効果調整前	3,323千円	270,889千円
法人税等及び税効果額	1,017 "	87,042 "
退職給付に係る調整額	2,305千円	183,847千円
その他の包括利益合計	13,231千円	175,808千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,510,000	-	-	13,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	442,135	440,000	440,300	441,835

- (注) 1. 自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首 0 株、当連結会計年度末 439,700 株) が含まれております。
2. 自己株式数の増加 440,000 株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として取得したことによる増加であります。
3. 自己株式数の減少 440,300 株は、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) へ処分したことによる減少 440,000 株、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) による「株式給付信託 (J-ESOP)」に基づく処分等による減少 300 株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	326,696	25	2023年 3月31日	2023年 6月22日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	(注) 202,617	15	2023年 9月30日	2023年12月 4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金 6,598 千円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 405,235	30	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金 13,191 千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,510,000	400,000	-	13,910,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 400,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	441,835	400,000	800	841,035

- (注) 1. 自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP 及び J-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首 439,700 株、当連結会計年度末 838,900 株) が含まれております。
2. 自己株式数の増加 400,000 株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が「株式給付信託 (J-ESOP-RS)」の信託財産として当社株式を取得したことによる増加であります。
3. 自己株式数の減少 800 株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) による「株式給付信託 (J-ESOP)」に基づく対象者への給付による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 405,235	30	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	(注2) 270,157	20	2024年9月30日	2024年12月3日

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,191千円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,786千円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注1) 556,314	(注2) 40	2025年3月31日	2025年6月27日

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金33,556千円が含まれております。

(注2) 1株当たり配当額には、上場維持基準の適合に伴う特別配当15円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,848,921千円	3,361,588千円
現金及び現金同等物	3,848,921千円	3,361,588千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	118,077千円	121,823千円
1年超	409,500 "	293,705 "
合計	527,577千円	415,529千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力供給事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に、設備投資などをはじめとする成長投資や更新投資を進めるために手元資金を厚くすることを目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年5ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金、電子記録債権に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	139,848	139,848	-
資産計	139,848	139,848	
(1) 長期借入金(1 年内返済予定含む)	607,734	607,521	212
(2) リース債務(1 年内返済予定含む)	9,790	9,734	56
負債計	617,524	617,255	268
デリバティブ取引	(843)	(843)	-

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	121,674	121,674	-
資産計	121,674	121,674	
(1) 長期借入金(1 年内返済予定含む)	378,070	373,328	4,741
(2) リース債務(1 年内返済予定含む)	3,623	3,606	17
負債計	381,693	376,934	4,758
デリバティブ取引	-	-	-

- (注 1) 「現金及び預金」、「営業未収入金」、「電子記録債権」並びに「営業未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注 2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)		
区分	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
非上場株式	114,525	129,658

- (注 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	229,664	158,070	75,000	55,000	35,000	55,000
リース債務	6,167	3,623	-	-	-	-
合計	235,831	161,693	75,000	55,000	35,000	55,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	158,070	75,000	55,000	35,000	35,000	20,000
リース債務	3,623	-	-	-	-	-
合計	161,693	75,000	55,000	35,000	35,000	20,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	139,848	-	-	139,848
資産計	139,848	-	-	139,848
デリバティブ取引	-	843	-	843
負債計	-	843	-	843

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	121,674	-	-	121,674
資産計	121,674	-	-	121,674
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	607,521	-	607,521
リース債務(1年内返済予定含む)	-	9,734	-	9,734
負債計	-	617,255	-	617,255

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	373,328	-	373,328
リース債務(1年内返済予定含む)	-	3,606	-	3,606
負債計	-	376,934	-	376,934

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)及びリース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	139,848	104,929	34,918
債券			
その他			
小計	139,848	104,929	34,918
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	139,848	104,929	34,918

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式 連結貸借対照表計上額114,525千円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	121,674	104,929	16,745
債券			
その他			
小計	121,674	104,929	16,745
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	121,674	104,929	16,745

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式 連結貸借対照表計上額129,658千円)については、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 .ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	未払金	843	-	(注)
	買建				
	シンガポールドル				
合計			843	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されるため、その時価は、未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	2,850,218千円	2,777,306千円
勤務費用	209,920 "	200,746 "
利息費用	11,400 "	11,109 "
数理計算上の差異の発生額	14,217 "	322,574 "
退職給付の支払額	308,450 "	185,565 "
退職給付債務の期末残高	2,777,306千円	2,481,021千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	1,206,787千円	1,247,885千円
期待運用収益	18,101 "	18,718 "
数理計算上の差異の発生額	10,408 "	19,248 "
事業主からの拠出額	70,807 "	66,079 "
退職給付の支払額	58,220 "	58,677 "
年金資産の期末残高	1,247,885千円	1,254,757千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	894,721千円	783,226千円
年金資産	1,247,885 "	1,254,757 "
	353,163千円	471,531千円
非積立型制度の退職給付債務	1,882,585千円	1,697,795千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,529,421千円	1,226,264千円
退職給付に係る負債	1,882,585千円	1,697,795千円
退職給付に係る資産	353,163 "	471,531 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,529,421千円	1,226,264千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	209,920千円	200,746千円
利息費用	11,400 "	11,109 "
期待運用収益	18,101 "	18,718 "
数理計算上の差異の費用処理額	16,590 "	16,331 "
過去勤務費用の費用処理額	16,104 "	16,104 "
確定給付制度に係る退職給付費用	203,705千円	160,700千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	12,781千円	286,994千円
過去勤務費用	16,104 "	16,104 "
合計	3,323千円	270,889千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	23,146千円	310,141千円
未認識過去勤務費用	161,049 "	144,944 "
合計	184,196千円	455,086千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	27%	27%
株式	19%	17%
一般勘定	48%	47%
その他	6%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.4%	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,490千円	69,184千円
退職給付費用	7,043 "	6,385 "
退職給付の支払額	349 "	6,202 "
退職給付に係る負債の期末残高	69,184千円	69,367千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	69,184千円	69,367千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,184千円	69,367千円
退職給付に係る負債	69,184千円	69,367千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,184千円	69,367千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,043千円 当連結会計年度 6,385千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60,531千円、当連結会計年度47,706千円でありました。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,774千円	24,405千円
未払賞与	6,744 "	7,046 "
退職給付に係る負債	491,658 "	409,929 "
製品保証引当金	362 "	1,423 "
減価償却超過額	1,782 "	1,659 "
未払社会保険料	987 "	1,023 "
棚卸資産評価損	480 "	488 "
資産除去債務	18,180 "	19,515 "
減損損失	80,151 "	81,425 "
税務上の繰越欠損金(注)2	44,029 "	- "
その他	30,919 "	43,094 "
繰延税金資産小計	694,071千円	590,013千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	- "	- "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	91,593 "	93,319 "
評価性引当額小計(注)1	91,593 "	93,319 "
繰延税金資産合計	602,477千円	496,693千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,275千円	5,519千円
その他有価証券評価差額金	10,691 "	5,278 "
繰延税金負債合計	15,967千円	10,797千円
繰延税金資産の純額	586,509千円	485,896千円

(注) 1. 評価性引当金が1,726千円増加しております。この増加の主な内容は、資産除去債務に係る評価性引当額が1,335千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	44,029	44,029
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	44,029	44,029

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金44,029千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産44,029千円を計上しております。この繰延税金資産44,029千円は、当社の100%子会社4社の清算終了に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.7%	1.2%
評価性引当額の増減(は減少)	0.1%	0.4%
その他	0.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.1%	30.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,252千円増加し、法人税等調整額が15,403千円減少、その他有価証券評価差額金が150千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力供給事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収、破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	57,719千円	59,373千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,310 "	2,361 "
時の経過による調整額	343 "	339 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	160 "
期末残高	59,373千円	61,913千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房の供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ることが極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	期首残高	期末残高
契約資産	- 千円	27,658千円
契約負債	- 千円	- 千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	期首残高	期末残高
契約資産	27,658千円	32,480千円
契約負債	- 千円	- 千円

契約資産は、主に動力供給事業において、期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の完了部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力供給事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。

「エンジニアリング事業」は、空港内外の特殊設備並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービスを行っております。

「商品販売事業」は、フードカートの製作・販売、電力販売、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
(1)一時点で移転される財又はサービス	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
(2)一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
その他の収益	-	-	82,447	82,447
(1)外部顧客への売上高	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
セグメント利益又は損失（ ）	1,010,588	1,335,194	5,847	2,339,935
セグメント資産	5,899,745	1,460,306	1,190,460	8,550,512
その他の項目				
減価償却費	550,282	4,781	22,501	577,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	753,059	9,882	247,865	1,010,807

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
(1)一時点で移転される財又はサービス	5,764,208	7,205,879	1,254,267	14,224,355
(2)一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	107,000	-	107,000
顧客との契約から生じる収益	5,764,208	7,312,879	1,254,267	14,331,355
その他の収益	-	-	112,254	112,254
(1)外部顧客への売上高	5,764,208	7,312,879	1,366,522	14,443,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,764,208	7,312,879	1,366,522	14,443,610
セグメント利益	1,115,939	1,674,635	57,619	2,848,194
セグメント資産	5,985,351	1,736,124	1,553,775	9,275,251
その他の項目				
減価償却費	526,297	15,699	52,468	594,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,947	30,121	91,808	676,877

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,986,882	14,443,610
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	12,986,882	14,443,610

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,339,935	2,848,194
全社費用(注)	1,280,330	1,507,443
連結財務諸表の営業利益	1,059,605	1,340,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,550,512	9,275,251
全社資産(注)	5,245,856	4,730,886
連結財務諸表の資産合計	13,796,369	14,006,137

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	577,566	594,465	29,661	29,843	607,227	624,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,010,807	676,877	25,347	3,311	1,036,154	680,188

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物修繕工事、ソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,441,398	動力供給事業、エンジニアリング事業及び商品販売事業
全日本空輸株式会社	1,786,041	動力供給事業、エンジニアリング事業及び商品販売事業
株式会社成田エアポートテクノ	1,661,125	エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,784,823	動力供給事業、エンジニアリング事業及び商品販売事業
株式会社成田エアポートテクノ	1,912,466	エンジニアリング事業
全日本空輸株式会社	1,795,161	動力供給事業、エンジニアリング事業及び商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 30.5	航空機用動力供給及び施設・設備の保守・整備	動力供給事業収益 エンジニアリング事業収益 商品販売事業収益	2,164,134 1,198,358 62,525	営業未収入金	701,038

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 18.3	航空機用動力供給及びGSE充電設備の賃貸	動力供給事業収益 エンジニアリング事業収益 商品販売事業収益	1,721,680 25 63,037	営業未収入金	147,472

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) GSE充電設備の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

3 GSEとは、Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

- 1 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 29.6	航空機用動力供給及び施設・設備の保守・整備	動力供給事業収益 エンジニアリング事業収益 商品販売事業収益	2,265,283 1,370,099 138,152	営業未収入金	708,736

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 17.8	航空機用動力供給及びGSE充電設備の賃貸	動力供給事業収益 エンジニアリング事業収益 商品販売事業収益	1,779,397 335 13,695	営業未収入金	161,370

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) GSE充電設備の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。
- 3 GSEとは、Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称です。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- 該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	715.77円	752.05円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,353,925	9,828,571
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,353,925	9,828,571
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,510	13,910
普通株式の自己株式数 (千株)	441	841
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,068	13,068

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	52.76円	74.49円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	689,497	973,519
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	689,497	973,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,068	13,068

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、前連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有している当社株式を、控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 439,700 株、当連結会計年度 838,900 株であり、1 株当たり当期純利益の算定上控除した当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 439,860 株、当連結会計年度 450,172 株であります。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、株式会社三井住友銀行との特殊当座借越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入先名称 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 1,000百万円 |
| (4) 借入金利 | 基準金利 + スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 2025年4月3日 |
| (6) 担保保証 | 無 |

(株主提案の受領)

2025年4月25日、日本航空株式会社より、当社に対し、発行済株式の123万5700株を1株に併合し、非公開化することを内容とする株主提案が提出されました。

また同日付けで、ANAホールディングス株式会社、日本空港ビルデング株式会社では本株主提案に基づき付議される各議案に対して議決権を行使することについて同意する旨の開示をしています。

本株式併合に係る議案が本定時株主総会にて承認可決された場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て2025年9月29日をもって上場廃止となる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	229,664	158,070	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	6,167	3,623	0.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	378,070	220,000	0.4	2026年4月1日 ～2030年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,623			
合計	617,524	381,693		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	55,000	35,000	35,000

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,601,487	14,443,610
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	550,799	1,392,003
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	375,373	973,519
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	28.72	74.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,039	3,081,608
受取手形	350	1,400
営業未収入金	¹ 2,215,521	¹ 2,441,482
電子記録債権	1,947	3,780
契約資産	27,658	32,480
商品及び製品	112,251	113,790
仕掛品	99,097	243,149
原材料及び貯蔵品	649,791	867,839
前渡金	93,359	101,597
前払費用	160,629	169,566
その他	¹ 19,839	¹ 25,310
貸倒引当金	1,712	2,820
流動資産合計	6,972,774	7,079,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 197,051	² 189,643
構築物	² 1,858,459	² 1,868,893
機械装置及び運搬具	² 2,148,657	² 2,333,258
工具、器具及び備品	30,941	68,836
土地	110,608	110,608
リース資産	8,743	3,221
建設仮勘定	693,664	546,052
有形固定資産合計	5,048,125	5,120,514
無形固定資産		
ソフトウェア	60,524	47,092
ソフトウェア仮勘定	0	4,064
その他	9,754	9,421
無形固定資産合計	70,279	60,578
投資その他の資産		
投資有価証券	82,400	82,400
関係会社株式	250,916	232,743
破産更生債権等	3,182	-
長期前払費用	12,761	9,513
敷金及び保証金	186,733	199,891
前払年金費用	318,125	359,500
繰延税金資産	611,600	597,836
その他	904	904
貸倒引当金	3,182	-
投資その他の資産合計	1,463,441	1,482,789
固定資産合計	6,581,846	6,663,882
資産合計	13,554,621	13,743,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	¹ 739,044	¹ 984,882
関係会社短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	229,664	158,070
リース債務	6,167	3,623
未払法人税等	192,222	353,071
未払消費税等	66,715	77,872
未払金	509,290	219,604
未払費用	¹ 200,566	¹ 122,722
その他	32,204	91,945
流動負債合計	2,095,875	2,131,793
固定負債		
長期借入金	378,070	220,000
リース債務	3,623	-
製品保証引当金	1,184	4,516
退職給付引当金	2,031,743	2,040,850
株式給付引当金	28,523	67,731
資産除去債務	59,373	61,913
その他	4,381	23,544
固定負債合計	2,506,900	2,418,557
負債合計	4,602,775	4,550,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,283,950
資本剰余金		
資本準備金	114,700	359,900
その他資本剰余金	72,085	72,085
資本剰余金合計	186,785	431,985
利益剰余金		
利益準備金	391,122	394,987
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	6,623,402	6,872,456
利益剰余金合計	7,094,524	7,347,443
自己株式	392,441	882,130
株主資本合計	8,927,619	9,181,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,226	11,467
評価・換算差額等合計	24,226	11,467
純資産合計	8,951,845	9,192,716
負債純資産合計	13,554,621	13,743,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 12,764,689	1 14,223,396
売上原価	1 10,354,571	1 11,328,518
売上総利益	2,410,118	2,894,877
販売費及び一般管理費	2 1,365,231	2 1,594,473
営業利益	1,044,886	1,300,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,401	1 4,115
為替差益	5,712	-
資産売却益	5,837	1,246
受取補填金	-	44,822
その他	4,826	7,202
営業外収益合計	18,777	57,387
営業外費用		
支払利息	1 3,768	1 3,112
減価償却費	3,010	1,151
為替差損	-	9,290
補償関連費用	510	1,827
その他	1,475	2,843
営業外費用合計	8,764	18,225
経常利益	1,054,900	1,339,566
特別利益		
固定資産売却益	124	4,983
国庫補助金	183,913	128,214
特別利益合計	184,038	133,197
特別損失		
固定資産除却損	62,847	5,990
固定資産売却損	19	-
固定資産圧縮損	180,530	126,014
特別損失合計	243,397	132,004
税引前当期純利益	995,540	1,340,759
法人税、住民税及び事業税	167,260	393,269
法人税等調整額	156,279	19,178
法人税等合計	323,539	412,447
当期純利益	672,000	928,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	-	114,700	338,190	80,000	6,533,647	6,951,838
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					52,931		582,246	529,314
当期純利益							672,000	672,000
株式給付信託に対する自己株式の処分			72,085	72,085				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	72,085	72,085	52,931	-	89,754	142,686
当期末残高	2,038,750	114,700	72,085	186,785	391,122	80,000	6,623,402	7,094,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	320,622	8,784,666	13,465	13,465	8,798,132
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		529,314			529,314
当期純利益		672,000			672,000
株式給付信託に対する自己株式の処分	319,074	391,160			391,160
株式給付信託による自己株式の取得	391,160	391,160			391,160
株式給付信託による自己株式の処分	266	266			266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,760	10,760	10,760
当期変動額合計	71,819	142,952	10,760	10,760	153,713
当期末残高	392,441	8,927,619	24,226	24,226	8,951,845

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	72,085	186,785	391,122	80,000	6,623,402	7,094,524
当期変動額								
新株の発行	245,200	245,200		245,200				
剰余金の配当					3,865		679,258	675,393
当期純利益							928,312	928,312
株式給付信託に対する自己株式の処分								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	245,200	245,200	-	245,200	3,865	-	249,053	252,918
当期末残高	2,283,950	359,900	72,085	431,985	394,987	80,000	6,872,456	7,347,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	392,441	8,927,619	24,226	24,226	8,951,845
当期変動額					
新株の発行		490,400			490,400
剰余金の配当		675,393			675,393
当期純利益		928,312			928,312
株式給付信託に対する自己株式の処分	-	-			-
株式給付信託による自己株式の取得	490,400	490,400			490,400
株式給付信託による自己株式の処分	711	711			711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,759	12,759	12,759
当期変動額合計	489,688	253,630	12,759	12,759	240,870
当期末残高	882,130	9,181,249	11,467	11,467	9,192,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

その他事業に係る商品及び製品、仕掛品は、個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規則に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 （収益認識関係）」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	611,600千円	597,836千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」に記載しているため省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「補償関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,985千円は、「補償関連費用」510千円、「その他」1,475千円として組み替えております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	864,089千円	882,124千円
短期金銭債務	42,347 "	47,587 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	314千円	314千円
構築物	19,111 "	36,665 "
機械装置及び運搬具	65,055 "	164,258 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	5,244,245千円	5,626,856千円
仕入高	429,671 "	402,674 "
営業取引以外の取引	1,802 "	3,894 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	175,087千円	192,671千円
給与手当及び賞与手当	313,924 "	356,802 "
社外役務費	275,557 "	416,197 "
退職給付費用	22,819 "	19,307 "
株式給付費用	29,282 "	42,924 "
減価償却費	27,306 "	27,218 "

おおよその割合

販売費	2.0%	2.0 %
一般管理費	98.0%	98.0 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
子会社株式	81,920	81,920
関連会社株式	29,148	29,148
計	111,068	111,068

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,368千円	24,185千円
未払賞与	152 "	170 "
退職給付引当金	524,709 "	529,961 "
製品保証引当金	362 "	1,423 "
株式給付引当金	- "	20,739 "
減価償却超過額	1,782 "	1,659 "
未払社会保険料	24 "	27 "
棚卸資産評価損	480 "	488 "
資産除去債務	18,180 "	19,515 "
減損損失	80,151 "	81,425 "
繰越欠損金	44,029 "	- "
その他	30,919 "	22,354 "
繰延税金資産小計	719,162千円	701,953千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	- "	- "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	91,593 "	93,319 "
評価性引当額	91,593千円	93,319千円
繰延税金資産合計	627,568千円	608,633千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,275千円	5,519千円
その他有価証券評価差額金	10,691 "	5,278 "
繰延税金負債合計	15,967千円	10,797千円
繰延税金資産の純額	611,600千円	597,836千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.7%	1.2%
評価性引当額の増減(は減少)	0.0%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	- %	1.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.5%	30.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,252千円増加し、法人税等調整額が15,403千円減少、その他有価証券評価差額金が150千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

多額の資金の借入に関する注記については、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 多額の資金の借入」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(株主提案の受領)

株主提案の受領に関する注記については、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 株主提案の受領」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	197,051	7,160	0	14,567	189,643	639,367
	構築物	1,858,459	201,710	-	191,276	1,868,893	9,226,175
	機械及び装置	2,134,825	529,798	6,700	340,982	2,316,941	8,929,077
	車両運搬具	13,831	17,844	-	15,358	16,317	113,432
	工具、器具及び備品	30,941	65,745	0	27,850	68,836	509,489
	土地	110,608	-	-	-	110,608	-
	リース資産	8,743	-	-	5,522	3,221	24,390
	建設仮勘定	693,664	674,813	822,426	-	546,052	-
	計	5,048,125	1,497,073	829,127	595,557	5,120,514	19,441,934
無形固定資産	ソフトウェア	60,524	11,451	-	24,882	47,092	-
	ソフトウェア仮勘定	0	15,515	11,451	-	4,064	-
	電話加入権	8,292	-	72	-	8,219	-
	その他	1,462	-	-	260	1,202	-
	計	70,279	26,966	11,523	25,143	60,578	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物

(増加)	東京国際空港	動力設備等	175,156千円
	関西国際空港	動力設備等	14,605 "
	大阪国際空港	動力設備等	11,947 "

機械装置

(増加)	関西国際空港	動力設備等	191,375千円
	東京国際空港	動力設備等	152,809 "
	福岡空港	動力設備等	87,991 "
	大阪国際空港	動力設備等	86,879 "
	新千歳空港	動力設備等	4,800 "
	成田国際空港	動力設備等	3,582 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,895	1,591	3,666	2,820
製品保証引当金	1,184	4,516	1,184	4,516
賞与引当金	-	258,770	258,770	-
株式給付引当金	28,523	39,919	711	67,731

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 https://www.agpgroup.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第59期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第59期	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2024年 7 月11日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書 半期報告書の確認書	第60期 半期	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書及びその添付書類 第三者割当による新株式発行			2025年 3 月 7 日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社はエンジニアリング事業において主に顧客の特殊機械設備や施設保守に関連する機器の更新工事等のサービス（以下「機械設備等の工事売上高」という）を国内において実施している。「機械設備等の工事売上高」に係る売上高は5,440,895千円であり、連結売上高14,443,610千円の37.7%を占めている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は、機械設備等の工事が完了し顧客による検収が完了した時点で顧客に履行義務が移転したものと捉え、収益を認識している。</p> <p>機械設備等の工事サービスの特徴として、工事の仕様の変更、工期の変更などさまざまな要因があり、変更前の工事完了予定日で計上する等、機械設備等の工事売上高の期間帰属を誤る可能性がある。</p> <p>また、機械設備等の契約内容については、顧客の大規模修繕計画に伴う修繕工事ニーズの増加、工員の人員不足等の理由から請負工事の契約単価が上昇傾向にあり、1件当たりの契約単価は他の保守業務等の売上と比較すると高いこともあり、期間帰属を誤った場合、損益に与える影響が重要となる可能性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>機械設備等の工事売上高の計上プロセスに関連する内部統制について、関連文書の閲覧及び内部統制行為実施者への質問により、整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業企画部及び契約担当部において、契約前に、金額、納期、場所、保証、解約等の条件をもって受注の可否を確認する統制行為 ・各支店に配置されている施設事業部、整備事業部の担当者が整備作業確認書等の顧客の検収印が付された受領書類に基づいて、売上の処理を行い、顧客への請求書を発行する行為に対して、独立した本社の経営企画部が承認し、売上が確定する統制行為 <p>（２）機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>機械設備等の工事売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末月の機械設備等の工事売上高について、それぞれ適切な期間に計上されていることを注文書等に記載された工期と、最終工程表の工期、顧客からの受領書類の検収日より整合性を確かめた。 ・機械設備等の工事売上高に対応する外注費等の発生時期が、工期と対応していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エージーピーが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(機械設備等の工事売上高の期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。